

博士論文

資本主義的市場と恐慌の理論

江原 慶

Capitalist Market and Crisis

Kei EHARA

Ph.D. Thesis in Economics

The University of Tokyo

目次

はじめに	5
第 I 部 資本主義的市場の構造	9
第 1 章 生産価格論の方法と展開	11
1.1 「価値法則」の論証	14
1.2 競争論の展開	18
1.3 理論値としての生産価格	22
第 2 章 市場価値論の再構築	33
2.1 生産条件の差異と市場価値規定	36
2.2 市場価値論における投資行動	39
2.3 社会的生産編成と市場価値	43
第 3 章 資本主義的市場の無規律性	51
3.1 無規律的市場像の射程	53
3.2 生産条件の優劣	56
3.3 生産条件の選択と資本主義的市場	67
第 II 部 資本主義的市場と恐慌	75
第 4 章 恐慌の二因性——市場における恐慌の基礎——	77
4.1 断絶的局面としての恐慌	80
4.2 生産条件の多層化と市場の動態	83
4.2.1 資本蓄積過程と生産条件の多層化	83
4.2.2 多層化する生産条件の評価	85
4.2.3 市場の機能不全	88

4.3	価格評価の障害と産業予備軍の枯渇	90
第5章	恐慌論における商業資本	97
5.1	「部門間不均衡」の諸相	100
5.2	価格変動と商業資本	103
5.3	個別資本からみた物量的変動	106
5.4	商業資本の動態と恐慌	108
5.4.1	好況末期の市場の自立性	108
5.4.2	市場における恐慌	113
	総括と展望	119
	参考文献	125

はじめに

本稿は、マルクス経済学による市場と恐慌についての理論的な研究論文である。「市場」も「恐慌」も、一般にひろく用いられる経済用語であるが、いずれも指示可能な対象ではなく、多くの人々の間で繰り返し使われるうちに、その意味が共有されているに過ぎない。そういった必ずしも外延が明確でない現象に対する理論的な分析というのは、対象のある側面を抽象化し定義的な説明を与えた上で、それらが取り結ぶ関係を論理的に明らかにしていく、すぐれて概念的な作業になる。経済理論は、それを通して経済現象の認識についての指針を与える。ただし経済学の場合、こうした指針を提供する理論が1つに定まらない、歴史的とも言うべき事情がある。冒頭で「マルクス経済学による」という限定が付されているのはそのためであるが、このことはそれのみで理論の方向性が決定することを意味はしない。経済理論が統一されないのも、そもそも経済学においては認識対象が経済理論という認識方法に依存してしまうからである。そうだとすれば、経済理論はその方法論的基礎を不断の批判に晒されることではじめて、それに基づく対象についての理解も進展し、以て学問的な健全さを維持されるのであり、マルクス経済学もその例外ではない。

ただし、このような経済学批判は、理論の不在を是認するものであってはならない。経済理論に対する体系性の要求は、理論の無際限な乱立と分解を許さず、主たるアプローチをいくつか並置させるに止めてきたのであって、マルクス経済学はその1つである。マルクス経済学の方法を批判的に再考していこうとするなら、経済学の体系性と多面性の両方を踏まえ、旧来のマルクス経済学との水平的な関係のみならず、マルクス経済学とは異なる経済学の方法をも睨み合わせるような、立体的な視野が要される。マルクス経済学批判が、理論の単なる修正ではなく、根本的な再構築に結び付くためには、その経済理論としての意義や特徴から捉え直す必要があり、それは同じく経済学という呼称を持つ他の思考様式と突き合わせることによってのみ成し遂げられるからである。マルクス経済学批判は、このような経済理論全体に対する批判的考察のプロジェクトとして進められなければならない。したがって、はじめて経済理論を体系化した古典派経済学に対し、マルクス経済学とは全く異なる方法論的批判を経て形成されてきた、新古典派経済学との距離は、経済理論を体系的に再建するにあたって常に意識されるべきである。そうしてはじめて、その仮定の非現実性をあげつらうような表層的な反発や、イデオロギー上の相違に問題を解

消する外在的な批判を超え、新古典派に理論的に対峙していくことも可能になる。

市場経済一般から、歴史的な一段階をなす経済社会のあり方として資本主義を切り出す視角は、新古典派に対するマルクス経済学の独自性を鋭く示してきたと言ってよい。従来こうした歴史的断層は、何よりもまず、資本主義社会のうちにそれに固有の階級関係、つまり資本—賃労働関係を析出することによって裏づけられてきた。個々人が自由意志に基づき交換を行う市場経済にあつて、なおも資本家と労働者は階級的な対立関係にあり、その限りで資本主義社会も一階級社会として歴史的に位置づけられる。こうした歴史認識の重要性自体は否定さるべくもないが、だからといって階級関係の措定のみでマルクス経済学の課題が限定されてよいことにはならない。一時代を画す経済社会として資本主義を把握するためには、階級社会としての側面のみならず、それを含む社会システム総体としての歴史的性質が見出されなければならない。すなわち、資本主義は市場経済一般の裏側に資本—賃労働関係をただ貼り合わせられた市場経済の一変種ではなく、一歴史社会として固有の市場システムを具備していると解される必要がある。とりわけ、新古典派が市場経済に一般的に通用するメカニズムを追究してきたことを考慮するなら、同じく市場についての理論的位相において、マルクス経済学としての独自の視角を発揮することは、経済学批判の要衝ともなる。マルクス経済学の立場から経済学の批判的考察を遂行していこうとすれば、こうした歴史性を備えた資本主義的市場を理論的にいかに浮き彫りにできるかが、最も真価を問われるところとなるのである。

その場合、市場経済を一般的に分析することを目的に組み立てられた需要と供給の均衡という発想自体も、再考に付されなければならない。資本主義的市場も市場一般の特性を有し、需給均衡論の適用をある範囲で許すのは確かであるが、それは資本主義に固有の市場のありようを捉える所以でない。実際、資本主義の辿ってきた歴史を顧みても、資本主義的市場に摂り込まれる活動領域は種々の変化を遂げてきており、その空間的範囲もまた段階的に変化してきている。資本主義の下での市場はこうした変容を特徴としており、その分析のためには一元的な閉じた需給均衡論に終始するのではなく、その時々の特異歴史的・制度的条件と市場との間のインタラクションに焦点を当てた理論を模索する必要がある。必ずしも賃労働による生産とは言えない領域にまで進出していきながら、労働力の全面的な商品化を基礎に社会的再生産を包摂している資本の運動全体を、特殊歴史的・制度的条件との関係において理論の俎上に載せなければならないわけである。このうち、最もドラマティックかつ顕著な変化を見せるのは前者のような資本の活動領域の拡がりの方ということになるが、そうした周囲の変化に連動して、後者のような従来の資本主義的生産および市場のあり方もやはり変容し、それらは1つの市場システムとして一体となって動く。資本主義的市場の変容は、こうした基層となっている社会的再生産のレベルから捉え返されてはじめて、原理的に分析されたことになる。そこで本稿ではひとまず、資本主義のいわばメイン・システムである、社会的再生産を全面的に包摂した資本が織り成す市場

を、資本主義的市場として考えていく。

かくして需給均衡論で捉え切れない世界に足を踏み入れていこうとすれば、いよいよ需給均衡の概念は役に立たない。特殊歴史的・制度的条件との相互作用の下にある資本主義的市場は、おしなべて「不均衡」であるというより外なくなる。したがって資本主義的市場については、改めてそのシステムとしての安定性を考察していく必要がある。これは裏を返せば、資本主義的市場がどのような場合に不安定性を呈することになるのかという考察課題にもなる。資本主義的市場を、資本主義を特徴づける一側面と捉えるなら、そこでシステミックな不具合は、資本主義経済全体にわたる危機、すなわち恐慌の問題として論じられるべきものである。加えて、恐慌というのが資本主義の歴史の中で多様な変化を見せてきた主たる現象の1つであることを思い返せば、そうした変容が資本主義的市場にまつわる理論問題となってくるのも蓋し当然であろう。特殊歴史的・制度的条件は、資本主義的市場における不安定性が表出する局面に強く作用し、資本主義の歴史において段階を画する重要な一契機をなしてきたと考えられるからである。そうした商品経済外的諸条件を伴い、多様な姿を見せる資本主義的市場を読み解く理論の射程は、それゆえ恐慌論を包含するわけである。

本稿が2部構成となっているのは、以上の理由による。すなわち第I部では、需給均衡論から意識的に距離をとり、資本主義的市場に独特の構造を分析することで、そのシステムの仕組みを解明することが課題となる。それに基づき第II部においては、その動態を原理的な恐慌論として追究し、以て資本主義的市場の全体像を歴史的に見渡していくための橋頭堡を築くことを目標とする。

第I部

資本主義的市場の構造

第1章

生産価格論の方法と展開

商品の価格がどのように決定されるかは、古典派以来、経済学を中心問題であり続けてきた。古典派経済学は、この問題を人間の労働との関連で解き明かそうとする点を主要な特徴の1つとしている。しかしアダム・スミスの『国富論』(Smith[1776])においては、このいわゆる労働価値説の定式化には依然としてかなり不分明なところがあった。すなわち、Smith[1776]第1編第6章「商品の価格の構成部分について」では、一方である生産物を獲得するのに必要な労働量が交換価値を決定する説明がなされるとともに、他方ではある生産物を提供することによって獲得できる労働量による交換価値の規定が与えられているように読めるところがある。後に前者は投下労働価値説、後者は支配労働価値説とそれぞれ呼ばれるようになるものであるが、そうした相反する説明が入り交じって叙述されているのである。それに続いて、賃金・利潤・地代はそれぞれ独立に商品の価値を構成するとした上で、第7章「商品の自然価格と市場価格について」においては、その3つの構成要素にそれぞれ「自然率」が存在するとされ、市場価格はそれで以て決まる「自然価格」から需要と供給の不一致によって乖離することが説かれている。この理論構成では、労働価値説と需給の役割の関係も、不明瞭なままであったと言わざるを得ない。こうしたスミスの錯綜した理論展開を、投下労働価値説の徹底化を通して整理したのが、デヴィッド・リカードの『経済学および課税の原理』(Ricardo[1817])である。Ricardo[1817]第1章「価値について」では、スミスの価値構成の理解が批判され、商品価値が投下労働のみで説明されるならば、賃金・利潤・地代は価値がそれらに分解されたものであるから、賃金の増大は商品価値を押し上げるのではなく、そのうちに含まれる利潤部分を削減する効果を持つという価値分解説の考え方が対置される。これによって、需要と供給の変動によって引き起こされる価格変動からは独立した、価格の基準としての価値概念が確立されることとなった。こうして、スミスからリカードに至る過程で、古典派における価値論が完成されていくことになるわけである。

カール・マルクスの『資本論』における価値論の展開が古典派批判の出発点としている

のは、このリカードの価値論である。『資本論』に見られる理論的発展は、第1にまずその第1巻第1章における商品論に看取されよう。「古典派経済学の根本的欠陥の1つは、商品の、また特に商品価値の分析から、価値をまさに交換価値となすところの価値の形態を見つけ出すことに成功しなかったということである」(K., I, S.95)と述べられているように、特に第3節「価値形態または交換価値」に見られる、価値を表現する形態の発展の論理は、交換関係の量的規定に止まったリカードの価値論から進んで、商品の交換関係から貨幣の必然的な存在を導出し、販売と購買とが分離した市場構造を基礎づけることが企図されたものであった。

第2の批判点は、リカード価値論を更に徹底した先に打ち立てられた、剰余価値論に求められる。『資本論』第1巻第5章「労働過程と価値増殖過程」では、労働力に対してもそれが生産されるのに必要な労働時間による価値規定を貫徹させた上で、その必要労働時間を超えて労働力が行使されれば、超過分の労働時間が剰余価値を形成すると説かれる。こうして労働力の価値をその使用価値としての労働時間から区別することで、あらゆる商品が投下労働時間に比例した価格にて売買されている状況下でも、労働者に対する搾取をもとに資本家が剰余価値を取得しうる資本主義的な階級関係を説明したわけである。

そして第3に指摘されるべきは、リカード自身において「機械およびその他の固定的かつ耐久的な資本の使用」(Ricardo[1817]p.30)に伴う問題として、不完全ではあるにせよ既に意識されていた、投下労働時間通りの交換に対する「修正」を、生産価格論として再構築した点である。すなわち『資本論』第3巻第1編および2編にて、等労働量交換が行われるとすると、部門ごとの資本の有機的構成の違いによって利潤率の差異が生じるが、しかしその差異はできるだけ高い利潤率を目指す資本間の競争の結果解消され、投下労働量に比例した価格ではなく、各部門の資本に一般的利潤率を与える価格による売買が行われることになる。そのため資本主義においては、剰余価値は利潤として資本に取得され、それとともに市場における価格の基準として生産価格が成立すると論じられたわけである。この生産価格論の展開によって、投下労働時間通りの交換からのズレを労働価値説の「修正」ではなく、資本主義的な競争の中で必然的に形成される価格関係として説明する基本的な方向性が示された。かくして『資本論』の価値論は、リカード的な投下労働価値説の世界を中心としながら、その限界を超克し、資本主義経済の歴史的特徴を明らかにしていく方向で理論的拡充が図られているのである。

それに対して、古典派の価値論を乗り越えるにあたり、むしろ需給論の精緻化を通して労働価値説を廃棄する方向へ発展したのが、新古典派経済学の価値論の最大公約数的な特徴であろう。新古典派にあっては、需要と供給の均衡理論が限界効用概念の導入を契機に数理的に構築されるようになり、それにつれて価格決定論としての価値論の中心が、生産の場から経済主体による選択の場へとシフトしていくこととなった。この新古典派の立場からは、その形成期の段階から既に『資本論』の価値論に対する理論的批判が提起されて

きた。そのうち特に多くの議論を呼び起こしたのは、投下労働価値説に基づく第1巻の展開と第3巻の生産価格論との間の矛盾を問題にしたものである。つまり、いずれにせよ市場においては投下労働量に比例した価格ではなく、生産価格によって商品が売買されるなら、第1巻で追究された等労働量交換を前提にした議論は、剰余価値論を含め、無効であると論難したわけである。こうした新古典派の主張に対する反応には当初様々なものがあったが、議論の焦点は、搾取の厳密な論証、および価値から生産価格への「転形問題」の2点に絞られていくことになる。前者については価格決定とはひとまず切り離された領域として、独自の展開が試みられていくことになるが、後者については、生産物を生産価格で販売しながら、その生産手段は投下労働量に比例した価値通りの価格で購買している『資本論』第3巻の設定の不十分さを直視し、そこを再考してゆくことで、新古典派の需給均衡論に対するマルクス価値論の基礎固めが試みられてゆく¹⁾。

しかし「転形問題」の議論は、いわゆる「総計一致の2命題」に見られるような、総価値と総価格、および総剰余価値と総利潤とに量的な対応関係を認めることは一般的には不可能であることを明らかにしていくことになる。もちろんこうした議論のうちに、すぐ後で見えるように、価値と価格の乖離は剰余労働部分のみに限られ、その範囲で投下労働時間が生産価格体系を規制している関係が明確になったことは看過すべきでない。しかしこれは裏を返せば、利潤が存在する生産価格体系における価格決定を説明する限りにおいては、各部門の生産条件と賃金のみで十分であり、投下労働時間を算出するのはいわば寄り道であることを認めなければならないことを意味する。とすれば、剰余価値論全体が棄却されねばならないかどうかはともかく、「転形問題」の結論は、価格を決定する理論としての価値論の位置づけを問い直し、マルクス価値論の固有性を再建してゆくことを要求していたと考えねばならない。この課題に対しては、現在大別して2種類の方向性からアプローチがかけられている。1つは投下労働量が価格関係を規定する因果関係を事実上放棄し、価格体系を基本とする「単一体系」へと問題を解消する、マルクス価値論に対する「新解釈 New Interpretation」に端を発した一連の研究である。これは、価格体系を与件とした上で、それと労働量との対応関係を確認するにあたり、価格で表される総付加価値に社会的総労働量が恒等関係で結びつけられるという構成となっており、それで以て労働価値説の現実的な妥当性を擁護せんとするものである²⁾。もう1つは、価格の決定理論として労働価値説を採用せずとも、搾取論の精緻化にその現代的意義を求める潮流である。そこでは、価格理論として新古典派の需給均衡論が積極的に利用されていくとともに、数理的な手法によって労働に対する搾取の概念を均衡理論のうちに編み込んでいくことで、新古典派に対抗していくスタンスがとられている³⁾。

その一方で、戦後日本のマルクス経済学においては、労働価値説とは距離をとりつつ、かつ剰余価値論とも別個の理論的意義を担う領域として、むしろ古典派に対するマルクス価値論の第1の批判点を継承・発展させる研究も続けられてきた。すなわち、宇野弘蔵

の『経済原論』(宇野 [1950,52])を嚆矢とする価値論研究は、価値の実体としての労働をひとまず伏せた上で、商品を保有する個別主体の運動に基づき、貨幣、そして資本といった資本主義における市場の諸カテゴリを論理的に説明してゆく「流通論」の展開を最大の特徴とする。これは、マルクス価値論の独自性を労働価値説の墨守に求めたり、あるいは搾取論に縮限して際立たせたりする前述のような理解を超えて、資本主義社会に歴史的に特有な市場の態様を、価値論として追究してゆく理論的可能性を拓くものである。しかしこうした社会的再生産から相対的に独立した市場そのものについての研究は、概して流通論の範囲内のみ限定され、必ずしも積極的な価格決定理論に結実しなかった。労働が捨象された流通論においては、価値の量的説明が後退し、代わって市場の変動・分散のあり方が分析の主題になっていく一方で、資本が生産過程を包摂し、社会的な生産編成を担う理論次元で展開される価値論においては、結局のところ需要と供給の均衡点に重心を措定する、需給均衡論的な説明が援用されるに止まるような構成が大宗をなすこととなってきた。資本主義的市場に固有の価格理論をこのように欠落させたままでは、いかに市場における不断の変動・分散を強調しようとも、それを資本主義的市場の基礎構造のうちに位置づけ、その意義を十分に把握することはできない。ましてや資本主義的市場の動態を原理的に論じることは望むべくもないこととなる。そこで本章では、宇野の価値論とその継承・発展を試みた研究の軌跡を辿り、そのうちに本稿における価格理論についての理解と、そこから生じる問題意識とを開示していきたい。

1.1 「価値法則」の論証

宇野の原理論体系は、『資本論』第1巻第1編「商品と貨幣」と第2編「貨幣の資本への転化」の内容を、流通論という他とは区別されたひとまとまりの領域として再編したとともに、そこから分離された労働価値説の取扱いについても、『資本論』とは異なる展開を見せることとなっている。『資本論』においては、その第1章「商品」にて、異なる商品の等置関係が成り立つためには、それぞれの商品に何らかの形で同質性が備わっていなければならないとされ、それが労働の具体的な内容を捨象した「抽象的人間労働」(K., I, S.52)として措定されることとなっている。そうした同質的な「労働生産物の残り」は、「お互いに共通な、この社会的実体の結晶として、価値——商品価値である」(ibid.)と述べられる。ここは価値という概念が『資本論』において初めて登場する箇所であり、この冒頭商品論での価値規定は、いわゆる蒸留法として、後代のマルクス経済学者によって、商品の交換比率が投下労働量によって決定される関係を論証する基本線と解されてきた。しかし労働価値説の論証をこのようなものとして考える限り、投下労働時間がなぜ商品の交換比率を規定するのか、積極的に証明することはできない。宇野はこのラインで労働価値説を支持することの困難を認めた上で、その論証を冒頭商品論に求めようとする理解を

	綿花・機械等	+	労働 6 時間	→	綿糸 6kg
労働量	24 時間	+	6 時間	=	30 時間
価格	12s.	+	3s.	=	15s.

図 1.1 宇野 [1964] の綿糸生産過程

離れ、流通論に続いて資本主義の下での生産過程を考察対象とする「生産論」にて、「価値法則」の論証問題として再提起する構成を示した。流通論の展開は、こうした労働価値説の論証についての抜本的改革にいわば下支えされているのであって、資本主義における商品の価格決定についての量的な価値論は、宇野原理論においてもまず以て労働価値説との係わりで展開されてきたのである⁴⁾。ここではまず、その内容を宇野 [1964] のテキストに即して確認しておこう。宇野は生産論の冒頭をなす労働過程論における綿糸生産過程の例を引き継ぎつつ、それに生活物資の生産過程を合わせた以下のような設例で以て、自身の論証方法を説明している。

[I] 今、労働力の再生産に要する 1 日の生活資料が 6 時間の労働で生産され、その代価を 3 シリングとすれば、前節に述べた綿糸の生産を資本家的に行う場合、その生産に 24 時間を要した綿花、機械等の生産手段には 12 シリングを支払い、その生産に 30 時間を要した 6 キロの綿糸は 15 シリングの価格をもって販売されれば、いずれも商品として、その生産に要した労働時間を基準にして売買されることになるわけであるが、それは労働者がその労働力の代価としてうる 3 シリングが、綿糸の生産をなす紡績資本家にとっては、その生産物たる 6 キロの綿糸の代価の内、4.8 キロの綿糸の販売によって生産手段の代価 12 シリングが回収されるのと同様に、1.2 キロの綿糸の販売によって回収され、労働者にとっては、自己の労働 6 時間の生産物を商品交換を通して生活資料として得る代価であるということによるのである。3 シリングは、この生産過程を基礎にして展開される商品交換関係の媒介をなすものにすぎない。[II] しかもこの労働者の紡績資本家に対する関係は、紡績資本家と生活資料の生産をなす資本家との間の売買関係をも規制せずにはおかない。例えば紡績資本家が 6 時間の労働生産物を 3 シリングで販売しているのに、生活資料の生産をなす資本家が 5 時間の労働生産物を 3 シリングで労働者に販売しているとすれば、それは労働者に対してその生活資料を十分に与えないことになるばかりでなく、紡績資本家に対しても彼よりもヨリ多くの利益をえていることになるのであって、紡績資本家としては綿糸の生産をこのまま続ける意義を失うことになる。(宇野 [1964]53,54 頁, [] 内は引用者)

このテキストは綿糸生産に着目した前半部 [I] と、生活物資の生産をも考慮に入れる後半部 [II] とに分けることができる。そして [I] で設定される生産過程と対象化された労働

	綿糸 6kg	+	労働 6 時間	→	綿織物
労働量	30 時間	+	6 時間	=	36 時間
価格	15s.	+	3s.	=	18s.

図 1.2 宇野 [1964] の生活物資生産過程の一例

量および価格関係は、図 1.1 のようにまとめることができる。

綿糸生産過程の例においてこうした関係が成立する根拠として、労働力の価格である 3 シリングが「紡績資本家にとっては…1.2 キロの綿糸の販売によって回収され、労働者にとっては、自己の労働 6 時間の生産物を商品交換を通して生活資料として得る代価である」ことが述べられている。すなわち、3 シリングの貨幣を媒介として、労働者が自ら支出した労働 6 時間分の労働生産物を手に入れるとき、30 時間の労働生産物である 6kg の綿糸のうち、1.2kg が労働者のものとして割り当てられる部分ということになり、したがって 1.2kg の綿糸は 3 シリングで販売されなければならない。「4.8 キロの綿糸の販売によって生産手段の代価 12 シリングが回収されるのと同様に」という件は、生産手段（綿花および機械等）の価格が先決されているようにもとれるが、先の労働者による生産物の生活物資としての取得が価格関係の規定要因として挙げられているところを重視すれば、むしろ 1.2kg の綿糸を 3 シリングで売った結果として、残りの 4.8kg の綿糸が 12 シリングで売られることとなり、それが生産手段に割り当てられると整理すべきであろう。

[I] の部分を以上のように読むとすれば、生活物資生産が加味される [II] のパートは、単に紡績資本家の競争相手を登場させているのみならず、社会的再生産の有機的連関をより明確に説く上で重要な意義を担っていたと見なければならない。「労働者の紡績資本家に対する関係は、紡績資本家と生活資料の生産をなす資本家との間の売買関係をも規制」するということは、綿糸は生活物資生産資本によって購入されていることを前提とする。つまり、例えば綿織物で以て生活物資を代表させるとして、図 1.2 に示すような労働量・価格関係をもった生活物資生産過程が、綿糸生産過程の川下に続くと考えべきである。

これでも綿糸の生産手段がどう生産されたか明示されていないから、社会的再生産を十全に例示したことにはならないが、綿糸生産のみの例解に比べて、生活物資との生産連関が示される分だけ、労働者による生活物資の購買をベースにした論証構造がよりクリアになる。「生活資料の生産をなす資本家が 5 時間の労働生産物を 3 シリングで労働者に販売しているとすれば」、36 時間の労働生産物である綿織物は 21.6 シリングで売られていることになり、労働者は必要労働時間である 6 時間の労働生産物を取得できず、また紡績資本家は利潤が出ないのに対して、生活物資生産資本は 3.6 シリングの利潤を得ていることになるわけである。この限りでは、こうした状態が継続され得ないのが「労働者に対して

その生活資料を十分に与えない」からなのか、「紡績資本家としては綿糸の生産をこのまま続ける意義を失う」からなのかは特定されていないが、先の引用の直後に宇野は「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならないという事情を基礎にして、資本は、その生産物をその生産に要する労働時間を基準として互に交換するということになる」（宇野 [1964]55 頁）と、前者の労働力の維持の要因にウェイトを置いて、投下労働時間に比例した価格関係の成立を説く。かくして、労働者が生活物資を「買戻す」関係をコアとして、「あらゆる生産物がその生産に要する労働時間によってえられるという労働生産過程の一般的原則は、商品経済の下にあっては、その交換の基準としての価値法則としてあらわれるのである」（同上）と結論される。

この「価値法則」の論証は、剰余価値が形成されない「価値形成過程」に議論を限定することで成立している。もし剰余労働がなされていたら、労働者の受け取る賃金は、自己の労働生産物の成果全てを表してはいないことになり、労働者が生活物資として「買戻」せない部分が残るため、「価値形成過程」で用いた論証構造は「価値増殖過程」に適用することはできない⁵⁾。しかし資本主義経済を貫く「価値法則」を、価値増殖のない世界にのみ限定して成立するものとするわけにはいかない。資本は価値増殖を目指す運動体であり、そこで形成される剰余は利潤として獲得され、そのとき商品は利潤を含んだ価格にて売買される。宇野の「価値法則」論は、原理論の中樞をなす価値論として、少なくとも生産価格論の世界まで見通せるよう射程を拡充される必要があった。

その試みにおいてとられた第1の視点は、宇野が「価値法則」の論証を行った「価値形成増殖過程」の次元と、生産価格論の次元との間の区別を重視し、それぞれに異なる手法を適用しようとするアプローチである。この区別にとって特に重要なメルクマールとなるのは、諸資本の競争という契機であった。そこでは、資本間の競争は後者の生産価格の成立を論じる際に初めて問題として取り上げられ、「価値形成増殖過程」が分析される生産論の次元では度外視される。そのためこの立場からは、例えば宇野が先の引用の [II] の部分に見られるような、紡績資本と生活物資生産資本との間の「利益」をめぐる競争を論証に組み込んでいる箇所に対しては、疑問が投げかけられることになる。「価値形成増殖過程」は、資本主義の下での労働生産過程を労働量タームのみで捉え、剰余労働の存在を明らかにすることが目的となるのであって、価格タームによる分析は競争関係が取り入れられる『資本論』第3巻領域へと振り分けられるべきだとされるのである⁶⁾。

それに対して、宇野の価値論の発展を試みたもう1つのアプローチは、労働量と価格の次元の相違より、その関連を必要労働部分と剰余労働部分の価格への規制のあり方の違いを通じて明らかにしようとした。すなわち、剰余労働が行われている場合にも、費用価格を構成する不変資本と可変資本の両部分については、同規模の生産過程を維持するためには支出した分と同額が補填・取得される必要があり、その限りにおいては等労働量交換がなされていると言うことができるが、剰余労働部分についてはそうではなく、したがって

価格は剰余労働の範囲において投下労働量に比例した交換比率から乖離することが説かれた。資本主義において成立する価値関係は、こうした労働量からの一定範囲内でのズレを含むものとして理解されなければならないとされるわけである⁷⁾。

こうして、生産論、それも剰余労働がなされない「価値形成過程」の位相に実質的に止まっていた宇野による「価値法則」の論証は、資本主義経済をより包括的にカバーしうる価値論として、利潤を含んだ価格体系との関連において追究されるようになったのである。しかし価値論が生産価格体系の成立で以て幕引きとなるような内容に止まっている限り、それは剰余労働がなされる資本主義経済一般に適用可能であるとしても、資本主義的市場において生じる諸現象を理論的に解明するための分析用具としては十分に有効であるとは言い難い。労働量で捉えられる領域と価格で捉えられる領域とを「次元の相違」として並置させる第1のアプローチにしても、価格体系における剰余労働部分についてのズレを析出する第2のアプローチにしても、生産価格体系は労働量で説明される世界との対応関係を確認されるべき終着地として位置づけられており、その先に広がっている市場の態様に立ち入っていく出発地にはなっていないからである。生産論次元との対応関係の把握という側面について言えば、第2のアプローチは第1の「次元の相違」論よりも踏み込んだ連関を明らかにしていると言ってよいが、例えばそうした剰余労働時間部分の部門間での配分の自由度が、市場価格の不確定的な変動とどういった関連にあるのかというように、市場の態様そのものについての問いに進んでみれば、そこには不分明なところを残していることが分かる⁸⁾。それでは、生産価格を資本主義的市場を分析する理論的基準として打ち立て、そこでの不確定性の発現をマルクス経済学に固有の視角から解き明かしていく途は拓けてこない。こうした展望をもって生産価格論を考えようとすれば、「価値法則」の論証とその拡充をめぐるこれまでの研究における、労働価値説との関連を中心とした問題構制を改め、資本主義的市場の理論の起点として生産価格論を再規定することが必要となる。ただし、資本主義的市場における不確定性そのものは、それに対する基準とは別個にひとまず『資本論』第3巻領域において問題にしうる事象であり、それに先行して多くの研究の蓄積がなされてきた。そこでここで節を改め、そうした『資本論』第3巻領域に関する原理論研究の進展を概観し、それとの係わりで生産価格論の領域にいかなる展開が見られたか、追跡していくことにする。

1.2 競争論の展開

周知のように、『資本論』第2巻および3巻はマルクスの死後エンゲルスの編集によって出版された仕事であり、草稿としての性格を色濃く残している。そのため、特に資本主義社会の理論分析の最終巻となるべき第3巻については、その内容のうちどこまでが理論として論じられるはずのものであったのか、あるいは論じられるべきであるのかといっ

た、体系の範囲がマルクス経済学者の間で論争の的となった。この問題についてマルクス自身はいくつかのプランを書き遺しており、それを題材としながら議論が交わされたことから、これは「プラン問題」と呼ばれる⁹⁾。ここでは一方で、『資本論』第3巻は、現行版第1巻と第2巻のそれぞれ標題をなす「資本の生産過程」「資本の流通過程」に続いて「両者の統一」を論じるものであり、競争をはじめとするその他のテーマは主題となり得ないとする「資本一般説」が主張された。すなわち、『資本論』第3巻においては、生産過程と流通過程とを統合した資本が総体として扱われており、その限りで説きうる問題に焦点が当てられていると解すべきだとされたわけである。実際第3巻の本文中にも、例えば「競争等の現実の運動は我々の計画の範囲外にあるものであって、我々はただ資本主義的生産様式の内的編成を、いわばその理想的平均において叙述しさえすればよい」(K., III, S.839)といったテキストが見られ、それはこの「資本一般説」的観点の表明と解せる。しかし他方で「この第3巻で行われることは、この[生産過程と流通過程の]統一について一般的な反省を試みることではありえない。…我々がこの巻で展開するような資本の色々な姿は、社会の表面で色々な資本の相互作用として競争の中に現れ生産当事者自身の日常の意識に現れるときの資本の形態に、一步ずつ近づいていくのである」(K., III, S.33, []内は引用者)といったように、第3巻は第1巻および2巻が統一された位置にあるわけではなく、そこから先のより具体的なテーマへと考察を進めていくことが宣言されているように読める箇所もある。こうした文章にしたがうと、競争やそれを契機として展開される「資本の色々な姿」は、整理されるべき末節ではなく、むしろ本題として検討すべき対象をなすことになる。以上のような、『資本論』第3巻における二重の観点の並在は、競争のみならず信用や土地所有といった他の問題についても見られ、これら全体の構成についての解釈が、「プラン問題」をめぐる大規模な論争の内容であった¹⁰⁾。

ここで重要なのは、「プラン問題」は『資本論』の考証学に止まらず、資本主義社会の理論分析における方法論的問題と絡み合っていたということである。換言すれば、資本主義的市場の理論を展開していくにあたって採られるべきなのは、「資本一般説」的観点なのか、それとも競争論的観点なのかという点が、『資本論』第3巻がどう組み立てられているかという解釈問題とともに議論されていたわけである。宇野自身は「プラン問題」をそれ自体として論じてはいないが、この『資本論』第3巻領域の方法の問題については、第1編と2編とをそれぞれ流通論と生産論として独自に再構築しながら、それらを前提に第3編の「分配論」を展開する原理論の構成を通して、1つの方向性を呈示していると見うる。「分配論は、資本家と労働者との関係を基礎にして、剰余価値を如何に分配するのかを問題とするのである。ただそれが商品経済的に価格形態を通して行われるために、第3編分配論は、いわば資本家的商品経済の具体的な諸関係を解明する一般的規定を与えるものとなるのである」(宇野 [1964]135頁)といったように、宇野の原理論は、『資本論』第3巻領域が「資本の生産過程」と「資本の流通過程」の統一として理論化されているのか否

かといった選言問題を抜け出て、「価格形態」の世界である市場そのものと、「資本家と労働者との関係」を中軸とした社会的生産とが嵌合したときに新たに生ずる問題を考究していく領域を独自に設定したのである。このような理論の再構築を経ている以上、流通論の独立化は、方法的にも分配論にまで影響を及ぼすことにならざるを得ない。労働価値説の論証から切離された流通論は、宇野原理論に固有の価値論を形成することになったが、そのときの論理展開の動力として重要な契機となったのが、個別主体の視点の導入である。個別主体は、まずは商品所有者として原理論体系に登場し、価値形態論において主要な役割を担う。すなわち等価値形態におかれる商品は、相対的価値形態にある商品と等しい労働量が対象化された労働生産物としてではなく、その商品所有者の抱く欲求の対象として選定されてきており、そうした欲求に基づく交換関係が貨幣形態を導く展開の起点に据えられている。ここでの商品所有者は、『資本論』第1巻第2章「交換過程」に登場するような「経済的諸関係の人化」(K., I, S.100)でしかない消極的な存在ではなく、自ら主体的に判断を下すアクティブさを発揮し、所有下でない商品の使用価値を欲しながら、それを手に入れるのに手持ちの商品をどれだけ抛出するか、自らの商品の価値を斟酌して決断する。この個別主体は、価値形態論を超えて、自己増殖する価値の運動体として資本概念を打ち立てる際にも、経済的利得を追求するドライブの担い手となる。このように流通論を貫く個別主体の視点は、流通論の独立化の側圧を受けつつ展開される分配論においても、諸資本の個別性の積極的導入という形で活かされることになる。すなわち、資本が社会的再生産を全面的に包摂した分配論の次元は、個別資本の競争の態様を分析する領域であり、ここでは「資本一般説」的観点からは見えてこない、諸資本間の取引関係やそれに基づく資本主義の動態的過程が、競争論的観点から解明されていくこととなったわけである¹¹⁾。

この競争論的観点を徹底することは、宇野以後の研究において一大プロジェクトとなった。原理論の第3編冒頭で設定される主体は個別産業資本であるが、この個別産業資本は相互に利潤率最大化をめぐる競争を繰り広げる中で、商品の流通過程において、事前に予測できず、また事後的にも成否を判定できない事態に直面する。例えばある一定額の商品を販売するにあたり、どれくらいの流通費用が必要とされるべきであるのかは、事前的にも事後的にも判然と分かるものではなく、それにあたっては個別資本は互いに競争しながらそれぞればらついた判断を下すということになる。このように個別資本が競争のうちに流通過程の不確定性に対処する中で、信用機構や商業資本といった資本主義的市場の諸機構の展開を論じる領域が、宇野以後長足の発展を遂げる。そこでは、一般的利潤率の成立を前提として市場機構の役割を見出していこうとする方法には批判の矛先が向けられ、そうした均衡的編成はあくまで個別資本の行動の結果に過ぎず、それ自身が原理的展開のうちに要請されてはならないとして排撃される。それに対して、流通過程の不確定性を契機としつつ、個別産業資本の流通過程に随伴した機能が、競争のうちに分化する論理を追究し、市場機構の発生を構造的に解明していくアプローチが採られたわけである。競争論

的観点が徹底された先に編み出された、この分化・発生論的アプローチは、一般的利潤率の成立を目的論的に追求してしまう弊を正し、原理論が説きうる範囲を明確化する意義を有するとともに、宇野の分配論にあつては信用論および商業資本論の主題とされていた、資本主義社会の物神性を措定していく理論展開を解体する効果を発揮した¹²⁾。

分化・発生論は、市場機構論の発展と同時に、その基礎となる個別産業資本という主体の構造分析を促した。個別産業資本が流通過程の不確定性に対処するにあたって繰り広げられる関係のうちに、市場機構の展開を探り出していこうとすれば、それがどういった問題として個別産業資本にとって立ち現れるのかを明確にしておく必要があり、その課題は個別産業資本の性格づけを理論的に追究することなしには解決し得ないからである。してみると、流通論で導出された資本が、労働力の全面的な商品化を歴史的な契機としつつ、社会的再生産を全面的に包摂した理論次元において個別産業資本を主体として設定する場合、そこにもやはり独特の問題領域が拓かれることになる。そこでは個別産業資本は、流通過程と生産過程という異質な両過程を履行する主体であり、互いに競争的に社会的生産を編成している。ただしその異質性は、労働力商品の処理という一点のみにおいて押さえられるべきものではない。労働力商品は、生産と流通とを区分する一大契機でありながらも、その狭間は両過程の競争的な遂行のうちに分化・発生論の契機を招来するような臨界面として理論的に捉えられ、そこで生じるコンフリクトを利潤率最大化行動のうちに個別産業資本に対して不断に迫るものとして考えなければ、流通過程の不確定性への対処をめぐって描き出される市場機構論を基礎づけることにはなり得ない。そのため、市場機構論における分化・発生論の進展とともに、個別産業資本の構造のうちには、不断の個別的な変動・分散を避けられない流通過程に対して、技術的に確定的な投入・産出関係を有し、諸資本間での個別的なばらつきが発現しない生産過程の対照的な特性が見出されていくことになる。個別産業資本は、一方で技術的確定性を備えた生産過程を遂行しながら、他方でそこで生産された生産物を商品として売り、貨幣で以て原材料を仕入れるところで流通過程の不確定性に晒されており、そうした2つの異質な世界にまたがって価値増殖を行う主体として措定されるようになったわけである¹³⁾。

このように個別産業資本は、不確定な流通過程のうちに、生産過程を抱え込んで活動しているとすると、そこでの二重性は個別産業資本の利潤率最大化行動にも影響を及ぼすことになる。これは具体的には、部門間で資本を移動させる際には、部門間の有利不利を見極めるため、個別的・偶然的な流通過程での変動を捨象した指標が採られるべきであり、それゆえ部門間移動時と部門内での活動時とで2つの異なる利潤率が理論上設定されなければならないという主張につながった。ただし、流通過程の不確定性を捨象するといっても、利潤率を算定するのに価格は不可欠であるので、部門間移動の指標となる基準利潤率は、通常利潤率から流通費用と流通資本とを捨象し、価格変動のみに不確定要素を絞ったものとなる。そして部門間で均等化し、一般的利潤率とその下での生産価格を成立させ

るのはこの基準利潤率であり、流通過程の不確定要素を全て含んだ通常の利潤率は、一般的利潤率が成立してもなお、個別的なばらつきを免れないとされる。かくして流通過程の不確定性と生産過程の確定性との間の相違に対応する形で、個別産業資本のもつ利潤率構造も塗り分けられ、これで以て生産価格体系の基準性を不確定な流通過程のうちから切り出す方法が模索されてくることとなった¹⁴⁾。

しかし基準利潤率の概念も、そうした方向性を徹底し得ているとは言えない。流通過程における不確定的な態様に対する分析基準を打ち立てるには、流通的諸要因から独立した概念の構築が要されるが、基準利潤率は価格を通常の利潤率と共有しており、したがって市場価格の変動をダイレクトに反映する。市場価格の変動だけでなく、流通費用や流通資本にも不確定性は随伴しているが、それでも市場価格の変動は流通過程の不確定性の主要形態であり、分析基準の説明変数ではなく、被説明変数となるべき対象である。市場価格の変動を明確に分析対象に据えない限り、独自の価格理論がそこに構築されることにはならず、その空隙には需要と供給の均衡価格として生産価格を位置づける説明が入り込んでくる。それでは、流通過程の不確定性に生産過程の確定性を対置し、これら2つの異なる性質を内包しながら運動する個別産業資本という主体の特性を活かした資本主義的市場の理論を十分展開したことにはならない。省みてみるに、市場価格のみに流通的要因を絞り込んだ指標を作るという方法が採られたのは、個別産業資本の視点からすると、市場価格のみが唯一観察可能な価格だからであろう。確かに個別産業資本が目にするのは市場価格のみであり、それは重要なシグナルになると言ってもよいが、だからといって個別産業資本はそれを盲信し、完全に従属的に行動するしかないとは限らない。原理論の展開は、個別産業資本の視点で説きうる範囲内に止められなければならないが、それはいわば目的論に対してのネガティブチェックにしかならないのであり、そうした点検を受けつつ構築された理論が何らかの現象に対する積極的な説明力を獲得するには、単なる主体の視点の設定に止まらない各領域に固有の方法が要される。競争論的観点の徹底化を経た生産価格論にいまなお求められるのは、流通過程の不確定性から独立した基準性を析出する方法であり、それで以てはじめて流通過程における利潤率最大化を目標とした個別資本の行動も考究されうるのである¹⁵⁾。

1.3 理論値としての生産価格

個別産業資本の運動に内包された流通過程と生産過程の異質性は、競争論的観点から展開される市場機構の分化・発生を基礎づける重要な理論認識であるが、それを生産価格論において意義づけていくにあたり、基準利潤率の発想に見られるように部門間移動時の指標の問題としてクローズアップすべきであったかどうかは、再考を要する。というのも、部門間移動の態様を論じようとすれば、そこで直ちに個別資本の視点を持ち込まざるを得

ず、それに論理的に先行して説かれるべき、個別産業資本の行動の背景へと議論を進める途が閉ざされてしまうからである。生産過程の確定性が、個別産業資本の競争のうちに不確定な流過程に対する基準を作り出すところにスポットを当てようとするれば、それは個別産業資本が目にして流通の世界とはひとまず相対的に独立して成立する構造として追究される必要がある。実際、個別資本の立場からしてみれば、生産条件は各部門ごとに単一であるという前提の下では、個別産業資本は流通要因が加味された利潤率を自らの知りうる範囲内で観察しながら、それらの情報をもとに予想を立て部門間移動を遂行する、という以上のことを説得的に論じるのは困難であろう。しかしだからといって、流通要因を除外した指標には全く理論的意味は存在しない、ということにはならない。流過程の不確定性を強調すればするだけ、流通要因を含んだ利潤率はそうした個別的・偶然的変動を常に免れないことになろう。ただその一方で、それとは対照的な生産過程の確定性が意味するのは、流過程の不確定性をはぎとった生産過程そのものについては、各部門において、産出1単位当たりには要される投入の量と種類が流過程からは独立に決定されるということである。つまり、生産条件が同部門内で同一である限り、需要の大小に応じてその部門の生産規模が拡大・縮小するときには、投入と産出は比例的に増減するのである。その限りで少なくとも理論上は、利潤率にも、流過程の不確定性に個別に晒されているものと、部門レベルでの技術的に確定的な投入・産出関係の増殖率を価格タームで表示するものの2種類を設定できる。そして部門間移動の指標、つまり原因となるのは前者であり、これは不断に不均等であるとすれば、その結果を理論として受け止める位置にあるのは、後者ということになろう。投入・産出間の増殖率は、部門間競争の圧力の結果として、均等化することを想定するわけである。これはあくまで、部門間競争の背後に、生産過程の確定性を基礎に成立するとさしあたり仮想されるのみであり、基準利潤率のように生産価格論レベルで直ちに部門間移動の指標になるわけではないから、それと区別して粗利潤率という術語を充てる。粗利潤率に対して、不断の個別的・偶然的変動を被る流通費用・流通資本を考慮した利潤率を、純利潤率と呼ぶ。

基準利潤率は価格として市場価格を用いて算出されているから、市場価格の不断の変動に即応して変動することにならざるを得ず、そこに基準としての不十分さもあつた。それに対して、粗利潤率は部門間での均等化を理論上想定されるから、各部門に生産条件が1つずつしかなければ、それは常に一般的利潤率に一致している。部門間で等しい値となっている以上、粗利潤率は部門間移動の契機にはなりようがないが、その反面において流過程の不確定性をシャットアウトした基準性を価格比率にもたらず。個別産業資本は、利潤率最大化をめぐる各生産部門への自由な参入・退出を通じて、結果として社会的再生産を編成している。各部門の生産過程は、それぞれ孤立しているのではなく、その社会的再生産の網の目のうちに、自部門の生産物が他部門の生産手段となるような、有機的連関の一枝をなしている。この社会的連鎖を完全な物的連関に還元して捉えるためには、賃金と

それを費消して支出される労働力との間の関係について、賃金をそれによって購買される生活物資の物量に置換し、他の各種生産手段とともに生産過程に投入されているとみなすことを許す仮定が必要になる¹⁶⁾。しかしそうして社会的再生産を物的な投入と産出の絡み合いとして把握し、かつそこで一般的な利潤率の成立を前提とすると、その投入産出連関を媒介する価格比率にも技術的な決定原理が作用する。こうして技術的確定性で以て決定される価格が生産価格であり、粗利潤率はその生産価格で以て計算されるのである。流通的諸要因によって不断に変動する市場価格は、純利潤率の算出に用いられる¹⁷⁾。

この生産価格は、個別資本が運動する流通部面を捨象したときに成立するものであるから、その意味で既に理論上の産物なのは明らかであるが、その仮構性はそれだけに止まらない。生産価格を成立させる粗利潤率の均等化は、不確定な流通過程を捨象するだけでは達成されないのである。生産過程に固定資本が投下されているとすると、その償却期間中は生産資本が特定の生産部門に縛り付けられることになり、そうした事態はいわば瞬時に均等化が完了する静学的な理論上の想定と齟齬する。確かに流通過程の不確定性さえなければ、固定資本があろうとも部門間の有利不利を見分けることに基本的には支障はないことになるが、次なるハードルはその部門間の較差に感応した調整が実行可能かというところであり、固定資本はそれを妨げるのである。粗利潤率の均等化が動的プロセスを含まない無時間的な理論領域の事象である以上、そこには期間をまたいで投下され続け、部門間移動の制約となる固定資本の特性を持ち込むことはできない。したがって、粗利潤率の均等化という仮想状態は、流通過程の不確定性の捨象とともに、固定資本の捨象をも前提とする。この固定資本の捨象は、各部門における生産条件の単一性を帰結する。固定資本がなければ、生産条件の切り換えは1期ごとに可能であるから、劣等条件だと判断されればそれはすぐに捨て去られ、それぞれの部門では最も優等な生産条件のみが用いられることになるからである。また固定資本の存在は、価格決定においては生産期間の違いと同じ効果を持つから、その捨象は全部門で生産期間が同一である仮定をも同時に意味する。

以上のようなある種極端な前提の下であれば、生産価格の決定は、社会的再生産の物量関係に価格を付し、部門間で均等な粗利潤率を与える価格方程式を用いて定式化することができる。現実には無数の生産物が存在するが、生産価格の成立を理論的に検討する場合は、交換され価格比率が必要とされる生産物が最低2種類あればよいから、価格方程式は次のように2部門に凝縮して書くことができる。

$$\begin{cases} (k_{11}p_1 + k_{12}p_2)(1+r) = p_1 \\ (k_{21}p_1 + k_{22}p_2)(1+r) = p_2 \end{cases} \quad (1.1)$$

ここで k_{ij} ($i = 1, 2; j = 1, 2$) は、第 i 財を1単位生産するのに必要な第 j 財の物量を表す。したがって $k_{ij} \geq 0$ ($i = j$) かつ、両財とも自部門以外への生産過程に投入され、社会的な連関を有することを表すため、 $k_{ij} > 0$ ($i \neq j$) とする。粗利潤率は r 、第 i 財の価格は

p_i で示されている。この等式 (1.1) は、 $p = p_2/p_1$ についてただ 1 つの経済学的に有意な解を持ち、それゆえ物量体系に基づく生産価格の一義的決定を保証する¹⁸⁾。ただしこの生産価格は、既に見てきたように、流通過程の不確定性の捨象と固定資本の捨象という、主として 2 つの前提の上にはじめて成立する概念であり、その意味であくまで理論値に過ぎない。しかしだからといって、このような生産価格論は机上の空論であり、資本主義的市場の態様を説明するのに何らの有効性も持ち得ないということにはならない。個別産業資本が競争的に投資を行い、社会的再生産の技術的連関を結果として編み上げている限り、市場の不断の変動・分散の裏側には、生産価格を成立させる基礎的条件が存することになるのであって、理論値としての生産価格は、この条件のみを資本主義的市場より抽出した体系において決定されている。それは仮想的な体系であるとはいえ、流通過程のうちに生産過程を包摂して運動する個別産業資本の構成する市場に、その抽象の根拠を有しているのである¹⁹⁾。

それと同時に、生産価格を理論値として導出する方法は、資本主義的市場の理論に新たな課題を呈示することとなる。仮想的な生産価格体系において決定される理論値が、いかなる意味で資本主義的市場のうちにあつて基準としての役割を果たすことになるのかを明らかにするには、個別資本の競争の態様により立ち入った分析が必要になる。もちろん、既に前節で見たように、競争論のこれまでの進展は、その問題に精力的に取り組み、特に市場機構論の領域において目覚ましい成果を上げてきた。しかしそこでは、生産価格の基準性はむしろ流通過程の不確定性に対してその意義を後づけされるに止まり、生産価格論から再出発して『資本論』第 3 巻領域を捉え直していくルートは、十分に探究されているとは言い難い。実際、理論値としての生産価格の決定方法を省みてみれば、それに続いて競争論を展開していくにあたり、流通過程の不確定性の処理にのみフォーカスするのは、生産価格論を起点とする所以でない。理論値が導出されうる前提は、流通過程の不確定性だけでなく、固定資本をも捨象することであり、その双方を考え合わせることなしに、競争論における理論値の意義を措定することはできないからである。流通過程の不確定性を基軸としてきた資本主義的市場の理論は、固定資本の存在によりウェイトを置いて、再度展開される必要がある。言い換えれば、不確定な流通過程の裏側にて、固定資本が投下されている生産過程が、資本主義的市場によってどのように処理されているかという問題に取り組んでいくことが、資本主義的市場の原理的考察には求められるのである。

とすれば、個別産業資本の理論像も、流通過程と生産過程のコントラストのみならず、それに固定資本の存在を関連づけて形作っておく必要がある。すなわち、個別産業資本は確定的な生産過程に固定資本を投下しながら、その固定設備の遊休を防ぐために流通資本をバッファとして投下しており、そのように固定資本と流通資本とが機能的に関連し合う形で個別産業資本の内部構造も理解されねばならない²⁰⁾。加えて、固定資本の存在を考慮するなら、生産価格論で想定された各部門単一生産条件という状況はもはや維持できな

い、異なる生産条件が、固定資本によってその変更を制限されながら、同部門内に並存することになる。こうして、個別資本の競争を更に検討していこうとすれば、生産価格論の前提からは、流通過程の不確定性と固定資本の存在の両側面において乖離していくことにならざるを得ない。原理論において生産価格を理論値として求めることの意味は、資本主義的市場の価格理論を打ち立てると同時に、その理論的境界を明確にし、資本主義的市場についての更なる理論問題を切り出すところにも存するのである。

したがって、資本主義的市場の理論展開の起点として生産価格論を位置づければ、それに続いて行われるべきは、固定資本が投下され、各部門に複数の生産条件が存する状況から、流通過程の不確定性を捉え返していく、より具体化された個別産業資本の競争の理論分析である。そうした同部門内の生産条件の差異は、従来市場価値論という、生産価格論とはまた別個の領域にて扱われてきた。次章では、まずその市場価値論の問題構制を再考に付しながら、資本主義的市場の構造を追究していくこととする。

註

¹⁾ 「転形問題」に関する論考は膨大であるが、最近のものとして吉村 [2011] 参照。

²⁾ こうした議論は、主として欧米のマルクス経済学において近年盛んに行われている。前注の吉村 [2011] では、「転形問題」の第3期の議論として、この「新解釈」をめぐる諸研究がレビューされている。

³⁾ こちらは、主としてアナリティカル・マルキシズムの論者によって試みられている。松尾 [2014] では、Morishima [1973] による搾取論の発展版として、労働者の得られる効用を基準にした搾取概念が提示されている。それに対して吉原 [2014] は、Roemer [1982] の「一般化された商品搾取定理」による搾取論批判を「搾取の問題を分配的不正義に還元する」ものとして退けつつ、Morishima [1973] や置塩 [1978] の搾取論のミクロ的基礎の不十分さを指摘し、個々の労働者が被搾取者となるような「労働不均等交換」の論証を提示している。なお吉原 [2014] では、これまでのマルクス経済学の搾取論のうち、「新解釈」に基づく搾取の定式化のみが支持しようとされている。

⁴⁾ 宇野 [1962] 169-184 頁では、宇野による「価値法則」の論証が、『資本論』の価値規定に対して持つ意義が詳論されている。ただしここでは、労働の同質性について資本主義的生産の下での労働の単純化が強調されすぎている嫌いがある。以下本文で見る論証は、異なる内容の労働が足し合わせられることを前提とするが、全生産部門で労働が単純作業へと解体されていき、その間の区別が消失していくことでそれを根拠づけるべきかどうかは疑問である。こうした異種労働の合算可能性を、労働の単純化ではなく、むしろ宇野 [1950, 52] 90 頁に特徴的に見られるような、労働の目的意識性という契機に沿って説明している論考として、小幡 [1988] 第2章第1節および [2009] 149-151 頁参照。

⁵⁾ ただし宇野 [1964] は、このことに必ずしも自覚的でない。同 59-61 頁では「価値形成過程」に続き「価値増殖過程」に歩が進められているが、そこでも「価値形成過程」で論証した等労働量交換がそのまま維持される前提の議論となっている。

⁶⁾ 大内 [1964] 結章、櫻井 [1968] 第3章、降旗 [1965] 第2編第1章が、こうした方向性を示した代表的論考である。ここでは概して、宇野の「価値法則」の論証は、リカード的な等労働量交換の見地に逆戻りしかねないものとして退けられる。伊藤 [1981] 第3章も、宇野 [1964] における競争

関係についての記述には疑義を挟んでいるが、宇野による「価値法則」の論証は「労働力商品の価値規定を基軸に、商品生産物に対象化されている必要労働と過去の労働とによる価格の規制力をとりだそうとしている」（伊藤 [1981]197 頁）として、一定の意義を認めた上で、次に見る剰余労働を含む体系の理論的位置づけの不十分さを更に指摘している。

⁷⁾ 山口 [1987] 第 II 部第 2 章参照。伊藤 [1981] も、第 3 章にて同様の点を明らかにしつつ、それを第 4 章にて「転形問題」との関連で敷衍して論じている。

⁸⁾ 山口 [1987]145 頁では「必要労働によって新しく形成される価値と剰余労働によって新しく形成される価値とは、同じ労働にもとづくものではあるにしても、その実体からの規制の受け方を異にするものとみななければならない。諸商品の価値関係は、こうして剰余生産物の資本間における形態的処理の可能性によって、その労働実体からズレうものとなる」とされているが、この「形態的処理の可能性」というのが、生産価格体系が不等労働量交換の余地を有することを指すのか、それとも市場価格の変動が剰余労働部分のズレを引き起こしていることまで意味しているのか、具体的に論じられていない。伊藤 [1981]196 頁では、およそこのうち後者の要因が重視され、「生産過程にたいしほんらい外来的な流通形態としてあらわれる資本は、労働力の商品化を根拠としつつ、この剰余労働の配分をめぐる弾力性を緩衝に利用することにより、生産過程の原則的諸条件を無政府的な商品経済の形態原理のうちに、法則的に維持し実現してゆくものとなる。それは、マルクスが「価格と価値量との量的不一致の可能性」は価格形態の「欠陥ではなく、逆にこれを 1 つの生産様式に、すなわちそこでは規律がただ無規律性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれるような生産様式に、よくあてはまる形態にする」と指摘していたことを、労働実体においてうけとめる側面であり、しかも価格の基準としての価値の形態と労働実体との間の法則的なずれの余地をふくんでうけとめる側面であるといえよう」と述べられており、「剰余労働の配分をめぐる弾力性」が、資本による社会的再生産の包摂に伴う無政府性を許す「緩衝」として位置づけられている。しかし剰余労働についての「弾力性」を、このように商品経済の無政府性・無規律性に重ね合わせる理解では、市場価格の変動をひとまず措いた生産価格体系にあっても剰余労働部分に限定された労働量からのズレは存在し、そこでのズレは市場における不確定的変動とはひとまず独立であることが後景に退く。これでは、市場価格に対する生産価格の基準性が十分取り出されることにならず、結局労働量と価格の対応関係までを論定する価値論に止まることになる。

⁹⁾ そこでマルクスのプランとされていたのは、以下のようなものである。

I 資本

(a) 資本一般

- (1) 商品
- (2) 貨幣
- (3) 資本

1. 資本の生産過程
2. 資本の流通過程
3. 両者の統一または資本と利潤・利子

(b) 競争

(c) 信用

(d) 株式資本

II 土地所有

III 賃労働

IV 国家

V 外国貿易

VI 世界市場

これはマルクスのいくつかの手紙や草稿を材料にして組み合わせられたもので、マルクス自身がこれと全く同じプランを残しているわけではない。このプランがいかにしてマルクスの遺稿に見出されるかについては、佐藤 [1968]23-25 頁参照。

¹⁰⁾「プラン問題」を扱った論考は種々あるが、議論のおおよその流れをつかめるものとしては、例えば佐藤 [1977] を参照。

¹¹⁾例えば山口 [1983b] 第1部第3章では、宇野原理論の「流通論を独立させ、分配論を流通論と生産論の統一として位置づけるという三篇構成」の「理論的含蓄の1つに、流通主体の個別的関連の形態をこの統一の積極的な契機として設定する構成がとられていることと対応して、最終篇の分配論に諸資本の個別性の契機、競争の契機を積極的に導入する方法上の観点が提起されているという点があった」(85頁)と述べられ、宇野の流通論と分配論の関連を、個別主体の視点の導入という方法で以て特徴づける理解が端的に示されている。そうした宇野の方法と「資本一般説」との違いを簡潔に論じた論考としては、山口 [1977] がある。

¹²⁾山口 [1985] の第3編「競争論」、とりわけその第2章「競争の補足的機構」は、こうした研究を原理論体系全体のうちに結実させた代表的な成果である。なお物神性論の解体については、後に本稿第5章の冒頭にて、商業資本の原理論における取扱い方に即して立ち返って論じる。

¹³⁾流通過程の不確定性と生産過程の確定性のコントラストは、個別産業資本の性格の考究から直接明らかにされてきたものではない。労働価値説の論証とは別個に市場そのものを取り出し、その中で個別主体が取り結ぶ取引関係を流通論として独自に対象とすれば、『資本論』では第2巻で論じられていた流通費用の問題が、原理論では冒頭部分に繰り上げられてくることにならざるを得ない。すると、労働価値説の論証を担う生産論との区別をはっきりさせておくには、このように流通にて支出される費用が、生産に要するコストと価値形成の側面ではいかにして区別されるのか、という点を究明しておく必要が生じる。流通と生産の区別は、労働が何を以て価値形成的となるかという問題と平行に論じられてきたわけである。この問題をめぐる議論の概略については、山口 [1987] 第II部第3章が参考になるが、結論だけとれば、その過程に確定性があることが、労働が価値を形成する要件ということになる。すなわち、生産過程は誰が遂行しても原則として繰り返し同じ結果を出すことができ、投入産出関係は確定的になるのに対し、流通過程においては個別主体による不確定かつ不均質な予想・判断が避けられず、ある一定の活動に対するリターンは不確定である。そのため、生産技術が単一である限り、同種商品を生産する労働には均質性が出てくるため、それは価格の基準となるような価値を形成すると言えるのに対し、不確定な流通過程で支出される費用は同種商品についても均一になることはなく、そこでの労働は価値を形成しない。こうした価値論の論点も、競争論において流通過程の不確定性が重要な契機となってくるにつれて、個別産業資本の性格づけにも活きることとなったのである。

¹⁴⁾こうした方向性は、河村 [1979]152,172,173 頁、菅原 [2012]219-234 頁、山口 [1983a]209-211 頁、[1985]186-191 頁に示されている。小幡 [1988]218-223 頁も、一般的利潤率の基準性の概念を検討しながら、利潤率について同様の区別が必要であることを説いているが、ここでは更に、基準利潤率は、流通要因を全て含む「形態的利潤率」の分母から流通資本を差し引き、分子に流通費用を足し直して算出されることから、「形態的利潤率」は基準利潤率を一般に下回るとされ、2種類の利潤率の関係がより明確にされている。

¹⁵⁾青才 [1990] 第3章第2節では、「価格変動を考慮に入れつつ流通期間の変動を考慮に入れない、ということとはできない」(127頁)とされ、流通的要因を捨象した基準利潤率の考え方にはそうした

無理が伴い、「できるだけ高い利潤率を求めて行動する資本家の嗅覚・本能を余りにも軽んずることになる」(146頁)として批判されている。また松尾[1991]も、資本家の予想という要因を強調しながら、「基準の客観性および確実性に固執するのは資本家のビヘイヴィアを理論化する方法論に立脚するかぎり、無理な点を孕む」(124頁)としている。これらの批判は、一面では基準利潤率概念の限界を突いていると言えるが、その原理論体系における意義を汲み取ったものとは言えない。本文で見てきたように、生産価格論に基準利潤率の概念が提起されてきたのは、流通過程の不確定性に着目した分化・発生論に基づく市場機構論の展開の裏側で、そのいわば胚となっている個別産業資本の構造が明らかにされてきたからであり、その成果は資本主義的市場の価格理論に実装されるべきであるし、またそこから流通過程の不確定性を捉え返していく原理論の新たな地平も開拓される。

¹⁶⁾小幡[2009]154頁では「モノの生産にみられる生産技術的な決定関係に対して、生活物資の量と労働量との間には、本源的弾力性がある」と述べられているが、ここでの仮定はこの「本源的弾力性」を無視し、生活物資の量と労働量との間にも、投入産出関係に見られる比例性があるとみなすというものである。これは、絶対的剰余価値の生産は行われないと考えることを意味する。この「本源的弾力性」は可変資本 v と労働量 $v + m$ との関係についての性質であり、先に本章第1節で見た「剰余労働の配分をめぐる弾力性」、すなわち m の配分の問題とは厳に区別される必要がある。また「本源的弾力性」のコアは、労働者の生存に必要な生活物資の量が技術的に決定され得ないところではなく、仮に生活物資の量が固定されたとしても、それによって労働者が何時間の労働を支出するかは決まらないところにある。そのためここでの「本源的弾力性」の問題の捨象は、生活物資の量は歴史的・文化的水準で固定的に決まっており、個別資本は恣意的には動かすことができないと考えることを必ずしも意味しているわけではない。生活物資の量が変動したとしても、それを消費して支出される労働量は比例的に変動するというのが、その厳密な意味内容である。

¹⁷⁾ここでの粗利潤率と純利潤率の区別は、概ね小幡[2009]188-191頁に見られるものに相当するが、ここでは粗利潤率の均等化が「生産過程に技術的な確定性がある以上、生産部門間で粗利潤率のレベルの乖離は、広義の資本移動を通じて解消される」(190頁)と説明されている。しかしこれだけでは、粗利潤率が基準利潤率と同様に市場価格で算出されており、そのために部門間で均等化しない状態がありうるのか、それともここでの「粗利潤率のレベルの乖離」の「解消」とは、不均等が均等化されるプロセスを意味しているのではなく、そうした「乖離」は理論上存在の余地がないとされているのか、読み切れないところを残す。もし前者のように考えると、一般的利潤率は市場価格の変動・分散が一切生じていないときにのみ成立することになるが、資本の部門間競争は、そのような市場価格の個別的・偶然的変化まで除去する効果を持つものではない。部門間での競争の結果と、個別資本レベルで発現する流通過程の不確定性は区別されなければならない。そうであるとすれば、粗利潤率の均等化というのは、そうした流通過程の不確定性の次元とは異なる、理論上の仮想であることを明示し、粗利潤率の不均等という事態は生産価格論の舞台設定では概念上あり得ないと整理してしまった方がよい。なお小幡[1992]では、基準利潤率が部門間で比較されるという先の小幡[1988]の見解に対して、「通常、商品価格自体は生産価格の水準で安定的に推移するとすると、この率[基準利潤率]そのもののが部門間で異なるということは考えにくくなる…蓄積の遅速を含むような広義の部門間調整においては、分散的な個別利潤率の平均が重要な意味をもってこよう」(小幡[1992]197頁、[]内は引用者)と述べられており、本稿の粗利潤率と純利潤率の位置づけはそこでの「基準利潤率」と「個別利潤率」の関係に近い。

¹⁸⁾次の命題1の証明を通して、この等式(1.1)が価格を一意に決定する方程式として利用可能であることを確認しておこう。

命題 1. 等式(1.1)は、 p_1 と p_2 の相対比について、正の解をただ1つだけ持つ。

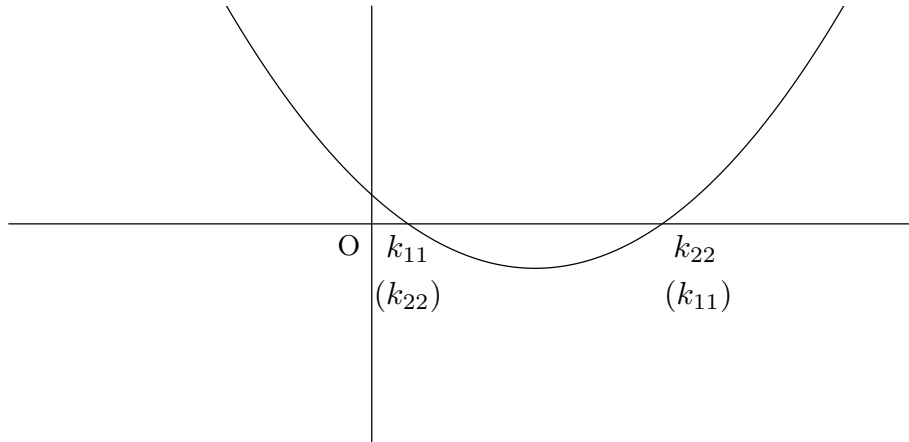


図 1.3 $f(x) = (k_{11} - x)(k_{22} - x)$ のグラフの概形

証明 等式 (1.1) は, $\frac{1}{1+r} = \lambda$ として

$$\begin{cases} (k_{11} - \lambda)p_1 + k_{12}p_2 = 0 \\ k_{21}p_1 + (k_{22} - \lambda)p_2 = 0 \end{cases} \quad (1.2)$$

と表せる. これより, 等式 (1.1) が p_1, p_2 の正の相対比を持つ条件は,

$$k_{11} - \lambda < 0 \quad \text{かつ} \quad k_{22} - \lambda < 0 \quad (1.3)$$

である.

等式 (1.1) が $p_1 = p_2 = 0$ 以外の解を持つとすると,

$$\begin{aligned} (k_{11} - \lambda) : k_{12} &= k_{21} : (k_{22} - \lambda) \\ \Leftrightarrow k_{12}k_{21} &= (k_{11} - \lambda)(k_{22} - \lambda) \end{aligned} \quad (1.4)$$

が成り立つ.

ここで, $f(x) = (k_{11} - x)(k_{22} - x)$ は, $k_{11}, k_{22} \geq 0$ を考慮すると, 図 1.3 のようなグラフになる. $k_{12}k_{21} > 0$ のため, $y = k_{12}k_{21}$ の表す直線は図 1.3 に示したグラフの $x > k_{11}$ かつ $x > k_{22}$ の領域では, $y = f(x)$ の表す曲線と一度だけしか交わることはない. ゆえに, 等式 (1.4) は条件 (1.3) を満たす解をただ 1 つだけ持つ.

□

なお式 (1.1) は,

$$K = \begin{pmatrix} k_{11} & k_{12} \\ k_{21} & k_{22} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{p} = \begin{pmatrix} p_1 \\ p_2 \end{pmatrix}, \quad \frac{1}{1+r} = \lambda$$

と置くと,

$$K\mathbf{p} = \lambda\mathbf{p}$$

と表せ、かつ $\mathbf{p} = \mathbf{0}$ では価格として無意味なので、等式 (1.1) から r と p_1, p_2 とを求めるのは、投入行列 K の固有値 λ と固有ベクトル \mathbf{p} とを求めるプロセスに相当する。一般に、既約な $n \times n$ の非負正方行列で投入物量を表すとき、その成分が全て正の固有ベクトルは必ずただ 1 つ存在する。これはフロベニウスの定理と呼ばれる固有値と固有ベクトルに関する性質を利用して証明できるが（一例として塩沢 [1981]101,102 頁参照）、Sraffa[1960]pp.26-29 では「標準体系」という生産体系の持つ特殊な性質を媒介に、独自の証明が試みられている。ここではさしあたり行論に必要な 2 部門の場合について、フロベニウスの定理に代えて、連立方程式を用いたより簡易な証明を示した。なお、解の公式を用いて証明する方法については、伊藤 [1981]330-332 頁を参照。

¹⁹⁾小幡 [1992]188 頁では、生産価格は「流通過程の不確定性を生み出すような、個別的な差異を捨象し、どの個別資本が担当したとしても共通に負担しなくてはならないような、生産過程の技術的な客観性に基づいて求められた《理論値》として示されることになろう」とされているが、固定資本については、それに続いて出されている数値例を見る限り、生産価格の決定に際し考慮に入れることになっているようである。しかし本文で述べたように、固定資本の存在は粗利潤率の均等化という発想にはそぐわない側面があり、それを残したままでは粗利潤率レベルでの理論値としての抽象性を不十分にする。そうだとすれば、理論値としての生産価格には、固定資本の問題を入れ込んで考えることができないことを明確にし、それは生産価格論に続く諸領域において、流通過程の不確定性と併せて改めて提起し直すべきである。小幡 [2009]195-197 頁においては、流通過程の不確定性と固定資本の両方を捨象した理論上の市場が「単純な価格機構」と称され、そのとき「商品は生産価格で売買され、個別資本の純利潤率と粗利潤率の区別はなくなり、一般的利潤率として実現される」（196 頁）とされている。本文における理論値としての生産価格は、この「単純な価格機構」のような体系において成立するものと言ってよい。

²⁰⁾小幡 [2009]185 頁では、こうした個別産業資本の性格が「両棲性」と称されている。なお現実には、流通過程にも店舗やシステム管理といった形で商品 1 単位の販売によって費用として回収し切れない膨大な量の資本が投下されている。山口 [1985]60 頁では、既に流通論レベルの資本概念において、流動資本と固定資本の区別が説かれている。しかし、そうした流通過程にて期間をまたいで運動する資本は、それ自身流通資本と同様に不確定性に晒されているのであって、産業資本が生産に投下している固定資本とは性格を異にしている。流通過程中に「固定資本」が遊休して損失が出たとしても、産業資本の固定資本のように、得られたはずのアウトプットが失われるわけではなく、それ自体が流通過程の不確定性一般の帰結である。この差異は、後の本稿第 5 章において、商品市場における産業資本と商業資本の行動の違いをつかむうえで重要である。

第2章

市場価値論の再構築

『資本論』第3巻の第1編から第3編ではマルクスの利潤論が展開されているが、マルクス経済学の研究史からみて研究の蓄積が集中しているのは、「転形問題」を中心とする生産価格論と、第3編の「利潤率の傾向的低落の法則」に関する議論であろう。特に欧米では、新古典派やネオリカーディアンとの論争の中で、利潤論研究はこの2つの領域に収斂していく傾向があり、数学的に精緻化された定量的な議論が積み重ねられてきた¹⁾。それに対し日本のマルクス経済学研究においては、その両領域に挟まれた、市場価値論と称されてきた領域に対する問題関心も脈々と受け継がれてきた点が注目される。市場価値論はその複数生産条件の同時存在という舞台設定自体の難しさもさることながら、マルクスの論述も草稿的な性格が強く、多様に解釈されうるところであり、理論的な取扱いが困難な領域である。それにもかかわらず、日本では市場価値論の研究がかなりの程度蓄積されてきたのは、他学派との論争以前に、マルクス経済学者の間でこの領域に関する議論が展開されたことが一因となっていよう。

市場価値論のこれまでの研究では、大別して、市場価格の変動の重心としての市場価値がどの水準に決定されるかという問題と、それに関連して市場的要因としての需要の契機はどのように理論的に取り扱われるべきかという問題の2つが争点となってきた。前者の水準決定問題は、まずはマルクスの「市場価値は、一面では、1つの部面で生産された諸商品の平均価値とみなされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件の下で生産されてその部面の生産物の大部分をなす諸商品の個別的価値とみなされるべきであろう」(K., III, S.187)という市場価値についての記述に、二重の規定の存在が指摘されたところからはじまったと言える。そこでは市場価値規定として個別的価値の平均＝「平均説」と、支配的な生産条件の個別的価値＝「支配大量説」とが二重に与えられているとされ、そのどちらを市場価値の水準として認定すべきかが議論されたのである²⁾。

それに対して需要の契機の問題は、マルクスが市場価値を「社会的価値」とも呼んでいることから、『資本論』第1巻の価値規定との関連をも縁としつつ、ある商品に投

下された「社会的労働時間」をいかに規定するかという脈絡で導入されてきた³⁾。既にロゼンベルグ[1931]では、上の市場価値の二重規定について「実際にはこのばあい、なにも2つの規定があるのではない」(邦訳124頁)と述べられ、水準決定の問題を「社会的労働時間」の規定問題として立論していく理論展開が試みられており、そこに需要の契機が取り入れられている。需要の変動に応じて社会的労働の生産力が変化し、したがって市場価値の水準が上下するという議論である⁴⁾。このローゼンベルグの見解は、マルクスが需要の変動が市場価格のみならず市場価値をも変動させるように述べている、後に「不明瞭な箇所」と呼ばれることになる部分を説明するものとして横山[1955]等に受け継がれたが、需要が増大する局面で劣等条件による生産が必ず増加するとは言えないことと、『資本論』のテキスト解釈としてはなお読み切れない部分が残ることとがきっかけとなって、論理的一貫性とマルクスの記述に対する整合性の両面から研究が進むこととなった⁵⁾。かくして需要の契機の理論的処理が、市場価値の水準決定の問題と絡めて考察されるようになってゆくのである。

その中で、宇野[1950,52]および宇野[1964]の第3編・分配論では、商品・貨幣・資本の考察から成る流通論を展開したことを受けつつ、需要の契機を市場の需給均衡のメカニズムとして独自の形で織り込み再構築するマルクス市場価値論批判が展開された。すなわち「元々、市場価値は商品の需要に対する供給が、市場価格の騰貴するとき増加し、低落するとき減少するという価格の運動の中心をなすものとして、需要供給の均衡を基礎にして決定されるのであって、それはかかる変動の過程で供給の増加が如何なる生産条件の生産による商品によって行われるかにかかることになる」(宇野[1964]159頁)と述べられ、需要の増加に対して逐次的に追加供給を行う調節的な生産条件が、市場価格の中心としての市場価値を規定するとされたのである。こうした資本主義的生産における需要に対する事後的な均衡への調整メカニズムを軸とした宇野の市場価値論は、需要の変動による市場価値の変動をマルクスの「誤記」として捨象する山本[1962]や、市場価値規定そのものを需給一致の場合の「一般規定」と地代論や景気循環等の局面において需給関係が加味される「特殊規定」とに直截に振り分ける大島[1965]といった他の諸見解の一面性および形式性を批判し得たものと評価できよう。

ただしこの需給の調整機構を組み入れた解決法は、市場価値論の問題構成そのものの存立基盤に対して、看過し得ない代償を払うものになった。市場価値論は「価値の生産価格への転化」の後に展開される理論領域とされており、価格タームへの「転化」を遂げたにもかかわらず、再度価値概念に立ち戻る構成になっている。その一方で宇野市場価値論は、事実上生産価格を成立させる資本主義的な競争機構を市場価値論にて明示化したものであり、その立場から変動する市場価格の重心を市場価値という価値の次元に引き返して説明するのは、厄介な作業となってこざるを得ない。動力となる競争機構は共通している以上、わざわざ生産価格から価値に立ち戻り、改めて重心規定を与え直さねばならない理

由は消極化されるからである。ここから、需要に対応する調節的生産条件による市場価格の水準決定という処理方法を継承しつつ、生産価格論と市場価値論の関連をより明確にすることを試みた考え方として「市場生産価格論」が立ち現れてくることにもなった⁶⁾。ここでは複数生産条件が並存している状況において、需要の変動に対し調節的な生産条件を部門の代表として確定することで、単一の価格体系と一般的利潤率の成立を導く、いわば生産価格論の一般化が試みられる。その下で、市場価値はそうして成立する市場生産価格の背後に確認される反省規定とされたのである。かくして需給均衡論的処理は、価値から出発し価値形態としての価格を導いてゆく、『資本論』第1巻の価値論の基本的な説明方向を逆転させる議論へと結実してゆき、利潤論レベルにおける価値概念を市場価格に対する積極的な説明要因としては排除することとなった。しかしこのように価値が生産価格に「転化」し、最終的に市場生産価格として成立するというような単線的な展開は、価格とは区別された価値概念の独立した存在意義を背景に退かせる一面をもつ。生産価格は、個別資本にとっては推測の域を出ない値であるとしても、あくまで可視化する価格であって、商品に内在した価値に取って代わるものではない。市場価値という概念は、生産価格を成立させるような資本主義的な社会的再生産が運行している状況下で再規定される。直接には観察不能な価値の価格に対する規制のあり方としてはじめて意味を持つのである。そればかりでなく、原理論体系において価値論の最終地点にあたる市場価値論で、需給均衡論的な市場理解に着地すれば、資本主義の歴史性に対する理論認識を内包するマルクス経済学の特徴に照らし、市場価値論の重要性を十分に取り出し得ないことにもなる。その形式性ゆえに、需給均衡論はあらゆる商品経済の分析に適用可能であり、それを市場理論として運用する限り、資本主義に固有の性格は市場の内部には求め得ない理論構造になる。したがって需給均衡論的な市場像を設定する限り、価値の概念を価格の背後に認める立場をとったとしても、それが資本主義的市場の分析に果たす役割が示されることにはならない。むしろ需給均衡論的な市場像は、市場と社会的再生産との関係を、商品経済一般に対して歴史的な階級関係を画する資本—賃労働関係という二分法的理解へと引き裂いてゆくことになりかねず、それゆえに資本主義に特有の市場のあり方に対する理論視角を減殺する⁷⁾。

このように、マルクス経済学に特有の市場理論を追究しようとするれば、需給均衡論的な処理そのものを見直す余地が看取されてこよう。本章の目的は、こうした問題意識から、利潤論レベルに固有の資本主義的市場において、市場価格を規制する価値のあり方を指定するところにある。そのためにまず第1節で、複数生産条件を同時稼働させる社会的再生産を受け止めるにあたり、切り出されるべき市場の側面を明らかにする。それは単なる価値ではない、「市場」価値たる所以を再考することと軌を一にする。続いて第2節では、資本主義的市場における部門間競争の態様に立ち入り、大別して2つの投資のタイプを論定する。それに基づき第3節では、その二重の投資行動の下で発揮される市場価格に対す

る規制力のあり方を示し、市場価値概念として再規定する。

2.1 生産条件の差異と市場価値規定

宇野市場価値論における需給均衡論的处理は、結果的には先に見たような市場価値概念の役割に後退を迫る状況を生んでいくこととなったが、元来それは決して、複数生産条件の同時稼働という難問に対処するための次善の策として導入されたわけではなかった。むしろ、平均説や支配大量説にみられた、市場価値を生産条件側の構造だけで決定しうるものとする見方に対して、利潤論レベルにおいては市場のモメントを組み込んで価値概念を再規定すべきであり、だからこそ「市場」価値論が要請されるといったような、積極的事由をなしていたのである⁸⁾。それゆえ「市場生産価格論」の展開も、宇野市場価値論の需給均衡論的处理の側面を一方で支持しつつ、他方で市場価値概念の市場生産価格に対する先行性を批判するという両面を伴っている。したがって仮にこの需給均衡論的处理に依った市場価値論の射程に限界があったとして、そうした批判がマルクス価値論から市場的要因を一切排除するところまで行き着くとすれば、それは結局『資本論』第3巻のレベルで価値論を改めて展開すべき理由を霧消させることになる。問題は単に市場的要因を加味するか否かという選択の問題ではなく、どういった市場の要因が利潤論レベルの価値論の展開にて考慮されるべきなのかという内容の問題なのである。

その場合、需給均衡論的处理によって再構成された市場価値論の認否を問うだけではなく、市場価値論にて本来考察されるべき課題、つまり市場価値論の原問題というべきものをクリアにした上で、それに対する需給均衡論的处理の妥当性を吟味する必要がある。とりわけ市場価値論のような、『資本論』自身の叙述が錯綜し、その理論領域の中身自体を確定することにも困難がある分野については、そうした作業の必要性が大きい。というのも、これまでの『資本論』の市場価値論のテキストクリティークにおいては、どのように市場価値規定を与えるかという規定方法の側面に焦点が当てられる一方で、市場価値論の論証プロセスが出発する前提と、その論証対象とを分別する基本的視点が必ずしも十分省みられてきていないように思われるからである⁹⁾。確かに『資本論』第3巻第10章の市場価値の規定方法についての説明は複雑でそれ自体解明されるべき問題をなすが、だからといってそうした規定方法がどのような論証構造の下で展開されているのかが等閑視されてよいことにはならない。そこでまず、『資本論』第3巻第10章で市場価値概念がはじめて提起される箇所をとって、その議論の特徴を掴み出すことを試みてみよう。

異なる生産諸部面の諸商品がその価値どおりに売られるという仮定が意味しているのは、もちろんただ、諸商品の価値が重心であり、諸商品の価格はこの重心をめぐって運動し、価格の不断の騰落はこの重心に均等化されるということである。その場合さらに、つねに市場価値 \dot{v} が、異なる諸生産者によって生産された個々の商品の個別的価値とは区別されな

ればならないであろう。これらの商品のあるものの個別的価値は市場価値以下であろうし…、他のものの個別的価値は市場価値以上であろう。(K., III, S.187)

この直後に先に引用した平均説と支配大量説の二重規定が指摘されてきた文章が続き、そこから数頁にわたって市場価値規定の方法が論じられることとなっている。ここはその起点となる箇所当たる。ここではまず、価値と価格の関係について、「価値どおりの価格」での売買がなされるならば、価値は価格変動の重心となるとされる。この引用の後ろのテキスト中にも、市場価値概念について「市場価値自体は市場価格の変動の中心をなす」(K., III, S.188)、「市場価値が需要と供給の関係を、または需要供給の変動がそれをめぐって市場価格を振動させる中心を、規制する」(K., III, S.190)といったように、市場価格の変動の重心としての市場価値を論証対象に据える記述が散見される。そのことを念頭に置けば、市場価値論の原問題として措定されるべきなのは、市場における価格変動の重心規定であり、ここでもそれがまず以て確認されているということになる¹⁰⁾。

それに続く形でマルクスは、同種商品が異なる生産条件によって生産されている場合、価値概念について更に市場価値と個別的価値の両者を区別する必要があると述べている。注意すべきは、こうした市場価値概念の導入は、市場価値と一致しない個別的価値を持つ商品を生産する主体は消滅するわけではなく、同時に併存するという想定を意味する点である。そうでなければ、個別的価値と区別された市場価値という固有の概念を規定する問題は発生しようがない。換言すれば、同部門内に生産条件の差異があっても、別の条件にすぐさま切換えていくことは適わず、複数の生産条件が同時的に稼働し、市場に商品を提供している状況が、市場価値論の前提として設定されているのである。

こうして市場価値論の前提と論証対象とを分別してみたとき、需給均衡論的処理がさしあたって高い親和性を示すのは、価格変動の重心規定、すなわち論証対象の方であろう。需要と供給の関係に応じて変動する市場価格の均衡点を、市場価値として措定すればよいからである。しかしこうした結論に向かって論理を組み立てていこうとすると、市場価値論の前提となる同部門内における複数生産条件の同時稼働という条件は、処理の困難さを一段と増してくることになる。需要の増加に対する調節的生産条件が市場価値を決定するとしたところで、その調節的生産条件以外の生産条件が並行して商品を提供する状況がなくなるわけではないのに、その他の諸生産条件は市場価値決定の選択肢として存在したというだけの可能的な規定性しか認められていない。調節的生産条件に付与されるこうしたいわば特権的な価値規定力を、追加供給の担い手ということから更に遡行して根拠づけるのは難しい。この困難は、こうした処理に潜む方法的な齟齬に根ざす。市場価値と市場価格との間では価値から価格へ向かう説明方向が採られるものの、個別的価値の市場価値への均一化の段には市場が能動的にそれを成し遂げるようになっており、市場における変動が説明対象ではなく、逆に説明要因にされている¹¹⁾。それでも敢えて市場のモメントが

こうした形で導入されることを正当化しようとするれば、重心としての市場価値水準の導出についての目的論に限りなく近づくことにならざるを得ないであろう。需給均衡論的处理では、こうした調節的な部分による全体への規制の説明に、なお詰め切れぬ点を残すのである。

市場価値論の前提が、これまで見てきたその論証対象と必ずしも符合しない性質を孕むことは、生産価格論および地代論との問題構成の対比のうちにより明確になる。生産価格論においては、同部門内の生産条件の差異は存在しないと仮定して、部門間での個別資本の利潤率をめぐる競争のうちにより単一の一般的利潤率とそれに対応する価格水準の成立を説いていた。そうした生産価格論の前提を、市場価値論は共有していない。とりわけ需給均衡論的处理による市場価値論では、部門内の生産条件別の規模の構成比も、需要の増減に応じた供給の変動により変化することとなっており、そうした変動とは無縁の生産価格論とは決定的に前提が異なる¹²⁾。その一方で、市場価値を市場価格の変動の重心として措定する場合、その市場価値においては生産価格論と同じように一般的利潤率が獲得されると考えられている。生産価格論と市場価値論の各結論がバッティングすることは避けられなければならないが、だからといって両領域の前提条件の相違を不問に付してよいことにはならない。2つの理論領域は編別構成上は並列されているが、論理的前提のレベルから異なる問題領域として設定されているのであり、単線的な理論展開にはならないのである¹³⁾。また地代論の場合は、優等条件による供給が量的に制限されている状況を想定するため、複数の生産条件が同時に同種商品を生産していても、確定的な価格水準を決定することができる。しかし市場価値論では全ての生産条件が再生産可能であると想定する以上、地代論の構図の流用も慎まねばならない¹⁴⁾。複数生産条件の同時稼働という市場価値論の特徴的な前提を堅持する限り、生産価格論や地代論と同じように1つの価格水準の導出を結論しようとするのは論証上の無理を招くのである。

とすれば、『資本論』で掲げられている市場価値論の論証構造そのものに再考の余地があることになろう。複数の生産条件が並行的に稼働している前提から、市場価値を重心となる1つの価格水準として規定する結論の導出を展望しようとするれば、論理的な健全さを損なうことにならざるを得ない。もし複数生産条件の同時稼働という前提を価値論の展開のうちに取り込もうとすれば、市場価値概念はある価格水準ではなく、『資本論』とは別の形での再規定が必要になると考えるべきである。逆に、重心となる価格水準の決定を利潤論の結論として目指すのであれば、複数生産条件の同時稼働という前提から始める理論領域そのものが排除されるべきであろう¹⁵⁾。ただし、市場価格の重心を規定できないからといって、資本主義の下で社会的資本・労働配分が不可能だということにはならない。ある確定的な価格水準が決定できなければ、市場価値論において一般的利潤率も導出できないことにはなるが、そのことは資本主義的な生産編成を説けないことを意味するわけではない。一般的利潤率が得られないからといって個別産業資本としては生産を停止すべきこ

とはならないし、資本移動も一般的利潤率を基準としてではなく、近傍の個別資本の利潤率の動向を観察しつつ行われると考えるべきであって、一般的利潤率の非成立によって資本による社会的生産編成が成り立たなくなるわけではない。したがって、価格水準の決定を結論できないことは、複数生産条件の同時稼働という前提から出発する価値論を廃棄してよい直接の理由にはならないのである。むしろその前提を蹂躪することなく市場価値論を展開する方途こそ、原理論としては積極的に追究されるべきであろう。

複数生産条件の同時稼働という市場価値論の前提と、価格水準の決定という結論との間に横たわる間隙を強記するならば、市場価値論にて考慮すべき市場的要因についても、2つの側面を峻別すべきである。市場を需給均衡による「一物一価」の成立する場としてイメージし、価格水準の決定を至上命題としている限り、市場価値論の前提に力点を置いた再構成は展望できないことになってしまう。しかし、利潤論では利潤率最大化を目標に相互に競争する個別産業資本の運動がまず以て考察の起点となるのであり、「一物一価」はあくまでその結果として成立しようというに過ぎない。市場価値論の需給均衡論的处理にあっては、この個別産業資本の競争関係と「一物一価」の成立とが、ひとしなみに市場的要因として組み入れられてきた憾みがある。仮に「一物一価」の市場が成立しないにしても、個別産業資本の競争が複数生産条件の同時稼働を孕んだ社会的再生産の構造をどう処理し、市場価格の変動に対する資本主義的な規制作用をどのような形でもたらすかという、市場的要因を加味した問題を立てることは可能であろう。かくして「市場」価値論たる所以も、単に市場価値の水準決定に需給調整のメカニズムを導入するところではなく、市場価値概念の成立に際して、市場を介した資本主義的な個別資本の競争が、複数生産条件の同時稼働の処理にいかに関わるかを考察するところに求められてくる。そこで次節では、個別産業資本の競争の現れとしての投資行動がどのように市場価値論において理論化されるべきかを論じてみたい¹⁶⁾。

2.2 市場価値論における投資行動

前章で触れた「プラン問題」としてかつて多くの論争を巻き起こしたことからも分かるように、『資本論』第3巻における競争の扱い方については一概に論じ得ない問題があるが、その第10章は章題からして競争が全く考察対象から外されているとは考えられず、内容的にも部門間の差異を意識した個別資本の運動についての考察が試みられていると読めるところがある¹⁷⁾。そうした論述は、必ずしも同一視できないいくつかの観点を示しており、本節ではそれらの整理を通して、市場価値論における投資行動について注目されるべき特質を抽出することにする。

『資本論』では、市場価値規定をひとまず与え終えた後に「需要と供給の不均等と、その結果生じる市場価値からの市場価格の背離を見分けることほど容易なことはない。本来

の困難は、需要と供給の一致をどう理解すべきかを規定することにある」(K., III, S.199)と述べられ、市場価値どおりの販売が成立する機構そのものを議論に付し、その論脈で投資行動が言及されている。そこでは、実際には需給が一致することはないにもかかわらず、経済学では需給一致が想定される根拠の1つとして、以下のような説明が与えられている。

なぜなら、それら [需給] の不均等は相反する性質のものだからであり、また不断に相次いで起こるのであるから、それらの相反する方向によって、相互の対立によって、均等化される *ausgleichen* からである。… こうして、市場価値から背離する市場価格は、その平均数から見れば、市場価値に均等化される。というのは、市場価値からの諸背離はプラスおよびマイナスとして解消されるからである。そしてこの平均数は、決して単に理論上の重要性を持つのではなく、資本——多かれ少なかれ一定の期間における諸変動と諸均等化を考慮に入れて投下される資本——にとって、実際上の重要性を持つのである。(K., III, S.199,200.[]内は引用者)

ここでの市場価格の市場価値への「均等化」は、一見需給均衡論的な価格の運動を説いたもののように読める。そこで需給の不均等が「相反する性質のもの」であるのは、市場価格の変動に応じた資本移動によって需給が調整される所以であり、その結果市場価格の重心としての市場価値が成立すると解釈することはできよう¹⁸⁾。しかしそのように理解すると、市場価格の「均等化」を経て成立した「平均数」としての市場価値が、資本投下にとって「実際上の重要性を持つ」という最後の一文の意味は解し難い。投資が市場価格を参照して行われるとする限り、その重心は結果的に成立するものに過ぎず、投資行動そのものに影響するものとはならないはずである。資本が「多かれ少なかれ一定の期間における諸変動と諸均等化を考慮に入れて投下される」というのも、投資は多少の「諸変動」では喚起されない謂いであるとするれば、そこに理論的な区別を追究する必要性が生じる。してみれば市場価格の市場価値への「均等化」も、市場価格の変動を引き寄せる点が存在するというのではなく、そうしたばらつきはある範囲ではノイズとして個別資本に度外視される結果であるとするともできよう。引用部に見られる「均等化」には、その具体的な過程にまで踏み込んで考えてみれば、投資の行われ方について2つの観点が混淆しているのである。

続く段落ではより具体的に需給の一致の機構が展開されるが、そこでは必ずしもそれに還元されない調整過程へ論及しながら、資本移動を市場価格の変動に従うものへと絞り込んでゆくこととなっている。

需要と供給とは、それらの不均等によって引き起こされる作用の解消を非常に様々な形で遂行することができる。[1] 例えば、需要が減り、それゆえ市場価格が下がれば、そのこと

は資本が引き上げられて供給が減らされるという結果に導きうる。[2] しかしまた、そのことは、必要労働時間を短くする諸発明によって市場価値そのものが低められ、それによって市場価格と均等化されるという結果にも導きうる。[3] これとは逆に、需要が増え、そのため市場価格が市場価値以上に騰貴すれば、そのことは、この生産部門に多すぎる資本が供給されて生産が増やされ、その結果、市場価格そのものが市場価値以下に下落するという結果に導きうる。[4] または、そのことは他方で、需要そのものを元に戻す価格騰貴に導きうる。[5] またそのことは、あれこれの生産部門では、市場価値そのものが長短の期間にわたって上昇するという結果にも導きうる。というのは、要求される生産物の一部分がこの期間中、より悪い諸条件の下で生産されなければならないからである。(K., III, S.200.[] 内は引用者)

見られるように、[1] と [2] が需要減少の場合、[3] から [5] までが需要増大の場合に相当し、そのとき発生する調整のプロセスが問題にされている。[1] と [3] では、資本移動とそれに伴う供給量の増減が市場価格の変動に応じて引き起こされるとされており、需給均衡論的な価格決定が説かれ、個別資本はそれに感応するとされている¹⁹⁾。ただ [3] に補足される [4] では、資本移動を介さない調節過程への視角が見てとれよう。この記述は、それ自体としては「需要増大 → 価格騰貴 → 需要減少」という単なる循環論法になっており、理論的意義を見出し難い。とはいえこれが [3] の資本移動による需給調節と併記されていることに留意すれば、必ずしもあらゆる市場価格の変動が資本移動を引き起こすものではなく、生産規模の変化を伴わない、市場に内在した何らかの調節的構造を考察すべき課題を看取しうる²⁰⁾。しかしこの後者の観点は、翻って投資の行われ方の考察に活かされることにはなっていない。そのため [3] と [4] は、需要増大に対する 2 通りの反応を羅列した印象を拭えない記述になってしまっている。

他方、[2] や [5] では需要の変動に対して市場価格ではなく市場価値が変動することが論じられている。需給の調節の役割が、[1] や [3] で述べられるような、市場価格に事後的に反応する資本移動に還元されず、市場価値そのものの変動にも求められているわけである。しかし問題は、その市場価値の変動をどう説明するかにある。[2] では市場価値の低落が技術革新に起因するとされるが、こうした事態が需要の減少局面に固有のものとして描かれているとすれば、それは限定的に過ぎよう。技術革新による市場価値の低下は一般に起こりうる想定で読むこともできるが、その場合は市場価格の変動に先行した市場価値の変動もあり得て然るべきであり、そのパターンを積極的に位置づける必要が生じてくる。[5] で市場価値の上昇の原因とされる劣等条件による生産は、ここでは一時的なものとされていると解するより外ないであろうが、それでは [5] のみが異なる時間的位相に置かれていることになり、生産条件の差異を明示した舞台設定が特殊化されてしまう。[2] と [5] の説明はむしろ市場価値と市場価格のズレの解消を目的論的に追究したものにも読め、必ずしも [1] や [3] の資本移動による説明と同程度の説得力があるとは言えない²¹⁾。

こうして資本移動の要因が需給関係による市場価格の変動一般へと絞られてくると、市場価値のプレゼンスは低下してこざるを得ない。実際『資本論』第3巻第10章のテキストにおいても、章末に向かうにつれて資本移動についての考察が生産価格の成立と絡めて行われるようになってゆくのであり、市場価値およびその前提となる複数生産条件の同時稼働の問題はその背後に退いていくのである。すなわち、需給関係に応じた資本移動の介在により「不断の不均等の不断の均等化」(K., III, S.206)が発生し、その結果として生産価格が成立するという議論である²²⁾。需要に対する調節的生産条件による市場価値の決定の議論というのは、この「不断の均等化」を生む資本移動の機構に市場価値論を取り込んだものと言ってよい。しかし、以上で見てきた『資本論』第3巻第10章のテキスト構造からは、他方で伏流化してゆく、いわば市場価値論に固有の調整過程が読み出される。こちらをいま一度理論の俎上に載せることが、需給均衡論的な理解から脱するには不可欠となろう。

そのためには、市場価値論の舞台設定を個別産業資本の投資行動のうちに改めて位置づけ直す必要がある。してみると、さしあたって同部門内に複数の生産条件が並存している場合には、市場価値論の需給均衡論的処理において最大の要衝となっている、需要に対する追加供給という方式のうちに、固定資本投下を伴うものと「流動資本的拡張」にとどまるものとの2つのパターンがまずは区別されなければなるまい²³⁾。生産条件は機械設備のような継続的に生産過程で使用される生産手段によって規定される側面が大きいとすれば、「流動資本的拡張」では基本的には所与の生産条件の下で追加供給がなされるのに対し、固定資本投下の場合には生産条件の選択が可能になるからである。複数生産条件の同時稼働を市場価値論の主要問題とするならば、市場価値論においては、この生産条件の差異という要因が固定資本の投下にどう影響するかという問題を考察しなければならない。

そして複数生産条件の同時稼働という市場価値論の舞台設定は、特定の1部門のみに適用されるわけではない。市場価値論では、全ての部門に複数の生産条件がありうるものと想定すべきである。その場合、生産条件の差異に起因する特別利潤を、資本にとっての部門間の相対的な有利さを表す超過利潤一般から区別して取り出すことは、投資行動の分析にあたり重要になってくる²⁴⁾。複数の部門に複数の生産条件が並存していれば、部門間の需要の格差とは別に、生産条件の賦存状況に応じた特別利潤の量的格差が部門間に横たわっていることになるからである。需給均衡論的処理においては、資本移動そのものは部門間の需給の均衡に向かう不断の運動と捉えられ、生産条件の差異は、資本移動の後に特別利潤またはマイナスの特別利潤の発生を規定する段になってはじめて個別産業資本にとって意味を持つ概念として扱われる。しかしこうした投資行動についての理解は、流通過程の不確定性に対して生産条件の差異が有する特性を適切に捉えているとは言えない。確かに特別利潤は価格なしには規定され得ない概念であるが、生産条件の差異に基づくものであるから、流通過程における不確定的な変動からはひとまず独立した根拠を有する。

個別産業資本は固定資本によって俊敏な資本移動を制約されており、かつ流通過程の不確定性に晒されているとすれば、需要の変動は不確定要因と判断せざるを得ず、それに起因する部門間の有利不利で固定資本を投下できる場合は限定的となる。それに対し優等条件による特別利潤は、原価レベルで認識可能な、生産条件の確定的な較差に基づくものであり、したがってその部門間での量的格差は固定資本の投下にとっていわば第一義的なモメントとなる。それは同部門内における技術革新の動因に矮小化してよい問題ではないのである²⁵⁾。

かくして市場価値論における投資行動は、需給均衡論的なそれとは様相を異にしたものになろう。個別産業資本は一方で部門間の流通の好不調を見極めようとしながら、需要格差追求型の資本投下を行いつつ、他方では部門内に複数の生産条件が同時に存在することを踏まえ、部門間の生産条件の分布状況を比較しながら特別利潤追求型の投資を試み、それらを通じて最も有利な部門に資本を投下しようとする。このように、大別して二重の尺度で以て投資は履行されるのである。もちろん、両者はいずれも利潤率最大化という至上目的の達成に向けて行われるに相違ないが、だからといってその目的に対する手段も単一でなければならないわけではない。従来より、利潤率最大化という目的が意図せざる結果として利潤率均等化を達成するというように、個別資本の視点から見た目的と結果のギャップは再三強調されてきた。しかし個別資本の視座に立つ方法は、利潤率最大化という目的のための手段に対する構造的な分析をも同時に要請する。同部門内に複数の生産条件の同時存在を認める、マルクス経済学固有の舞台設定を持つ市場価値論は、その点において独自の課題を担う。需要の大小についての不確定性ゆえ、個別産業資本は単純に需要だけで投資部門を決定するのではなく、固定資本投下後の同部門内競争を見越し、生産条件の優等性に関する部門間比較に基づくいわば産業資本としての価値増殖力の底上げをはかるのである。こうしたある種独特な社会的資本配分を考える意義は、前節で述べてきたように、複数生産条件下での市場に対する規制力の様態を再考するためであった。そこでその目的に照らし、本節で析出してきた二重の投資行動の理論的意義を節を改めて敷衍してみよう。

2.3 社会的生産編成と市場価値

市場が不断の変動に晒されているということ自体は争われることのない現象であり、理論的にはそれを捉える枠組みが問題になる。需給均衡論的な資本移動を想定するなら、この市場の変動は対称的かつ相互的に捉えられる。市場価格に対し重心を措定できるのは、そこからの上方運動は資本移動を介しそれを抑える下方運動を伴い、逆もまた然りだからである。それに対して前節のような二重の投資行動を考える場合、こうした対称性は結論できない。特別利潤追求と需要格差追求とは利潤率最大化のための異なる手段であり、そ

れゆえこの2つの動きが打ち消し合い収斂する極点を考えることに理論的な意味はない。均衡論のターミノロジーでは、これでは調整されない不均衡しかあり得ないことになる。とすれば、均衡／不均衡の二分法で市場を捉える均衡論の視点そのものを転換することがむしろ要請されてこよう。二重の投資行動を考えるとすれば、それに照応するような市場価格への規制原理を独自に明らかにしなければならないのである²⁶⁾。

そもそも社会的生産編成の量的変動からは相対的に独立に生じる、流通過程の不確定性に起因した変動は、特定の商品種に対する需要のみが高まる事態を説明できるようなものではない。流通論レベルのような、資本が生産を包摂する以前の段階の主体として、買手はそれぞれの商品を買うことが自らの利得に資するか、周囲を参考にしつつも個別にばらつく判断を下すという状況を設定したとすれば、そこでは均衡という静的な概念が無意味になる一方で、ある部門への需要の集中も考え難い。つまりある商品に対する需要を構成する、買手の個別性・相互独立性からは、個別主体ごとの販売量や流通費用の支出額の日々の変動は発生しても、それ以上の確然とした需要の格差は導出できないわけである。ところが固定資本の制約を抱えた個別産業資本にとっては、需要の部門間格差が顕著な場合にのみ固定資本の投下は可能になる。とすれば、固定資本の投下に際して問題となる需要の格差は、個別産業資本が主体となる利潤論レベルにおいてはそれ自体が説明されるべき対象として捉えられなければならない。してみると、需要の変動とは区別された投資の誘因として、特別利潤の部門間の量的格差は理論的な重要性を帯びてくる。すなわち、特別利潤を追求した投資は、需要自身の変動とは無関係に供給を増減させ、結果として供給に対する需要の大きさを部門間で異ならしめることになる。需要そのもののランダムな変動とは根本的に異質な供給側の量的変動は、それに応じて部門間での需要動向の構造的変化を引き起こすわけである。これによる部門レベルでの有利さが直ちに個別資本に超過利潤として帰属するわけでは必ずしもないが、部門選択の指標として有効な需要の格差は、こうして特別利潤追求型投資行動によって契機を与えられる。むしろ需要格差追求による投資行動の場合でも、投下先の部門における優等条件が採用されることになるが、そこで特別利潤量が他部門に比して少なくとも、需要の相対的大きさにより他部門より有利だと判断されるわけである。このように二重の投資行動は、特別利潤追求型投資行動が内発的に創出する部門間の需要の格差に応じて、需要格差追求型投資行動が発動するという、論理的な前後関係を有する。

こうした見地は、市場に見られる変動・分散を商品経済一般に通ずるそれに還元せず、資本主義固有のものとして区分して捉える枠組みを提供するものである。需給均衡論的な観点の下では、市場価格の変動と投資とは相互規定的であり、資本投下の契機として市場価格の変動は不可欠である。このようにあらゆる市場の変動要因がひとしなみに市場価格の変化に凝縮して表わされ、それに応じて投資が引き起こされるとすれば、流通資本の投下も結局のところ生産資本の社会的配分の延長線上に行われるに過ぎないことになろう。

それに対し、二重の投資行動は市場価格の変動からはさしあたり区別して考えることができる。生産条件の差異に基づく特別利潤の追求は市場価格の変動とは独立であるし、需要の部門間格差も、それが特別利潤追求型投資行動による数量規模の変動にまずは起因する限り、ひとまず市場価格の変動を介さないものとして想定しうる。二重の投資行動が第一次的に達成するのは、流通過程の不確定性として発現する日々の変動とは区別された契機に応じて、部門間に生産資本を配分し、社会的な生産編成をなすことなのである。この二重の投資行動の下では、固定資本投下を喚起するに足りない日々の変動を受け止めるものとして、流通資本に固有の存在意義が認められる。むしろ個別産業資本の視点からすれば、この2種の変動は明確に選り分けられるものではなく、むしろその見極めが投資行動の要所になる。それでも、部門レベルの変動に応じて投下される生産資本に対し、流通資本は、個別資本ごとに対応せざるを得ないランダムな変動へのバッファになると整理でき、両者の役割は理論的には区別されると言えよう。

流通資本の投下は、具体的には準備としての貨幣資本とともに、市場における商品在庫(商品資本)の存在を意味する。この商品在庫は、部門内の互いに競争的な個別産業資本によって分有されており、個別資本がそれぞれ直面するランダムネスに対応するものである以上、個別にばらつく意志決定の下に置かれていると言ってよい。すなわち、どのくらいの量の商品を、いくらで販売に付すかについての判断を、個別産業資本は裁量的に下すわけである。しかしこのことは、自らの抱える商品在庫の量と価格設定について、個別産業資本が完全に自由な決定権を持つということを必ずしも意味しない。二重の投資行動による社会的生産編成は、特定部門への生産資本の偏在を避ける効果を持ち、結果的に部門間の生産規模の大きさを調整する。そのため、部門全体で需要される商品の量は、社会的再生産の投入と産出の物量関係の中で決定されてくることになり、その部門間の物量バランスから大きく外れる商品量を供するようなことは、個別資本によって予め回避されよう。もちろん部門内で互いに独立に生産する個別産業資本が、需要されている分だけの商品量をちょうど産出することは望めないが、だからといって売れる見込みのない規模の生産に乗り出すことは通常ない。このように社会的生産編成によってある程度部門全体に滞留する商品量が一定規模に維持されるとき、商品に付けられる価格にも、社会的再生産の構造に基づく一定の規制力がかかる。ある一定量の商品在庫が滞留するよう、各部門に資本が配分され社会的に生産が編成されているときには、そのときの技術構造の下で、各生産物について部門間で投入と産出の連関が形成されている。その投入産出連関は、各部門について、買手資本にとっての購入動機か、または売手資本にとっての販売動機を失わせないような、一定の価格の幅を提供する。したがって、個別産業資本による商品の販売価格設定も、そうした社会的再生産の構造が規定する価格帯の制約を受けることになる。資本主義の市場の裏側に胚胎する、こうした部門間の生産物の有機的連関自体は、生産価格が商品種ごとに一意に決定されずとも構築されるものであり、個別産業資本による

部門間の自由な参入・退出の場として市場が機能した結果である。資本主義的市場における市場価値は、こうして産業資本の個別的な販売価格の設定に際して、個別資本によって感得される、商品価格のいわば相場観なのである。

個別資本の設定する販売価格がこのような形で社会的再生産の構造から規制を受けているとすると、流通資本によるランダムな市場の変動への対応も、直接市場価格の変動として現れることにはならない。すなわち、商品1単位の販売ごとに価格が改定され、その結果不断の市場価格の変動が生ずるといったような需給均衡論的な調整過程ではなく、市場価値に規制されつつ付されたある価格で商品が時間をかけて販売に供されながら、各々買手がつくのを待ち、需要の偶然的変動を流通資本の数量的な変動で吸収する、在庫のある市場が設定されることになろう。個別産業資本による価格設定が自らの意のままに行われるものでないからこそ、市場価値に規制された価格は個別産業資本にとってある種の客観性を帯びるのであり、1回の取引で商品在庫が捌き切れなかったからといって直ちに撤回されるべきものにはならない。したがってそこではすぐさま売れる均衡価格が支配する市場とは異なり、市場価値を念頭に置いた販売価格で商品在庫が留め置かれることになる。同種商品である以上、それらは生産条件の差異による原価の違いにかかわらず、同じ販売価格を付せざるを得ないが、その中で早く売り抜けようと個別資本が値下げを敢行するときに、その成否が原価の格差によって決まる。流通過程の不確定性に対する、流通資本の数量的なバッファ機能が維持される限り、市場価格は、このような散発的な値下げを伴いながらも、概して安定的になる。

こうした在庫のある市場の基本構造自体は、主体が生産過程を包摂していない流通論レベルである範囲は描きうるものである²⁷⁾。流通資本と区別された、社会的生産編成を遂行する二重の投資行動の原理は、むしろ資本主義の下での市場が流通論という形で社会的再生産から相対的に自立した理論対象たりうることを裏づけるものでもある。そればかりでなく利潤論では、生産過程を捨象した流通論では描き得ない、社会的再生産の有機的連関が価値概念に織り込まれ、そこで資本主義的市場における価値とその役割も完成されることになる。かくして市場価値論は『資本論』第1巻の冒頭で与えられる価値論から進んで、生産過程を包摂した個別産業資本の視座に根ざしつつ、より具体的な形で価格機構の様態に迫る基礎領域をなすのである。その一方で、市場価値が販売価格の設定を規制することで市場価格に作用するなら、前章で見たような、価格方程式によって理論値として決定される生産価格概念の役割が、改めて問われることになろう。次章ではその点を明らかにするとともに、そうして価格方程式を積極的に用いることではじめて論じうる、資本主義的市場に固有の変動・分散の態様に迫る。

註

¹⁾本間・富塚編 [1994] の第 3 部では洋の東西を問わずマルクス経済学の研究が包括的にサーベイされているが、欧米の論者の名前は生産価格論と利潤率傾向的低落論に集中しているのが分かる。

²⁾この区別については鈴木 [1952]221 頁参照。

³⁾「社会的労働時間」概念をめぐる議論は、城座 [1977] にまとめられている。

⁴⁾Росенберг[1931] 邦訳 129-131 頁参照。

⁵⁾「不明瞭な箇所」をめぐる論争については、宇野編 [1968] や小黒 [1977] 参照。

⁶⁾伊藤 [1989]137-141 頁、鈴木編 [1960,62]302-308 頁、櫻井 [1968]254-261 頁参照。その立場からの宇野批判は、大内 [1982]480-490 頁が最も網羅的かつ徹底的である。

⁷⁾宇野 [1971]43-45 頁では、宇野の主張する純粋資本主義とマックス・ヴェーバーの「理念型」との違いが市場の理解に即して論じられ、同じ需給均衡論的な市場であっても「資本主義の発展過程の内に確立された概念」(44 頁)であるか否かに決定的な相違が求められている。また宇野編 [1968]290 頁では、同じ市場であっても、独立小生産者から成る市場に比して、資本主義における市場では個別資本の競争のために需給の調整速度が速いという形で、資本主義的市場の特性が押さえられようとしている。そうした資本主義の歴史性への視角そのものは正着であるが、そうだとすればそこから構築される市場理論そのものについても、調整速度のような程度問題に止まらない、商品経済一般とは区別された枠組みを原理論は提供すべきである。

⁸⁾宇野 [1950,52]331 頁参照。

⁹⁾櫻井 [1968]232-240 頁では、『資本論』の市場価値規定について、二重の規定が 2 箇所にわたり繰り返されるテキストの構造が解説されている。二重の規定のうち第 I 規定と呼ばれているのは、需給一致の想定下で生産条件の差異を導入しつつ、その組合せを所与として生産された商品の個別的価値をもとに市場価値を規定しようとするものである (K., III, S.187,188 および 190-194)。それに対し、需給の変動が市場価値を動かすことを加味した上で市場価値規定を与えようとするものは第 II 規定と呼ばれている (K., III, S.188 および 195)。

¹⁰⁾櫻井 [1968]232 頁では、この引用部前半を引用し「市場価値が市場価格の重心点であることがあきらかにされる」という点が強調されている。

¹¹⁾この点には、価値と投下労働量を概念的に重ね合わせ、それらが同時に規定されると考えると、更なる困難が追加される。個別的価値の市場価値への均一化の結果、市場価値の示す労働時間に個別的価値のそれが変造されるとすると、投下労働時間の持つ客観的性格はもはや担保されない。宇野 [1964]162 頁では市場でそうした労働の評価替えが生じるとされるが、こうした量的な意味での労働時間による価格決定の無理がそこではむしろ露呈されている。

¹²⁾宇野 [1963] では、山本 [1962] への反批判の文脈で「もちろん [生産条件の]「組合わせ」自身は、「供給=生産の側」のことであるが、どれだけの社会的需要量かによって、その「組合わせ」自身に変化のありうることを考慮しなければ、片手落ちというものであろう」(371 頁、原文ママ、ただし [] 内は引用者) とされている。

¹³⁾「市場生産価格論」は、こうした論理的な前提条件の違いを考慮していないところに根本的な陥弊がある。小幡 [1988]254 頁参照。

¹⁴⁾宇野 [1956]88-90 頁では、市場価値論と地代論とは、劣等条件による価格決定を原因とする特別利潤の発生に、価値実体としての労働が含まれるか否かという「虚偽の社会的価値」に関する点において区別されるとしながら、その一方で「資本主義的生産様式の基礎の上で競争を介して貫徹される市場価値による規定」(K., III, S.673) という点においては市場価値論と地代論とは相通ずる

とされている。しかし差額地代の形成は採用そのものが制限された優等条件の獲得をめぐる個別産業資本の競争に負うのであり、そうした競争は市場価値論では発生しない。したがって競争論の観点からしても、両理論領域は区別される必要がある。

¹⁵⁾ 日高 [1983]178,179 頁では、市場価値は市場価格の「収斂する安定的な点」であるという認識の下、その論証の無理を指摘しているが、そこから生産条件の差異の中長期的な解消傾向が強調されるに止まり、市場価値論の展開は放棄されてしまっている。

¹⁶⁾ 植村 [1991] では、市場価値論での資本移動の取り扱い方が問題とされ、固定資本の制約を強調した理論構成の必要性が指摘されているが、その下では資本移動が多様化する可能性を言及するに止められている。

¹⁷⁾ 『資本論』第3巻第10章のタイトルは「競争による一般的利潤率の均等化、市場価格と市場価値、超過利潤」であるが、これは現行版第3巻の「主要草稿」(K., III, S.11)である Marx[1863-67]第2章第3節のそれとほぼ同じである。

¹⁸⁾ 宇野 [1956]72 頁では、この引用部の前半が引かれ「価格としての運動を通していわゆる事後的の訂正によって価値を基準とする規制を受ける」とされる。

¹⁹⁾ こうした市場価格の変動と部門間移動とを表裏一体とみる競争観は、古典派 (例えば Ricardo[1817]pp.90,91) にも見られる。それに対し Steuart[1767] 第2編では、需要増大の場合には価格が上昇するか、あるいは「他の市場で調達される」ことになることと述べられている (p.291)。ステュアートの「他の市場」というのは輸入が増大することを意味しており、需要増大に対する市場の反応が市場価格の上昇に集約されるわけではないことを例示したものと言えるが、両者の理論的連関は追究されてはいない。

²⁰⁾ 小幡 [1988]265,266 頁では、ここから時間をかけて商品を販売する過程を内包した在庫のある市場という視点が読み取れるとされる。

²¹⁾ 宇野 [1962]223-225 頁では、[2] と [5] では重要な論点が指摘されていると評価されつつも、マルクスの市場価値規定の不十分さを需給による価格調整メカニズムをより徹底させる方向で批判されている。

²²⁾ 『資本論』第3巻第10章では幾度か生産価格論が再論されているが、資本移動がその文脈で明示されるのは章末付近 (K., III, S.205,206) になってからである。しばしば平均利潤の獲得を目指す奇妙な「競争」として批判的になってきた「その他の全ての資本は、その構成がどうであれ、競争の圧力の下で、これらの [中位の有機的構成を持つ] 資本に均等化しようとする傾向がある」(K., III, S.183. [] 内は引用者) という第10章冒頭の叙述も、均等化の過程に競争が前提されただけであり、そうした不合理な「競争」関係を素描したものとは読めない。「主要草稿」にあっては「競争の圧力の下で」というフレーズもなく、その過程に対する視角そのものも弱い一文となっている (Marx[1863-67]S.249)。それゆえ小林 [1979]90-95 頁のように、第10章冒頭の前半部分と、章末の「不断の不均等の不断の均等化」論とを、いずれも「価値的出発点から競争過程を通して均衡化を説く競争論的議論」として一括してしまうと、市場価値と資本移動の関係が考察される中で、後から資本移動という要素が生産価格論に練り込まれる形になっている、第10章後半のテキスト構造が看過されることになる。

²³⁾ この区別は、従来利潤率均等化が固定資本の制約の下でどのように実現されるかという論脈で浮上してきた論点である。植村 [1997] 第6章、山口 [1983a]252 頁、[1985]185 頁等を参照。勝村 [2008]151 頁では、これまでの市場価値論は「流動資本的対応」に議論が限定されてきたとの評価が下されているが、その妥当性については不問に付されたままである。

²⁴⁾ この意味で特別利潤の概念を切り出すこと自体は、本稿のオリジナルではない。伊藤 [1989]141 頁、小幡 [2009]199 頁参照。

²⁵⁾ Рубин[1930] 邦訳 167,168 頁では、均衡について目的論的で論証そのものには問題が残る記述ではあるが、市場価値水準の決定に優等条件による特別利潤の獲得を目指した部門間移動に係る点が指摘されている。

²⁶⁾ 西部 [1995]113-116 頁では、技術革新によって「生産条件の不断の分散化」が発生することを重視し、それを梃子に需給均衡論とは異なる不均衡的な競争観の提示が試みられているが、市場価値論の本来の課題であった価格決定についての理論的説明そのものは部門内の代表的生産条件を選定してくる従来の域を出ていないように思われる。

²⁷⁾ 小幡 [2009]65-69 頁参照。

第3章

資本主義的市場の無規律性

流通過程に遍在する変動・分散を捨象した静止状態を理論化するという趣旨の限定を随所で表明しながらも、他方で考察対象としての資本主義経済に、恒常的なばらつきの存在を認めながらもそこに一定の法則性が貫かれる性質を看取しようとするのは、『資本論』における理論的視座の特徴の1つとして数えてよいであろう。例えば『資本論』第1巻第3章の価値尺度論の以下のテキストは、そのばらつきの態様を描出せんとしたものと言える。

価格と価値量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのもののうちにあるのである。このことは決してこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、1つの生産様式の、すなわちここでは規律がただ無規律性 *Regellosigkeit* の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれるような生産様式の、適当な形態にするのである。(K., I, S.117)

ここではまず、商品に備わる価値量から価格が乖離する事態は「価格形態そのもののうちにある」と述べられている。価値量がひとまず商品に対象化された労働量で規定されているとすれば、価格形態はそれが市場にて表現されたものであるから、これは市場で看取される価格の変動・分散の要因を、対象化された労働量を決定する社会的再生産の構造とは相対的に区別された、市場それ自身に求める視角を示したものと読める。それに続けて、マルクスはこの価値量と価格のズレを、資本主義下での生産様式に対する適性を持ったものとして捉える叙述を連ねている。そこでは価格が価値量から離れうるということが、いかなる意味で資本主義的生産にとって「適当な形態」であることになるのか詳論されていないが、「規律がただ無規律性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれるような生産様式」と言われているからには、生産様式もまた規律的なものではなく、市場の変動・分散と何らかの形で連動しつつ無規律性に晒されているという認識が読み取れよう。

後半に見られる、市場と生産編成の関係へと歩を進める姿勢は、無規律性を市場の変動に応じて事後的に編み上げられてゆく社会的再生産の方に投影させてゆくことにつながる。実際『資本論』第1巻においても、第12章にて工場内分業と社会的分業の違いが「工場の中での分業ではア・プリアリに計画的に守られる規律が、社会の中での分業では、ただア・ポステリオリに、内的な、無言の、市場価格の晴雨計的変動によって知覚される、商品生産者たちの無規律な *regellose* 恣意を圧倒する自然必然性として、作用するだけである」(K., I, S.377) と指摘されており、そうした生産編成の方式を資本主義経済特有のものとして措定する観点が提示されることとなっている¹⁾。しかしこのように社会的再生産の特性を、工場内分業の計画性との対比で押さえてしまうと、仮に社会的再生産が規模的に部門間で整合的に編成されてさえいけば、生産された全ての商品は円滑に売れてゆき、何らの変動・分散も生じ得ないと考えてもよいことになる。それでは、市場にて個別資本が競争を繰り広げ、相互に影響し合うさまには、正面から理論的に切り込んでゆくことはできない。そうした市場の変動・分散を理論として取り扱うためには、ひとまずそれを社会的再生産から峻別し、相対的に自立した一個の理論対象と見る必要があるのである。

このように、市場の変動・分散的性質を社会的生産の編成形態の特性に帰する以前に、そうした無規律性を市場そのものに付帯すべきものとして価値論の展開に織り込むというのは、宇野によるマルクス価値論の再構成の基本的方向性であったと概括することができよう。宇野は上に引用したマルクスの「価格と価値量との量的な不一致の可能性」を胚胎させた市場認識を評価し、その上でマルクスの価値尺度論を、そして返す刀で『資本論』第3巻第10章の市場価値論を批判した²⁾。すなわち、貨幣の価値尺度機能は商品価値をそのまま表示するのではなく、買手による購買を通じてそれを社会的に「尺度する」ものであるとするとともに、前章で見たように複数の生産条件が同時稼働している場合の市場価値の決定にも、増大する需要に応じた追加供給を担う生産条件による規定を説き、市場における変動を積極的にマルクス価値論に取り込む視角を打ち出したわけである。このように資本主義経済に遍在する無規律性は、市場そのものに起因するそれとして、以上2つの経路からその理論的役割を拡充されることとなったと言えよう³⁾。

しかしその後の宇野の流れを汲む研究にあっては、市場の変動・分散の位置づけに関する考察という観点からすると、この2つの領域において非対称的な発展を遂げてゆくことになる。価値尺度論においては「繰り返しの購買」が市場における価格変動に対して持つ意味が大きなテーマとなり、それは市場における変動・分散の様態を流通論全体にわたって問うてゆく起点となった。それに対して市場価値論を含む利潤論レベルでは、市場の変動が個別資本の利潤率をめぐる部門間競争の様態として、「不断の不平等の不断の均等化」(K., III, S.206) を通じ生産価格と一般的利潤率を成立させるというように、その役割は市場価値論から生産価格論へといわば水平的に拡大されてゆく。市場価値論がいわゆる「市場生産価格論」として再編されたことにも表されるように、その中では市場価格の重

心たる生産価格と価値概念とをどう対応させるかという点に関心が絞られてゆき、その結果市場の変動・分散そのものは流通論の考察課題として深化される一方で、利潤論ではむしろ所与のものとされるようになっていったように思われる。そうしたこれまでの研究の流れから、前章では、価格に対する独自の規制力を有した価値概念を掬い出すことを試みた。とすれば、その上で更に利潤論を、社会的再生産を包摂した個別産業資本が市場を構成する場合に特有に生ずる、市場の変動・分散のあり方を考察する場として再構築する仕事が残っていよう。本章では、従来の市場の性質をめぐる議論を敷衍し、そこから同部門内の複数生産条件に対する資本主義的処理の問題を切り出すことを通じて、そうした資本主義的市場の無規律性の特徴に焦点を当てたい。

3.1 無規律的市場像の射程

先に見たように、宇野以降市場の変動・分散に対する考察は主として流通論レベルで彫琢されてゆくこととなったが、そのことは流通論と利潤論とが完全に切離されてしまったことを意味するものではない。流通論レベルでは大略2つの市場像が、相互批判の過程を経つつ形成されてきたと整理できるが、それらは利潤論レベルにて社会的再生産と市場の関係を捉える枠組みをそれぞれ異なったものとして結像させているのである。そこでまず、こうした研究の論脈を概括し、その上で利潤論レベルにおける市場の無規律性に対する視座を析出することとする。

流通論での研究が結んできた市場像のうちの1つは、宇野による価値尺度論の組み替えを更に拡充させつつ、貨幣の機能や資本の運動を通じ市場一般に「一物一価」を成立させる素地を措定してゆく立場である。流通論のレベルでは労働実体によって価格の基準を説くことは許されないが、価格の重心を形成するような均衡へのメカニズムは展開されるのであり、それは労働時間を単位とした社会的再生産の構造とは相対的に自立した編成原理をなすものとして、市場そのものについての理論領域が確保される。価格の基準は、後に利潤論において生産価格として規定されることになるが、そこでの課題は個別資本の競争が統一的な資本主義的生産編成を織りなす中で、価値次元と価格次元の対応を確認してゆくことに専ら相成ってきたと言えよう⁴⁾。

それに対し、価格の変動や分散を市場が本来的に具有する無規律性として強調し、価格の基準・重心の存在が流通論レベルで説けない以上は、購買がいくら繰り返されようとも、価格変動が収斂する作用を流通論で認めるべきではないという第2の立場もある。社会的生産からの反作用を措けば、市場は各々個別的意志を備えた不特定多数の経済主体が、周囲の状況を観察し考慮しながらも主観的かつ分散的に自己の経済的利益を追求する場なのであって、「一物一価」を流通論で打ち立てるのは、市場そのものを理論対象として独立させたことの意義を損なうものだとされるのである。かかる市場の無規律性を重視した観

点からは、生産価格論においても、むしろ資本主義的生産が個別産業資本の競争のうちに編み上げられることの持つ実質的内容に焦点が合わせられることとなつてゆく。すなわち無規律的な市場に出自を有する資本が、生産過程を包摂することにより、労働の社会的編成に「効率性原則」が強制され、その反作用の結果価格にも生産価格という重心が形成されるという、この作用・反作用の相互関係に解明に重点が置かれることになるのである⁵⁾。

しかし市場の構造そのものについての理解という点から、これら2つの立場に即して導出されてくる利潤論の構成を省みてみると、それらが流通論レベルで有していた程の鋭い対立は影を潜めている。確かに無規律的な市場像により浮き彫りにされてきた、市場と社会的生産との間の相互作用という認識は、単に価値と価格、あるいは「実体」と「形態」の次元の相違に終始する一面性を免れている。それだけでなく、利潤率や価格の重心の存在を説きつつ、なおそこからの不断の乖離を強調することで、それを素地とした競争の補足機構の分化・発生論的展開を徹底する方途にもつながっていると見てよいであろう。しかしその一方で、そこに成立する利潤論レベルの市場構造に止目してみれば、流通論では無規律性が市場の性質としてクローズアップされていても、利潤論では生産価格が無規律的な価格変動の重心として規定されるのであって、需給均衡による「一物一価」の成立が、市場における不断の変動・分散のうちに想定されることとなっている。とすると、価格の重心の成立という市場それ自身に係る結論部分に限って言えば、それが原論体系のどの論理レベルで形成されるかという程度の問題に帰着してしまわざるを得ない。無規律的な市場像を原論体系の冒頭で提示してきた理論的意義は、資本による社会的生産の包摂を経て、いわば希釈されることとなっているわけである。

そうであるとすれば、個別産業資本の観点から市場に起源を持つ乱雑さを捉え返し、利潤論レベルの市場構造を追究する余地が残されていると言えよう。無規律的な市場に社会的再生産からの反作用が重心を付与するという限りでは、無規律性そのものは毫も変わらず社会的再生産の包摂以前からの市場一般の性質として再確認されるに過ぎない。無規律性こそが市場の本質であると論定するのであれば、利潤論での展開は、社会的再生産を包摂したことにより、市場のそうした無規律的な性質の内容に資本主義的市場に特有の理論的深化が何らかの形で認められるものでなければならない。こうした問題意識からすると、生産価格あるいは一般的利潤率といった形で規定されてきた重心の概念を軸とした市場理解の下に、いくら価格や利潤率のランダムな変動を強調しても、そうした変動の態様そのものは資本による生産過程の包摂という基本的な問題設定とリンクしておらず、利潤論の問題として取り出されているとは言えないのである。

このように市場の無規律性そのものの資本主義固有の展開を利潤論の課題に据えたとすると、利潤論はその基本構成から見直される必要が生じてくる。従来利潤論は、まず各部門に単一の生産条件のみが存するとした上で、部門間の競争を通じた生産価格の成立を説き、それを前提として特定部門に複数の生産条件が同時稼働する状況を二次的に挿入し、

市場価値論に続ける造りになっていた。しかし社会的再生産における剰余生産物の恒常的な形成を想起すれば、こうした議論の行程は必ずしも論理的な根拠に支えられているとは言えない。劣等条件による生産過程であっても、搾取に基づき剰余を生み出している限り、優等条件に比してそれが少量であろうと、すぐさま生産を停止しなければならないわけではない。剰余生産物の存在は、それ自体としては、劣等条件の残存による複数の生産条件の並立を認めるものなのである。社会的再生産の抱える剰余の意義をこのように捉えた上で、無規律的な市場像を起点に据えつつ、流通と社会的再生産の相互作用に肉迫せんとする視座に立つならば、市場部面での競争が各部門の劣等条件を須く一掃すべきものと考えるのは性急に過ぎよう。というのも、市場の無規律性という観点が、商品の流通過程における不確定性に重きを置くものである以上、同種商品であればそれらは無差別に売買されるという認識をそのうちに含むのであり、その無差別性は生産条件の差異についても例外なく適用されるからである。すなわち同種商品であれば、生産条件が異なろうとも市場ではそれを考慮されずに売買されるために、流通部面においては劣等条件だからといって不利になるとは限らないわけである。流通論レベルから「一物一価」的な市場の成立を説く立場にあっては、こうした市場の有する「遊び」の部分が視野に入らず、複数生産条件の同時稼働をとどのつまり過渡的な状況か、ともすれば何らかの経済外的要因によるものとみなすことを余儀なくされる。このように無規律的な市場像というのは、剰余生産物の存在を根因としつつ、部門内での生産条件の差異を本来的に容認する射程を備えている。それにもかかわらず市場と社会的再生産の資本主義に特殊な相互作用の解明にあたり、部門内の生産条件の較差の存在を補論的な扱いに押し止めるのは、無規律性を主軸とした市場像を採る所以でない。生産価格論にて生産条件の差異を捨象する際も、そうした状況が資本主義にとって単なる表層的現象に過ぎないからではなく、むしろ理論的解明を要する対象として見据えられた上で、理論上の仮想としてひとまず括弧に入れられることを銘記しておく必要がある。このように、従来の生産価格論および市場価値論の理論的前提についての処理方法と、市場の無規律性という認識との間には、少なからぬ懸隔が潜むのであり、無規律的市場像を資本主義的市場の基本的な姿として設定するなら、生産価格論的な舞台設定に市場価値論のそれを追加するのではなく、両領域を理論値としての体系と競争の発現する場という二段構えとして再構成し、複数の部門に複数の生産条件が賦存する状況をそれ自身として考察できる領野を拓いていかねばならない。

こうして生産条件の差異を抱えた社会的再生産を資本が包摂するという問題構成に着目してみると、同時にそこでの生産条件の差異の捉え方もいま一度吟味されねばならない。その生産条件によって対象化される労働量による区別では、市場にて行われる諸生産条件に対する評価という契機が一切考慮されないからである。生産条件の差異自体は、生産過程に費やされる労働時間や、投入財の種類および量の違いでしかなく、それは一般にはそのまま資本にとって優等条件や劣等条件として認識されはしない。資本は、生産条件が

確定的に有する投入と産出の物量的な関係を、価格で評価した上でその運動のうちに取り込む。生産条件の優劣とは、この意味ではすぐれて市場内的な規定なのであり、対象化された労働量を用いた生産条件の差異規定とは区別されなければならない⁶⁾。そして個別産業資本が主体となる利潤論の位相にあつては、主体にとって意味のある生産条件の差異というのは、言うまでもなく前者の市場で評価された優劣の方である。とすると、無規律的な市場において、産業資本によって採用される生産条件に対する評価手法が検討に付せられなければならない。その点について、節を改めて論じる。

3.2 生産条件の優劣

市場にて価格で評価した生産条件の優劣を理論的に捉えるためには、いくつかの問題をクリアせねばならない。まず、実際に各生産条件を稼働させている個別資本の利潤率を比較してみても、その優劣を知ることはできない。流通過程の不確定性のために、劣等条件を使用している個別資本が市場部面で必ず不利になるとは限らないからである。劣等条件を使用する個別資本が優等条件を使う資本よりも偶然高い利潤率を上げているような部門においても、その部門にこれから参入することを考えている資本は、当然優等条件を採用しようとするが、流通的要因によってそれが見分け難い状況に置かれることになるわけである。とすれば、生産条件の優劣を判断するにあつては、個別的・偶然的な変動を被る流通的要因は捨象してかかる必要がある。すなわち、流通費用や流通資本といった流通内の費用支出・資本投下については、評価からは除外して考えなければならないのである。売れ残りとしての滞貨や稼働率の増減もまた流通過程の不確定性により発生するものと考えられ、その場合その期に生産した商品は全て売れることを仮想する必要も出てくる⁷⁾。要するに、本稿第1章で検討した利潤率の二重構造を、ここで再度想起せねばならないのである。すなわち、個別産業資本が最大化を目指すのは、流通的要因を含んだ純利潤率であるが、それとは別個に、競争の効果を反映しながら、技術的確定性で以て決まる粗利潤率の次元を理論上想定することができる。生産条件の優劣の判定は、このうち後者の粗利潤率の決定方式に即して考察されるべきなのである。

ただし、生産価格論で規定した粗利潤率の概念は、本章で考えたい複数生産条件が同部門内に並存する状況とそのままの形では両立しない。粗利潤率の算出には、技術的に確定的な価格比率である生産価格が用いられるが、これは部門間で均等な粗利潤率を与える価格であり、こうした理論値としての生産価格の成立には、固定資本の捨象とそれに伴う各部門での生産条件の単一性が前提の一部とされることは、第1章で見た通りである。それゆえ、この仮想的な生産価格体系を基礎とする粗利潤率を、複数生産条件下でも生産価格論と同様に一般的利潤率と等しいものと見て、運用することはできない。しかし、このように具体的な競争を問題にした途端、生産価格体系自体を形式的に棄却してしまうとすれ

ば、それを理論値として区別し、その仮構性を明確にした意味がない。生産価格体系を仮想するのは、そこからのズレとその意味を考察するためであって、理論値の非現実性を再確認するためではない。資本主義的市場の理論としては、理論値としての生産価格の成立を確認した上で、それがいかなる形で個別産業資本の競争に対する分析ツールとして役立つのか問題にされねばならないのである。実際、部門内に複数の生産条件が存しようとも、部門間で自由な競争が行われる限り、利潤率均等化への圧力自体は働いており、それは潜在的には生産価格体系を成立させる素地をなしている。そうした競争圧力の下で、もし各部門ごとに1つずつ生産条件を選び取ってきたとすれば、どのような生産価格体系が成立するのか、といった仮想問題は、生産条件の差異の解消を俟たずとも立てることができる。そればかりでなく、個別産業資本としても、生産条件の技術的スペックの評価に際しては、不断に変動する市場価格ではなく、ある程度安定的な価格水準を推計しておこうとすると考えられる。むろん視野に限界のある個別産業資本が精確に生産価格を見定めることは不可能であるが、そうした技術評価のための推測値の近似として、理論上生産価格を用いることはできよう。

してみれば、第1章で見た、理論値としての生産価格には、部門内での複数生産条件の並存といういまの舞台設定にあっても、一定の存立の余地が認められてよい。それを決定する2部門モデルの価格方程式を以下に再掲しておこう。記号の意味は第1章を参照されたい。

$$\begin{cases} (k_{11}p_1 + k_{12}p_2)(1+r) = p_1 & (3.1) \\ (k_{21}p_1 + k_{22}p_2)(1+r) = p_2 & (3.2) \end{cases}$$

ただし、 $k_{ij} \geq 0$ ($i = j$) かつ $k_{ij} > 0$ ($i \neq j$) である⁸⁾。

ところでこの生産価格は、上式にも表されているように、ある部門の生産物が他部門に投入されるという部門間の投入産出関係を基礎に成立するものである。生産条件の評価が、このように社会的再生産の物量的連関を媒介する生産価格によって行われるということは、特定部門の生産過程を個別に抜き出してみても、一般には生産条件の優劣はつけられないことを意味する。生産条件の優劣を評価すべき価格比率は、社会的再生産の有機的連関の中で決定されるので、各部門でどういう生産条件が採られるかによって生産価格も変化するからである。生産条件の優劣は部門内で完結した問題ではなく、社会的再生産全体で稼働している各生産条件に依存するのである⁹⁾。

■1 部門2 生産条件の場合

そこでまず、第1財を生産する条件がもう1つある場合から、そうした部門間で相互依存的な生産条件の優劣規定の問題を考えていくこととしよう。 $\mathbf{k}_i = (k_{i1}, k_{i2})$ とすると、第1財の2つの生産条件は、第1財を1単位生産するのに要される物量のベクトルであ

る \mathbf{a}_1 と \mathbf{b}_1 の違いとして区別できるので、これを生産条件を示す記号として用いることにする。ただし以下では、

$$(a_{11} - b_{11})(b_{12} - a_{12}) > 0$$

とする。そうでない場合は、物量のみで \mathbf{a}_1 と \mathbf{b}_1 の優劣は判定できるので、社会的再生産全体に依存した生産条件の優劣の規定という問題そのものが解消されてしまうからである。

さてこのとき最も簡単な生産条件の優劣のつけ方は、いずれかの生産条件が生産価格を規定することを前提に、その生産価格を用いてもう一方の生産条件も評価するという手法である。第2財の生産条件が \mathbf{a}_2 である下で、第1財の生産条件として \mathbf{a}_1 が価格方程式に入る場合に決定される生産価格を p_α としたとき、 p_α で \mathbf{b}_1 を評価すれば、 \mathbf{a}_1 と \mathbf{b}_1 の優劣をつけることができる。生産条件 \mathbf{k}_i をある生産価格 p で評価して得られる粗利潤率を $r_{ki}(p)$ と表すとすると、 p_α で評価された \mathbf{a}_1 と \mathbf{b}_1 の優劣は、 $r_{a1}(p_\alpha)$ と $r_{b1}(p_\alpha)$ とを比較することで判定される。

しかし、いま \mathbf{a}_1 が生産価格を決定しているとしたのは全く恣意的なものでしかない。 \mathbf{a}_1 と \mathbf{b}_1 は目下の経済において同時に稼働している生産条件なのだから、各生産条件の生産規模等に関する追加的条件を何らかの形で加味しない限り、両者はいずれも生産価格を決定する資格を同等に有した生産条件と考えなければならない。先に述べたように、生産価格は市場価格とは異なり、生産条件と賃金のみで決定される確定的な価格比率であり、それゆえに複数の生産条件が並存する場合は、複数の生産価格が並び立つ。つまり、ここまでの条件下では、第2財の生産条件が \mathbf{a}_2 である下で第1財の生産条件として \mathbf{b}_1 が価格方程式に入り決定される生産価格 p_β も、 p_α と同等の論理的なウェイトを持つのである。とすると、 \mathbf{a}_1 の粗利潤率としても、 $r_{a1}(p_\alpha)$ のみならず、 p_β で評価された $r_{a1}(p_\beta)$ がありうるのであり、 $r_{a1}(p_\alpha), r_{a1}(p_\beta), r_{b1}(p_\alpha), r_{b1}(p_\beta)$ という全部で4つの粗利潤率の大小を考える必要がある。

この場合 \mathbf{a}_1 が \mathbf{b}_1 に対し優等条件であるとするれば、 $r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha)$, $r_{a1}(p_\beta) > r_{b1}(p_\beta)$, そして $r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\beta)$ という3通りの判断基準を考えうる。しかし以下の命題2が成立するので、実のところ1部門2生産条件の場合は、恣意的に生産価格を選定し生産条件の優劣を判定する、先の方法で不都合はない¹⁰⁾。

命題 2. $r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha) \Leftrightarrow r_{a1}(p_\beta) > r_{b1}(p_\beta) \Leftrightarrow r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\beta)$

証明 式(3.1)を $r_{k1}(p)$ という関数の形に書き直すと

$$r_{k1}(p) = \frac{1}{k_{11} + k_{12}p} - 1$$

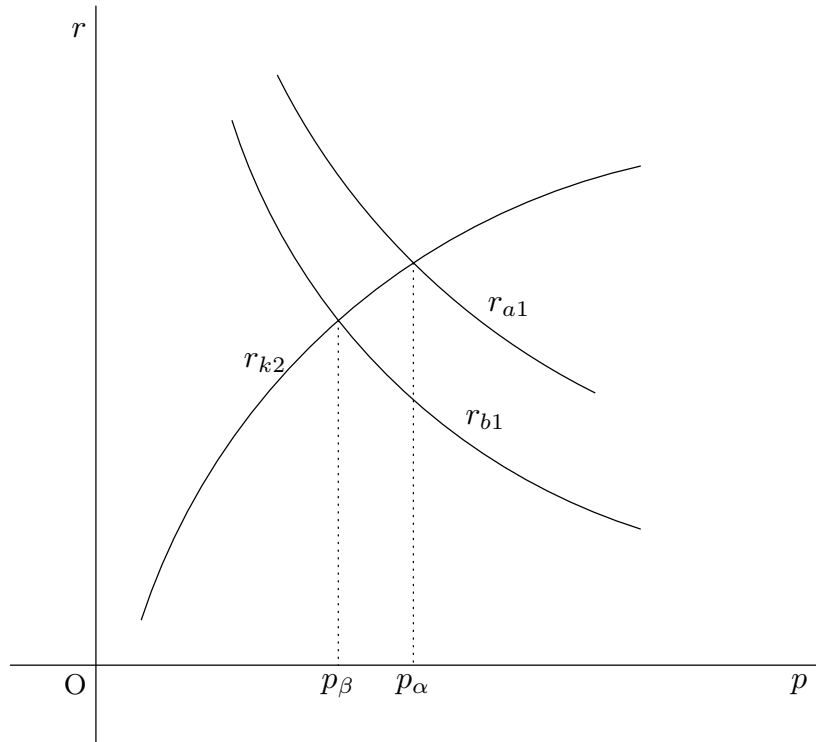


図 3.1 1 部門 2 生産条件の価格方程式の $p - r$ 関係

となり, $k_{11} \geq 0, k_{12} > 0$ ゆえ r_{k1} は $p > 0$ の範囲では単調減少である.
同様に, 式 (3.2) は

$$r_{k2}(p) = \begin{cases} -\frac{k_{21}}{k_{22}(k_{21} + k_{22}p)} + \frac{1}{k_{22}} - 1 & (k_{22} > 0) \\ \frac{p}{k_{21}} - 1 & (k_{22} = 0) \end{cases}$$

となり, $k_{21} > 0$ ゆえ r_{k2} は $p > 0$ の範囲で単調増加である.

いま $r_{a1}(p_{\alpha}) > r_{b1}(p_{\alpha})$ とすると, $r_{a1}(p_{\alpha}) = r_{a2}(p_{\alpha})$ より,

$$r_{a2}(p_{\alpha}) > r_{b1}(p_{\alpha})$$

であり, $r_{b1}(p)$ は単調減少関数, $r_{a2}(p)$ は単調増加関数であることに注意すると,

$$r_{a2}(p_{\alpha}) > r_{a2}(p_{\beta}) = r_{b1}(p_{\beta}) > r_{b1}(p_{\alpha})$$

となる (図 3.1 参照). したがって

$$r_{a1}(p_{\alpha}) > r_{b1}(p_{\beta})$$

が成立する.

次に $r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\beta)$ であるとする、 $r_{a1}(p_\alpha) = r_{a2}(p_\alpha), r_{b1}(p_\beta) = r_{a2}(p_\beta)$ より、

$$r_{a2}(p_\alpha) > r_{a2}(p_\beta)$$

$r_{a2}(p)$ は単調増加関数であることから、 $p_\alpha > p_\beta$. かつ $r_{b1}(p)$ は単調減少関数なので、

$$r_{b1}(p_\beta) > r_{b1}(p_\alpha)$$

したがって

$$r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha)$$

以上より

$$r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha) \Leftrightarrow r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\beta) \quad (3.3)$$

対称性より

$$r_{a1}(p_\beta) > r_{b1}(p_\beta) \Leftrightarrow r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\beta) \quad (3.4)$$

式 (3.3) および (3.4) より

$$r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha) \Leftrightarrow r_{a1}(p_\beta) > r_{b1}(p_\beta)$$

□

■両部門2生産条件の場合

ここまでは、ある1つの部門のみに複数の生産条件が並存している状況を考えてきたが、両部門に複数の生産条件が並存する場合にも、生産価格としてどれを使って生産条件の優劣を評価しても結果は影響されないという先の結論は維持されるであろうか。生産条件の優劣が全部門の生産条件に依存するとすれば、特定の部門だけでなくその他の部門にも複数の生産条件が存在する場合の優劣の規定こそが最大の問題になってくるのであって、ここまでの考察はその下準備である。両部門に複数の生産条件が並存する状況を最大限抽象化すれば、第1部門に2つの生産条件があり、かつ第2部門にも2つの生産条件があるというものになる。第2部門の2つの生産条件をそれぞれ $\mathbf{a}_2, \mathbf{b}_2$ とすれば、このとき生産条件の優劣を判定すべき生産価格として、表3.1に示すように、4つが同時に成立する。複数生産条件の同時稼働という舞台設定は、このように生産条件の評価基準がいくつもあるような状況での、生産条件の優劣の規定についての検討を要請する。

複数の部門に複数の生産条件が並存するような複雑な状況をイメージしやすくするため、ここではベクトル図を用いることにする。ただし、表3.1にある4つの価格比

表 3.1 両部門 2 生産条件下で成立する生産価格

	a_1	b_1
a_2	p_α	p_β
b_2	p_γ	p_δ

率を全て取り上げる必要はない。命題 2 より、第 2 部門の生産条件が a_2 のときの $r_{a1}(p_\alpha)$ と $r_{b1}(p_\alpha)$ の大小と、 b_2 のときの $r_{a1}(p_\gamma)$ と $r_{b1}(p_\gamma)$ の大小とを調べれば、 a_1 と b_1 の相対的な優劣は判定できる。しかもこのように同じ価格水準をとることで、同じ価格ベクトル $p = (p_1, p_2)$ 上の正射影の長さで以て生産条件の優劣を比較できる¹¹⁾。

しかも、 p_α と p_γ の位置を確定する必要も実はない。 a_1 と b_1 の優劣は、価格ベクトルが全く自由に動くとするれば、 a_1 と b_1 とに等しい粗利潤率を与えるある価格ベクトル p^* を境に、逆転すると考えられる。したがって、 p_α と p_γ とが p^* を間に挟まない限りであれば、成立しうるどの生産価格を使って生産条件を評価しても生産条件の優劣は不変である。逆に言えば、 p_α と p_γ とが p^* を挟み込んでしまうような生産条件の組合せが存在するときは、どの生産価格により生産条件の優劣を判定するかで、優劣の逆転が発生することになる。そこで、生産条件の優劣の逆転の発生条件を、ベクトル図で考えてみよう。

まず、 p^* を描く。 a_1 と b_1 のそれぞれの生産条件を用いたときの産出ベクトルは、ともに 1 の大きさを持った $\overrightarrow{OQ_1} = (1, 0)$ とする。投入ベクトルについては、 $\overrightarrow{OK_{a1}} = (-a_{11}, -a_{12})$ 、 $\overrightarrow{OK_{b1}} = (-b_{11}, -b_{12})$ と置く。投入ベクトルは物量をマイナスにとるので、ベクトル図上では第 3 象限にプロットされる。いま p^* が a_1 と b_1 とに均等な粗利潤率を与え、かつ産出ベクトルが同じである以上、 $\overrightarrow{OK_{a1}}$ と $\overrightarrow{OK_{b1}}$ の p^* の下での価格評価は同額にならなければならない。そのときの価格評価は、 p^* を単位ベクトルとすると、 $\overrightarrow{OK_{a1}}$ または $\overrightarrow{OK_{b1}}$ の p^* への正射影 OH_1^* の長さとして与えられる。だから p^* は、直線 $K_{a1}K_{b1}$ に直交する単位ベクトルである。ここでは a_1 および b_1 は、価格を付さない優劣が判別できない生産条件であるため、ベクトル図の第 3 象限において K_{b1} が K_{a1} に対し南東方向または北西方向にある場合のみを考える。そのとき、 p^* は必ず全ての成分が正のベクトルとして取れる。

この p^* を p_α と p_γ とが間に挟むかどうかを検討するためには、 p^* を価格方程式の解として与えるような第 2 部門の生産条件はどのような範囲に存在するかを明らかにすればよい。第 2 部門の各生産条件も産出ベクトルの大きさを 1 に揃えることにして、それを $\overrightarrow{OQ_2} = (0, 1)$ とする。そして p^* への $\overrightarrow{OQ_1}$ の正射影を OH_{q1} 、 p^* への $\overrightarrow{OQ_2}$ の正射影を OH_{q2} とすると、線分 OH_{q1} と線分 OH_{q2} とがそれぞれ第 1 部門の産出と第 2 部門の産出を p^* で価格評価したときの価額を表す。このとき、第 1 部門と第 2 部門は粗利潤率が均

等であるとする、 $\text{OH}_{q2}/\text{OH}_{q1}$ は、 \mathbf{p}^* で評価された第2部門の第1部門に対する産出価額の比率を表すと同時に、同じく投入価額の比率も表している。つまり、このときの粗利潤率を r^* 、第2部門の投入ベクトルの \mathbf{p}^* への正射影を OH_2^* とすると、

$$1 + r^* = \frac{\text{OH}_{q1}}{\text{OH}_1^*} = \frac{\text{OH}_{q2}}{\text{OH}_2^*}$$

より

$$\frac{\text{OH}_{q2}}{\text{OH}_{q1}} = \frac{\text{OH}_2^*}{\text{OH}_1^*}$$

である。ここで \mathbf{p}^* が x 軸となす角度を θ^* とすると、

$$\begin{aligned} \frac{\text{OH}_{q2}}{\text{OH}_{q1}} &= \frac{\cos(\frac{\pi}{2} - \theta^*)}{\cos \theta^*} \\ &= \frac{\sin \theta^*}{\cos \theta^*} \\ &= \tan \theta^* \end{aligned}$$

であるため、 \mathbf{p}^* で評価された第1部門での投入価額 OH_1^* を $\tan \theta^*$ 倍すれば、第2部門での投入価額 OH_2^* が分かる。こうして、第1部門の2つの生産条件から、その2つに等しい粗利潤率を与える生産価格を成立させる第2部門の生産条件の投入ベクトルの範囲が、図3.2中の太線部分のように図示できる。この太線上に第2部門の生産条件の投入ベクトルがある場合、それと \mathbf{a}_1 または \mathbf{b}_1 とが成立させる生産価格が \mathbf{p}^* になるのである。

もしこの太線より原点側に第2部門の投入ベクトルがある場合には、それと \mathbf{a}_1 が均等な粗利潤率を得られる価格ベクトルの傾きは、 \mathbf{p}^* よりも小さくなる。価格ベクトルが \mathbf{p}^* に比べて第1部門に有利に、第2部門に不利になるように動かなければ両部門の粗利潤率が均等にならないからである。そのとき、価格ベクトルへの $\overrightarrow{\text{OK}_{a1}}$ および $\overrightarrow{\text{OK}_{b1}}$ の正射影をそれぞれ $\text{OH}_{a1}, \text{OH}_{b1}$ とすると、 $\text{OH}_{a1} < \text{OH}_{b1}$ になり、したがって \mathbf{a}_1 は \mathbf{b}_1 に対し優等条件と評価される。しかし逆に原点に対し太線より外側に第2部門の投入ベクトルがある場合は、 $\text{OH}_{a1} > \text{OH}_{b1}$ となり、 \mathbf{a}_1 は \mathbf{b}_1 より劣等である。そうだとすれば、 \mathbf{a}_2 の投入ベクトルを $\overrightarrow{\text{OK}_{a2}} = (-a_{21}, -a_{22})$ 、 \mathbf{b}_2 の投入ベクトルを $\overrightarrow{\text{OK}_{b2}} = (-b_{21}, -b_{22})$ と表したとき、それらが図3.3のようにプロットされる場合には、 \mathbf{p}_α の傾きは \mathbf{p}^* よりも小さく、 $r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha)$ である一方で、 \mathbf{p}_γ の傾きは \mathbf{p}^* よりも大きく、 $r_{a1}(p_\gamma) < r_{b1}(p_\gamma)$ となる状況が発生する。すなわち、 \mathbf{a}_1 と \mathbf{b}_1 との間の優劣は、第2財の生産条件として \mathbf{a}_2 をとるか \mathbf{b}_2 をとるか逆転するのである。

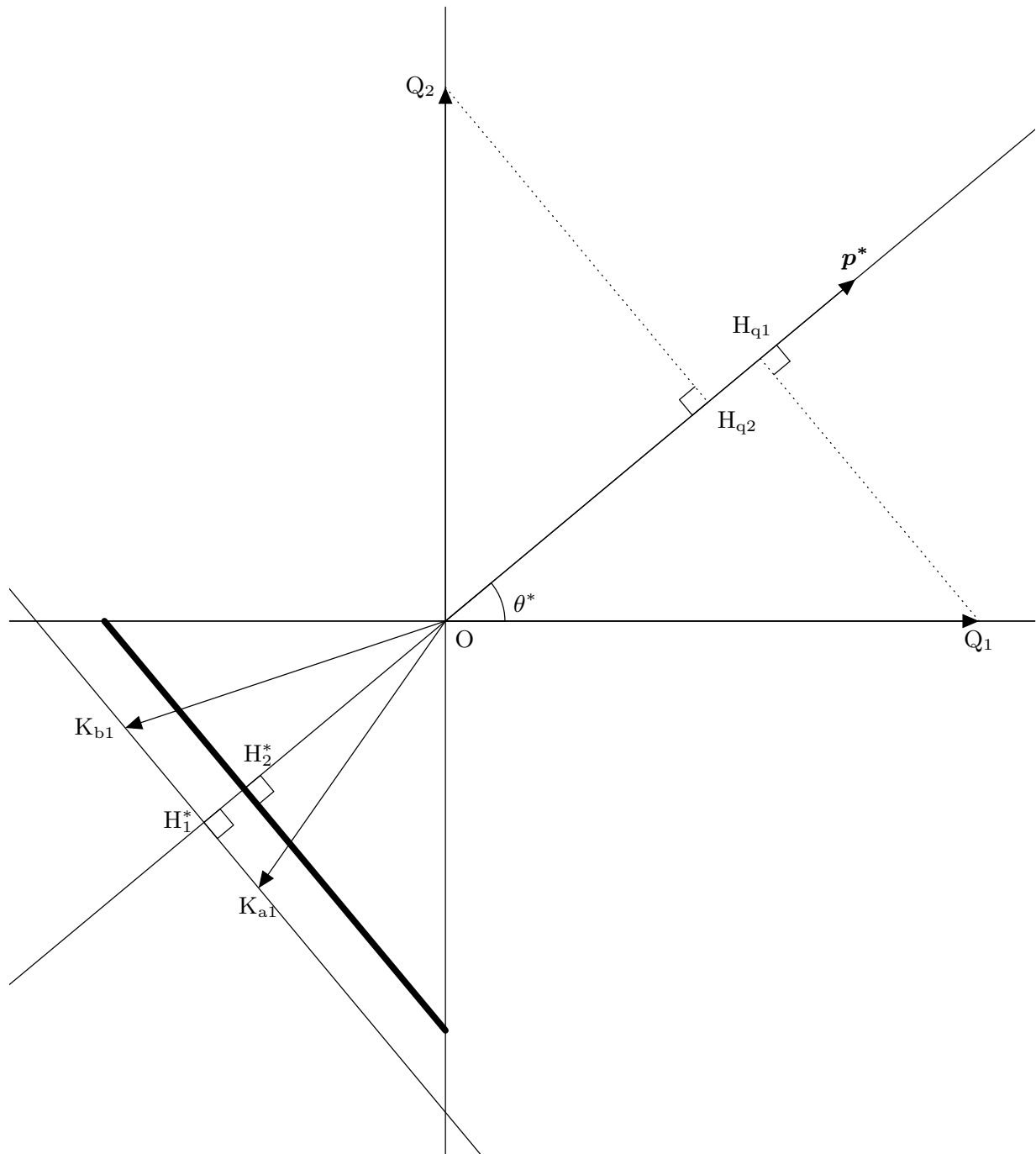


図 3.2 a_1 と b_1 に等しい粗利潤率を与える生産価格 p^* を成立させる第 2 部門の投入ベクトルの範囲

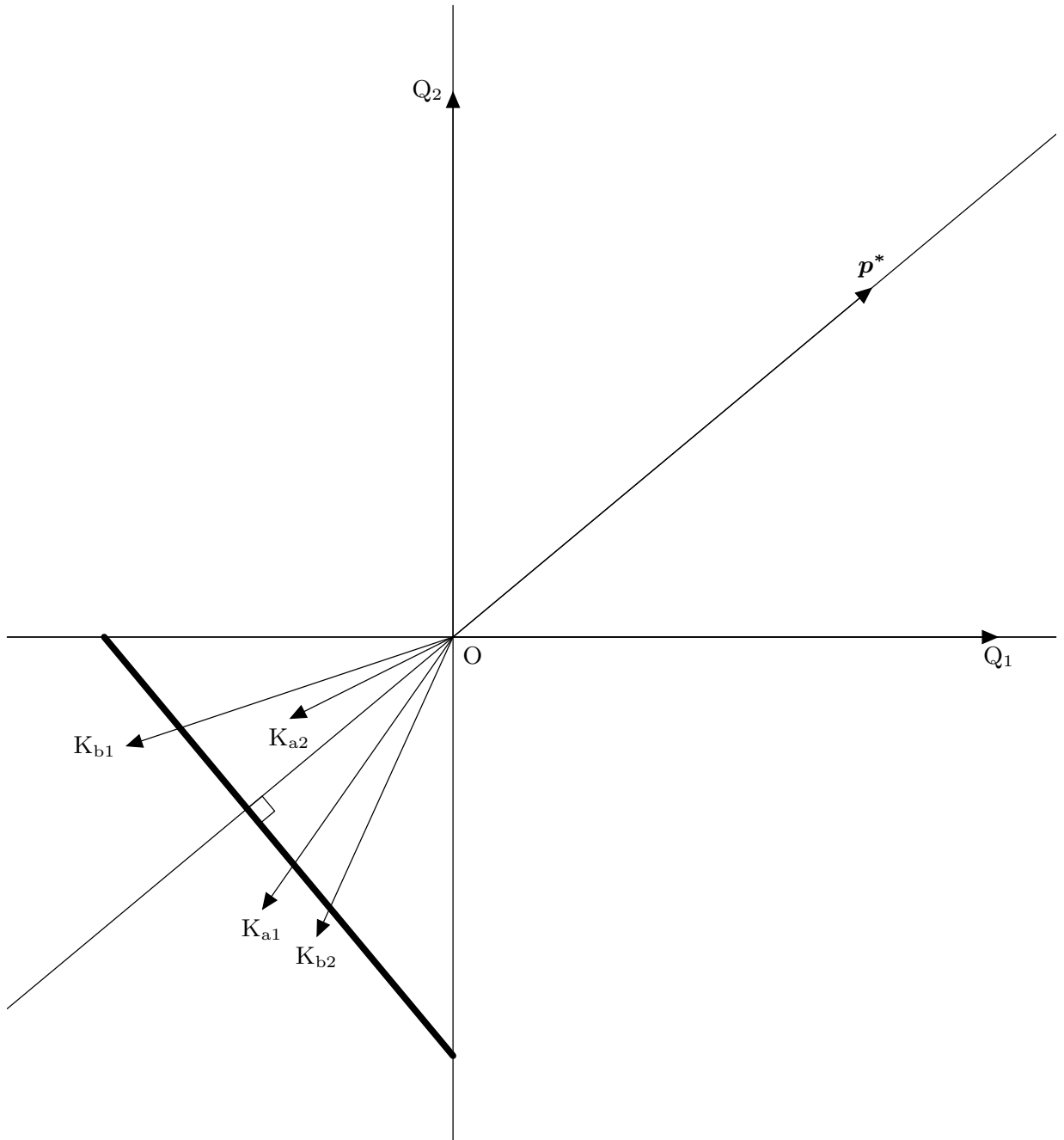


図 3.3 a_1 と b_1 の優劣が逆転するような両部門 2 生産条件の例

以上ベクトル図で示したことを、命題形式で表し代数学的な証明を与えておく。

命題 3. $p^* = (a_{11} - b_{11})/(b_{12} - a_{12})$, $a_{11} - b_{11} < 0$, $b_{12} - a_{12} < 0$ のとき

$$r_{k2}(p^*) \geq r_{a1}(p^*)$$

ならば

$$r_{a1}(p_\xi) \geq r_{b1}(p_\xi).$$

ただし、複号同順および $(k, \xi) = (a, \alpha), (b, \gamma)$.

証明

$$\begin{aligned} r_{k2}(p^*) &\geq r_{a1}(p^*) \\ \Leftrightarrow \frac{p^*}{k_{21} + k_{22}p^*} &\geq \frac{1}{a_{11} + a_{12}p^*} \end{aligned}$$

$p^* = (a_{11} - b_{11})/(b_{12} - a_{12})$ を代入して整理すると

$$\begin{aligned} 0 &\leq a_{12}(a_{11} - b_{11})^2 + (a_{11} - k_{22})(b_{12} - a_{12})(a_{11} - b_{11}) - k_{21}(b_{12} - a_{12})^2 \\ &= \frac{1}{4a_{12}^2} \{2a_{12}(a_{11} - b_{11}) + (a_{12} - b_{12})[k_{22} - a_{11} + \sqrt{(a_{11} - k_{22})^2 + 4a_{12}k_{21}}]\} \\ &\quad \cdot \{2a_{12}(a_{11} - b_{11}) + (a_{12} - b_{12})[k_{22} - a_{11} - \sqrt{(a_{11} - k_{22})^2 + 4a_{12}k_{21}}]\} \end{aligned}$$

$a_{11} - b_{11} < 0, b_{12} - a_{12} < 0$ より、上式の 2 行目の 2 つ目の大括弧内は常に負となるので

$$0 \geq 2a_{12}(a_{11} - b_{11}) + (a_{12} - b_{12})[k_{22} - a_{11} + \sqrt{(a_{11} - k_{22})^2 + 4a_{12}k_{21}}]$$

更に右边を $2a_{12} (> 0)$ で割った上で整理すると

$$\begin{aligned} a_{11} + a_{12} \cdot \frac{k_{22} - a_{11} + \sqrt{(a_{11} - k_{22})^2 + 4a_{12}k_{21}}}{2a_{12}} \\ \leq b_{11} + b_{12} \cdot \frac{k_{22} - a_{11} + \sqrt{(a_{11} - k_{22})^2 + 4a_{12}k_{21}}}{2a_{12}} \quad (3.5) \end{aligned}$$

ここで p_ξ は式 (3.1) に \mathbf{a}_1 を代入した式と、式 (3.2) からなる価格方程式から r を消去して得られる二次方程式

$$0 = a_{12}p^2 + (a_{11} - k_{22})p - k_{21}$$

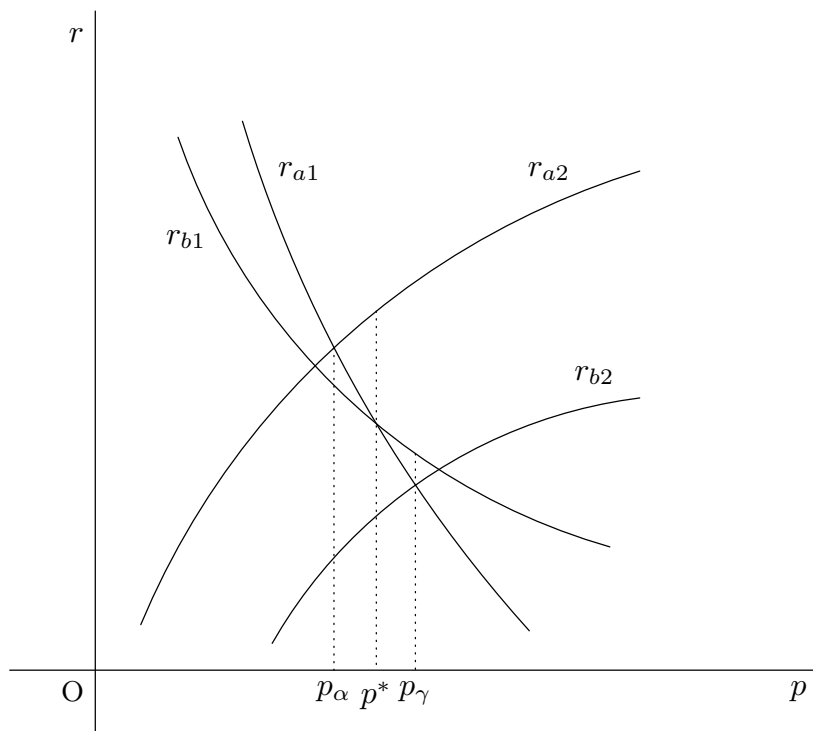


図 3.4 生産条件の優劣が逆転する場合の $p-r$ 関係

の 2 つの解のうちプラスの方なので

$$p_{\xi} = \frac{k_{22} - a_{11} + \sqrt{(a_{11} - k_{22})^2 + 4a_{12}k_{21}}}{2a_{12}}$$

と書け、したがって式 (3.5) は以下ようになる。

$$\begin{aligned} a_{11} + a_{12}p_{\xi} &\leq b_{11} + b_{12}p_{\xi} \\ \Leftrightarrow r_{a1}(p_{\xi}) &\geq r_{b1}(p_{\xi}) \end{aligned}$$

□

それゆえ、例えば \mathbf{a}_2 と \mathbf{b}_2 とが $a_{11} - b_{11} < 0$, $b_{12} - a_{12} < 0$ を満たし、かつ

$$r_{b2}(p^*) < r_{a1}(p^*) < r_{a2}(p^*)$$

を成立させるような物量である場合、命題 3 より $r_{a1}(p_{\alpha}) > r_{b1}(p_{\alpha})$ かつ $r_{a1}(p_{\gamma}) < r_{b1}(p_{\gamma})$ が成立し、生産価格のとり方によって \mathbf{a}_1 と \mathbf{b}_1 の優劣は逆転する^{12) 13)}。このときの価格と粗利潤率の関係を図 3.1 と同様に示せば、図 3.4 のようになっている。

しかし生産条件の優劣の逆転可能性を以上のように数学的に確認できたとして、これが個別産業資本の目にどのように映るかを検討しないことには、意味のある議論とは言えな

い。生産条件の優劣の逆転が、利潤率最大化を目指して行動する個別産業資本にとってどのように現れるかどうかは、ここまでの価格方程式によるアプローチだけでは断定できないのである。そのためには、複数生産条件下で個別産業資本が生産条件を選択する方式に更に立ち入る必要がある。次節ではその視座から本節での議論を捉え返した上で、こうした社会的連関の中で相互依存的に優劣が規定される生産条件を包摂したことによる、市場の無規律性への影響を描出してみたい。

3.3 生産条件の選択と資本主義的市場

生産条件の選択が個別産業資本にとって問題となってくるのは、投資の際に新たに生産条件を選定しなければならない局面である。生産条件の選択といっても、原材料の品質等、流動資本レベルに限定されるものであれば、個別資本も比較的手早に切り換えてゆくことが可能であり、さしたる困難はないと言ってよい。このようにあらゆる種類の生産条件の選択が資本移動と関係しているわけではないが、固定資本を投下する場合には、投資部面の選択を含む戦略的な判断が求められ、その際の固定設備の採用にあたっては、それによって規定される生産条件の選択が問題となってくる。固定資本投下は生産条件の選択を伴うのである。とすれば、固定資本投下の際には個別産業資本が当該部門における生産条件の優劣について知悉していることが必要となる。実際には、いくら生産条件そのものが技術的確定性を持っていたとしても、それを考慮した資本移動には様々な障害がつきまとう¹⁴⁾。しかし資本主義における市場の特性に照らして、個別産業資本にとっての根源的な問題として取り上げるべきポイントを考えようとすれば、資本の価値増殖という脈絡にいかにか生産条件というそれ自体市場外的な要素を組み込んでゆくのかという、市場と社会的再生産の臨界面をなす問題に自ずとその焦点は絞られてくる。換言すれば、価格評価による生産条件の優劣は、産業資本が資本であるがゆえに直面するものとして原理的な問題となる。したがってここでは、各部門の生産条件の稼働状況が個別産業資本に知られている上でもなおも残る、資本主義的市場に固有の生産条件の選択問題に焦点を当てる必要がある。

ここで考察対象となる個別産業資本の固定資本投下は、「流動資本的調整」とは質的に異なるリスクを抱えたものである。第1節で見てきたような、無規律性を市場の本来的な性質として捉える立場に立つと、流通過程での好不調まで含めた純利潤率レベルでの部門間の有利不利を見極めることは、個別資本にとってかなり困難である。ある部門に着目してみても、そこには純利潤率の大きさを異にする多数の個別資本が存在するのであり、当該部門の動向はその部門内の各個別資本のパフォーマンスの総体でしかなく、その中での平均もあくまで一指標としてしか役に立たない。この下で個別産業資本は、それでも自らの力能の及ぶ範囲で有利な固定資本投下先を判断するのであるが、複数期にわたって資本

の移動に制約がかかる固定資本の場合には、以上のように不確定さを呈する流通的要因だけで投資決定を下すというわけにはいかない。固定資本の制約が長期にわたれば、それだけ流通的要因での判断も不確実さを増す。そしてこの固定資本の制約は、裏を返せば一旦固定資本を投下した後の個別産業資本の直接の競争相手は、同部門内の他の資本であることを意味する。同部門内競争にあつては、自らの稼働させる生産条件の優等さは確実な費用価格の低さを意味し、いわばそこでの競争の基礎体力をなす。したがって、無規律的な市場において生産過程が資本に包摂された状況を理論の出発点に据えれば、個別産業資本の固定資本投下にとって、生産条件の選択は流通過程での変動に対する予測に比肩する重要性を帯びるものなのである。

個別資本の視点からの考察は、流通過程の不確定性の役割が強調される文脈と同様に、生産条件の選択の理論化にあつても決定的である。特定部門の生産条件の優劣が社会的再生産全体に依存するとしても、仮に全部門の生産条件が判明してさえいれば、その時点で社会的再生産全体にとって最大の粗利潤率を与える最適な生産条件の組合せは確定することができる。例えば表 3.1 で示した生産価格のうち、 p_α が両部門に均等な最大の粗利潤率 $r_{a1}(p_\alpha) = r_{a2}(p_\alpha)$ を与えるとしたら、第 1 財生産部門では a_1 を、第 2 財生産部門では a_2 をそれぞれ稼働させるのが、最適な生産条件の組合せとすることができよう。しかし個別資本の観点から見たとき、このようにして経済全体を鳥瞰するような優劣の規定は正当化できない。第 1 部門の個別産業資本が自身の部門の生産条件の優劣を判定する場合、第 2 部門の生産条件も考慮する必要があるが、第 2 部門に a_2 と b_2 の 2 つの生産条件が存在するなら、その両方の生産条件を考慮に入れざるを得ない。このような複数生産条件の同時稼働下において部門を代表する生産条件の決定原理は、従来前章で見たような市場価値論として特に日本のマルクス経済学研究において多く論じられてきたが、そこでは生産条件の優劣規定は所与とされていた。いかなる方式で部門の代表的生産条件を選び取るにせよ、それらの間の優劣の規定が与えられないままでは、少なくともここで想定しているような、固定資本投下に伴い生産条件の選択を迫られる個別産業資本の視座に根ざした市場価値論を説得的に展開することは難しかろう。生産条件の優劣規定は、これまでの市場価値論の前提を糺すものとして説かれる必要がある。とすると、 b_2 が稼働している限りは、市場価格が b_2 との組合せで決まる生産価格 p_γ および p_δ にまで動く可能性があるのであって、その下では社会的再生産全体にとって最適な生産条件の組合せによって決まる p_α というのも、あくまでその他の生産価格と等位であるに過ぎない。そのため、個別産業資本としては第 2 部門の生産条件として a_2 をとる場合の a_1 と b_1 の優劣と、 b_2 をとる場合の a_1 と b_1 の優劣の両方で以てはじめて、第 1 部門の生産条件の優劣を判定したことになる。したがって $r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha)$ かつ $r_{a1}(p_\gamma) < r_{b1}(p_\gamma)$ といったような生産条件の優劣の逆転が発生する場合というのは、流通過程の不確定性とはひとまず区別された、生産条件の価格評価が遂行される粗利潤率の位相において、個別産業資本にとつ

て第1部門での優等条件が判別できない状況を意味する。こうした生産条件と賃金という技術的・実体的要因に生産条件の優劣規定の困難が根ざす場合、それを流通過程を特徴づけるキーワードとして用いられてきた不確定性・不確実性と区別して、生産条件の優劣の不可知性と呼ぶことにする。

してみると、資本による社会的再生産の編成には、流通過程の不確定性とは別に、生産条件を価格機構により処理することに起因する固有の問題があると言えよう。資本による社会的生産編成は資本移動を通じて行われ、それは不確定的な流通的要因に晒され「不断の不均等の不断の均等化」を呈するとされてきた。しかし固定資本投下に個別資本による生産条件の選択が伴うことを考慮すれば、少なくとも、生産条件の優劣が分かる場合と、その不可知性が発生してくる場合とでは、資本移動の態様が異なってくると考える必要があろう。全部門で優等条件の判別に困難のない場合には、生産条件の優劣の判断を下しながら、部門間の需要の強弱をできる限りで見越して、資本移動が逐次的に行われていくと言ってよいであろうが、優劣が不可知的な部門があれば、資本移動の際に必要な生産条件の選択にとってそれは桎梏となる。それは部門内でのマージンの相対的多さを元にした流通部面での活動に対する支障として端的に現れ、個別産業資本にとって最も直接的な同部門内競争の見通しを悪化させることになろう。具体的に言えば、劣等条件を採用している個別資本が追従できないような販売価格の引き下げといった戦術は、その部門で自分が採用している生産条件の優劣が分からなければとりえない。こうした部門は、商業資本ならいざ知らず、生産過程を包摂し、流通と生産の両方に資本を投下しつつ価値増殖を図る産業資本の移動先としては適当とは言えない。そのため例えば $r_{a1}(p_\alpha) > r_{b1}(p_\alpha)$ かつ $r_{a1}(p_\gamma) < r_{b1}(p_\gamma)$ という状況下では、自由に処しうる資本を有する産業資本は、第1部門を避け、部門内の原価の格差が明瞭な第2部門を投資先に選ぶ傾向が生ずる。むしろ生産条件の選択は個別産業資本の固定資本投下に際し考慮されるべき要素のあくまで1つであるから、これだけで一般にあらゆる産業資本が生産条件の優劣の不可知性を孕む部門を避けるとは断言できない。ただし、そうした不可知性が発生していない部門が他にあるにもかかわらず、敢えて不可知性の存する部門に固定資本投下が惹きつけられるためには、それは少なくとも流通過程の不確定性として発現する市場そのものの変動・分散よりも判然とした大きな流通要因による利得がその部門にて予期されうる場合でなければならないであろう。

このようにして、固定資本投下が生産条件の選択を伴う限り、生産条件の優劣のあり方は市場の様態に影響を及ぼす。流通論レベルでこれまでも考察されてきたように、市場はそれ自身のうちに変動・分散を内蔵するが、利潤論ではそうした変動そのものの資本主義固有のあり方が、投資行動を媒介に一段具体化されるわけである。

個別資本にとって生産条件の優劣の判断にさしたる困難がない場合には、資本移動は部門間・商品種間での有利不利を均す効果を多かれ少なかれ発揮する。優等条件の採用を基

礎としつつ、売れ行きが良いと個別的に予測した部門に蓄積部分・償却部分が投下されてゆくことにより、部門間で需要の格差が決定的に開く事態は例外的となろう。そのため、市場の変動・分散が最も端的に観察されるのは、むしろ同部門内・同種商品間での個別的な価値実現の可能性においてである。ある商品種に対する需要を所与としても、部門内に存する多数の個別資本はその間でいわゆるシェアをめぐる競争を繰り広げるのであり、彼らの間の販売量は決して均一になることはない。したがってここでの市場の無規律性は、個別資本の次元での不断の変動・分散が発生する、個別的無規律性として現れると言ってよいであろう。

それに対し、生産条件の優劣に不可知性の横たわる部門が出現し、資本移動が部分的にでも偏向化することになれば、市場の態様も変化を被る。優劣が判別できない部門への産業投資が、そうした障害がない部門に比べて阻害されるような場合には、社会的再生産が蓄積により拡大してゆく中で、特定の部門のみで生産の拡大が遅れることになる。その一方で、その生産拡大が相対的に停滞する部門の商品は、他部門が蓄積により規模を増大させているために、それに応じてより多く費消される。とすれば、同部門内における個別資本間のばらつきは全部門に共通の性質であるとしても、生産の拡大に部門間で格差が生じることから、生産条件の優劣の不可知が発生する部門においては、他部門に比して相対的に売れ行きが改善されることになろう。すなわち、部門ごとの商品種別に売れ行きの好不調がある程度傾向的に確認できる事態が生じる。こうした状況は、社会的再生産全体を資本が処理する資本主義的生産の下での生産条件に対する価格評価に端を発するものであり、それゆえ資本主義的市場に固有に内在する、いわば種差的無規律性の発露として、先の個別的無規律性から区別されるのである。

このように、生産条件の優劣は、資本主義的市場の下で生じうる2つの異なる無規律性の態様を理論的に区分するメルクマールとなる。資本主義における市場は、資本と労働の実体的関係を隠蔽するベールに過ぎないわけでもなければ、技術的確定性を持つ生産過程に対して単に不確定性を呈するに尽きるものでもない。流通論レベルの市場そのものに認められる無規律性の内容は、社会的再生産の資本による全面的包摂を踏まえてもう一度捉え返されなければならない。市場の無規律性は、利潤論レベルで以上のように複数の生産条件とそれをめぐる個別産業資本の判断についての分析を梃子にしつつ、市場の様態を掘り下げて捉えうる理論的展開を要請するのであり、それは単に市場価格の重心としての生産価格を措定することに解消されない、資本主義的市場の動態に迫る基礎理論となるのである。

註

¹⁾ 続く段落では、2つの分業の違いは「社会的分業の無政府性 Anarchie とマニファクチュア的分業の専制 Despotie」(K., I, S.377) とも言い換えられている。Hilferding[1910]でも「商品生産社会の無政府性」(S.36)が強調され、資本主義における変動・分散の問題が社会的生産の位相に吸収され集約されることとなっている。

²⁾ 宇野 [1962]201 および 225,226 頁参照。

³⁾ 宇野 [1930]73,74 頁では、先の Hilferding[1910]の「無政府性」の観点が、ヒルファディングの貨幣論の誤謬の根底にあるとして批判されている。また貨幣論における市場の無規律性の意義に、マルクス自身の議論の発展を追いつつ、古典派との対抗関係から照射した論考として小幡 [2013] 第4章がある。

⁴⁾ こうした立場は青才 [1990]viii 頁にて「生産価格論史第二期の諸見解」として挙げられている。岩田 [1964]、大内 [1964]、櫻井 [1968]、鈴木 [1960,62]、降旗 [1965] 等において見られる。伊藤 [1981][1989]では、本稿第1章でも見たように、そうした「次元の相違」論を批判する企図から「価値の実体による価値の形態としての生産価格の規制の原理」(伊藤 [1981]286 頁)を究明し、労働量と生産価格の関係を掘り下げて追究すべきとしているが、その基本的な市場像は「一物一価」の成立を基軸とするものである(伊藤 [1989]36,37 頁)。

⁵⁾ 山口 [1987]35-37,66-70,162-167 頁、渡辺 [1984]184 頁参照。

⁶⁾ 対象化された労働量による生産条件の差異規定は、『資本論』においても、市場価値論の舞台設定をマイナー化する一因になったように思われる。第1巻第1章の時点で、既にマルクスは「社会的必要労働時間」(K., I, S.54)という概念を持ち出し、同種商品に対象化される労働量の差異の問題はそれに解消されるとしており、複数生産条件の処理を第3巻レベルに固有の問題として設定するのが容易でない理論構成になっていたからである。生産条件の差異について、宇野 [1950,52]332 頁では対象化された労働量による区別が採られていたのに対し、宇野 [1964]156 頁では「資本の大小による規模の相違」が少なくとも残存するものとして言及されており、そこには若干の相違が看取できるとはいえ、詳説されているわけではない。宇野 [1964]158 頁や宇野編 [1968]289 頁等、宇野自身は生産価格論に還元されない市場価値論固有の意義を強調していたにもかかわらず、宇野派によって後にそこはむしろ超克されるべき論点とみなされていくこととなった一因として、この生産条件の優劣の市場における評価問題への等閑視が指摘できる。

⁷⁾ 滞貨と稼働率の流通的要因に対する類義性については小幡 [2009]259 頁、塩沢 [1990]18-23 頁参照。

⁸⁾ ただ、部門内における複数の異なる生産条件の同時並存は、生産条件の変更を妨げる固定資本の存在を伴い、それは利潤の量的規定に影響する。つまり、投下されている固定資本が他部門に比して多額であれば、費用価格が同一であったとしても、その部門には他部門よりも多くの利潤が与えられなければ均等な粗利潤率は達成されないから、このような、費用価格にそのまま一般的利潤率をかける価格方程式はやはり不十分である。しかしここでは、単純化のためにこの利潤部分への量的な影響は無視し、マージンをそのまま平均利潤とみなしている。それでも、本文で続いて指摘する、生産価格による評価の部門連関への依存性という問題は考察可能だからである。

⁹⁾ ある商品を生産する生産条件の優劣が、その部門だけでは決定できず、生産体系全体に依存することは、Sraffa[1960]を以て嚆矢とするネオリカーディアンらによって主張されてきた論点である。Mainwaring[1984]邦訳 117,118 頁、Pasinetti[1977]邦訳 188 頁参照。この論点は、当初マルクス経済学の側には必ずしも適切に受け止められなかった。Dobb[1970]では、スラッファの提

起した「技術の切換え」の問題は「単に、剰余価値率の変化に伴って、価格（マルクスの「生産価格」）の価値からの相対的乖離が変化することに帰着する」（p.350）と述べられているが、この乖離は資本による技術選択の問題とは直接関係なく、この要約には瑕疵があると言わざるを得ない。Rowthorn[1974]でも、技術の理論的処理について「マルクスとリカードのアプローチの間にはほとんど相違が見られない」（p.84）として、ネオリカーディアンの問題提起は看過されている。本邦のマルクス経済学研究でもこの点がマルクス経済学の理論体系に即した形で省みられることはあまりなかったが、小幡[2009]198頁には、具体的な展開は試みられてはいないものの、この問題が市場価値論の舞台設定に潜むことへの論及がある。

なおネオリカーディアンのこうした観点を継承する論者の一部は、生産条件の差異を投下労働量で規定しようとするそれが不定になるケースを挙げて、労働価値説を論駁した。Morishima[1973]邦訳 238-240頁、Steedman[1977]pp.64,65 参照。それに対して Itoh[1980]p.178 では、そうした場合であっても「市場の競争の動的役割」によって労働量は決定しうるとされたが、むしろそのことは、個別資本の観点から見た生産条件の優劣も労働量の大小として規定してよいことまで保証せず、ここでの問題を直接解決するものではない。

¹⁰⁾ここでは行論に必要な範囲で証明を与える。数学的により厳密かつ一般的な議論は置塩[1978]108,109頁参照。ただし、そこでの議論は2つの価格体系の同時的な成立を前提する本稿とは異なり、それらをいわば別個の経済として比較するものであり、本稿とは数学的な証明プロセスを共有するに止まる。

¹¹⁾一般に、横軸と縦軸にそれぞれ第1財の量と第2財の量をとった図中において、任意の点から正規化された価格ベクトルに対し下ろされた垂線の足と原点との距離は、その点が表す第1財と第2財の組合せをその価格ベクトルで評価した価額になる。 $\vec{ON} = (x, y)$, $\vec{OP} = (p_x, p_y)$, $|\vec{OP}| = 1$ として、 \vec{OP} への \vec{ON} の正射影を OH, \vec{ON} と \vec{OP} がなす角度を θ とすると、

$$\begin{aligned} xp_x + yp_y &= (x, y)(p_x, p_y) \\ &= \vec{ON} \cdot \vec{OP} \\ &= |\vec{ON}| |\vec{OP}| \cos \theta \\ &= |\vec{ON}| \cos \theta \\ &= OH \end{aligned}$$

である（図 3.5 参照）。

このことを踏まえると、投入ベクトルの価格ベクトルへの正射影の長さ、産出ベクトルの価格ベクトルへの正射影の長さの比が、 $1 : (1 + r)$ になることが分かる。 $r_{a1}(p_\alpha)$ と $r_{b1}(p_\beta)$ を比較しようとする、それらは p_α と p_β という別々の価格ベクトルに対する正射影の長さの比になるので、ベクトル図上でのビジュアル的な比較は難しい。それに対し、 $r_{a1}(p_\alpha)$ と $r_{b1}(p_\alpha)$ ならば、ベクトル図上で同じ価格ベクトル上の正射影の長さの比率になり、幾何的なイメージを得やすい。

¹²⁾なお命題3の証明より、以下の命題4も明らかに成立する。

命題 4. $p^* = (a_{11} - b_{11}) / (b_{12} - a_{12})$, $a_{11} - b_{11} > 0$, $b_{12} - a_{12} > 0$ のとき

$$r_{k2}(p^*) \geq r_{a1}(p^*)$$

ならば

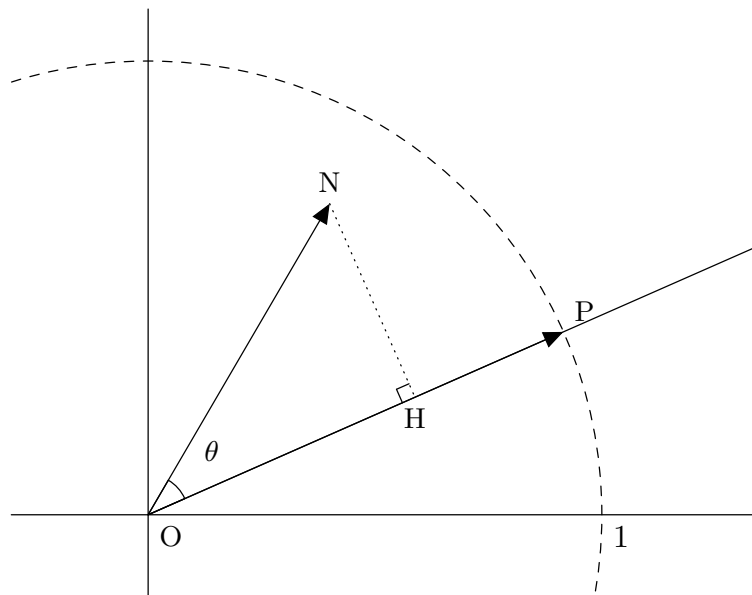


図 3.5 価格ベクトル

$$r_{a1}(p_\xi) \leq r_{b1}(p_\xi).$$

ただし、複号同順および $(k, \xi) = (a, \alpha), (b, \gamma)$.

¹³⁾ Pasinetti[1977] 邦訳 199,200 頁, Sraffa[1960]pp.82-85 では、利潤率を連続的な独立変数とみた上で、その変化に応じた「技術の切換え」が論じられている。これは利潤率を所与とすれば常に生産条件の優劣は特定できることを意味し、その点では内容上 Samuelson[1951]にて「非代替定理」として定式化されたものに相当する。この定理は、Samuelson[1961]に示唆された方向性で Mirrlees[1969]によって動学化されており、Morishima[1964]第3章でも動学的レオンチェフ体系における産出係数の決定問題として深化されている。本稿の基本的な立場は、価格決定を生産規模から独立と考える後者にどちらかと言えば近い。しかしそこでは「価格の変化は産出係数の変化を通じて産出に影響をおよぼす」(Morishima[1964]邦訳 77 頁)と述べられているのに対し、本稿では生産価格がこのような形で生産規模を動かす変数とは考えられていない。生産価格は生産規模から独立な生産条件の優劣規定に用いられる一方で、生産規模は生産条件の優劣の状況に応じて部門間で変動するのみならず、流通過程の不確定性に晒されており、生産価格の決定と同レベルの定式化にはそぐわぬものと解されている。加えて、このような本稿の認識を徹底するなら、先のネオリカーディアンによる「技術の切換え」の発想とも決別することが不可避である。すなわち技術選択に係る限りでの利潤率として、流通過程の不確定性から区別された粗利潤率をとるならば、その独立した連続的な変化は認められない。複数生産条件の同時稼働下では、複数の非連続的な粗利潤率が成立し、そこに生産条件の選択の問題が生じると考えることになる。理論値としての生産価格の成立に続いて、その前提からの乖離として固定資本の存在を考慮に入れ、そこから複数生産条件の問題にアプローチしてきた本稿にあっては、生産条件の選択が、「非代替定理」をめぐる議論と異なり、固定資本という重荷を抱えた個別産業資本に突きつけられる戦略的課題として立ち現れるのである。

¹⁴⁾ この問題を原理的な観点から考察したものとして、植村 [1997]290,291 頁や宮澤 [2011]91-97 頁参照。

第II部

資本主義的市場と恐慌

第4章

恐慌の二因性

——市場における恐慌の基礎——

第I部では、個別産業資本が構成する資本主義的市場が、どういった価格機構を有し、それがどのように動作するのかといった、構造分析を行ってきた。しかし資本主義の下では、個別産業資本が投資を続けるにつれ、部門間の資本配分および社会的生産編成が動くのみならず、全体としての資本規模が拡大していくことになる。この蓄積のプロセスは、マルクス経済学においては、単なる一方向的な規模の拡大傾向としてではなく、その状態自身が何らかの意味で変化を被る動態として理論の対象となってきた。特に、資本主義経済全体が蓄積に伴いある時点で急激な生産規模の収縮を避けられなくなるという認識は、恐慌論として蓄積過程に関する一大理論領域を形成してきた。

資本主義経済はその成立以来恐慌現象を随伴してきたが、その発現形態は一様ではない。それはその時々の資本主義の歴史的段階に応じて異なるし、また危機の発現部面や様相の相違に応じて、産業恐慌や信用恐慌といった派生語を生んだ。このように様々な形をとりうる恐慌現象に理論的にアプローチしていくとすれば、単に現象を横並びに比較するのではなく、まずは分析の基準となるべき恐慌概念が定立されなければならない。恐慌論は、資本主義経済の下で原理的にその発生を導出しうる、恐慌の理論像の彫琢を課題とする理論領域である。

『資本論』は多くの理論領域において資本主義経済の構造に関する鋭い分析を見せているが、恐慌についてはまとまった理論的展開が見られず、全3巻にわたって散発的に論及されるに止まっている。そうしたテキストのうちでは、販売と購買の分離による恐慌の可能性（第1巻第3章）、蓄積過程と過剰人口の動態（第1巻第23章）、拡大再生産の均衡条件とそこからの乖離（第2巻第21章）、労働人口に対する資本の過剰（第3巻第15章）等のテーマが扱われているが、これらの間の関連は明確でなく、体系的に資本主義経済に固有の恐慌概念が追究されているとは言えない。そこで後代のマルクス恐慌論研究は、こ

うした恐慌の契機の体系化と理論的一貫性の整備に努力を傾注してきた。その結果として、商品過剰説と資本過剰説の2大潮流が成立してくることとなる。前者は市場において需要に対し商品の供給が過剰になり、以て利潤率が低下するところに恐慌の原因を求める立場であり、後者はそうした商品の供給過剰は資本の過剰蓄積の現れであり、恐慌につながる利潤率の低下は商品の過剰に先行すると見る立場である¹⁾。

しかし特に戦後日本のマルクス経済学研究にあつては、恐慌論はこうした恐慌の原因についてばかりでなく、資本主義の歴史性との関連で議論されてきた。とりわけ宇野弘蔵の『恐慌論』(宇野[1953])は、資本主義の矛盾の根因を労働力商品に見定めた、労賃騰貴説としての資本過剰説の徹底のみならず、この歴史的視角において評価されねばならない。そこではまず第1に、恐慌は好況と不況とを取り結ぶ1局面であり、それら3局面の交替を繰り返す過程のうちに説かれることとなった。この景気循環の過程分析としての恐慌論の構築により、資本主義について原理的な論証対象となる恐慌は、そのサイクルのうちに明らかにされるものであり、それ自身資本主義の崩壊を理論的に証明するわけではないことが明確化された²⁾。第2に、原理的な恐慌論をいわばスタンダードとして恐慌の歴史的变化を論じることで、恐慌論の展開を、資本主義の歴史的發展を考究する段階論に有機的に結びつけることが可能になった。すなわち恐慌の原理的規定にあつては、資本主義の自由主義段階である19世紀イギリスで発生した10年周期の激発恐慌が「典型的恐慌現象」として採用される。それに照らして、恐慌の激発性・全面性が後景化してゆく19世紀末以降は、自由主義段階に続く帝国主義段階として区別される。このように、恐慌論は株式資本論や蓄積論とともに、資本主義の歴史的变化を特徴づける理論領域として活用されてきたわけである³⁾。

ただし、景気循環過程を総体的に考察する領域として恐慌論を作り上げる第1の観点と、それを資本主義の歴史的变化に関連づける第2の観点とは、必ずしも表裏一体ではない。もちろん恐慌の形態変化で以て資本主義自身の変化についての1つのメルクマールとするには、恐慌と資本主義自身の崩壊との間の区別が前提となるし、恐慌が変われば景気循環過程全体も変化を被らざるを得ないから、結果として歴史分析においては景気循環総体を実証的に解明していくアプローチが要される。しかしだからといって、好況・恐慌・不況の3つの局面が、同等の重要性を担うということにはならない。帝国主義段階において恐慌の激発性の後退が慢性不況を生んだとされるように、原理的な恐慌論による資本主義の段階規定においては、むしろ恐慌の変化は景気循環の変容の中心をなすのである。その限りでは、景気循環はあくまで恐慌を基軸として歴史的に把握される現象であり、原理的な恐慌論は景気循環の時系列的な描出に解消されてはならない。したがって、恐慌は景気循環のうちに実証的には位置づけられるにしても、資本主義の歴史的变化とリンクした動態理論の構築においては、まず以て恐慌にフォーカスした理論的考察が第一義的な重要性を担う⁴⁾。

そこで改めて原理的な宇野恐慌論における恐慌の導出方法を省みてみると、それは基本的に労賃騰貴からの演繹的展開を旨として構成されている。このように原理論レベルで恐慌を単一像に収斂させることで、そこからの乖離を歴史分析において検証することが可能とされてきたわけである。しかし自由主義段階から帝国主義段階にかけての1回限りの変化を跡づける場合にはともかく、それ以後の資本主義の展開を射程に入れようとすれば、労賃騰貴一本槍の装備では心許ない。こうした単一原因論の恐慌論による限り、恐慌現象の分析に際しては、まずは労賃騰貴かそれに相当する事実があるか否か、という観点から入るより外なくなる。仮にもし労賃騰貴に比すべき恐慌の要因があったとしても、それはそれ自体としては評価されず、資本過剰の傍系として処理されることになる。あるいは労賃騰貴が存在しない、もしくは要因としてマイナーな場合に起こった恐慌現象に際しては、原理論の範疇にないその他の諸要因の検討作業は実証研究のみに委ねられる。このスタンスの下では、原理的な恐慌論の運用が労賃騰貴という契機に制約されている分、資本主義が時代を重ねるにつれ、段階論次元の内部で吟味されなければならない課題が増大し、歴史分析における原理論の意義が縮小してゆくことにならざるを得ない⁵⁾。

そうだとすれば、資本主義経済の原理的な構造のうちに、労賃騰貴に還元されない恐慌の要因を探ることで、歴史的变化に対してより視野の広い分析ツールとなりうる恐慌論を展望することも考えられてよい。資本主義は資本が社会的再生産を全面的に包摂して成立する社会であることを思い起こせば、これまでの宇野恐慌論が扱ってこなかった最大の未開拓領域は、生産を包摂する資本の出自たる市場の構造に求められる。これまでの恐慌論史は、こうした恐慌の市場的要因を考察する見方を商品過剰説に振り分け、宇野恐慌論の範囲からは排除してきた。しかし宇野恐慌論に備わる歴史的視座、すなわち恐慌と資本主義の歴史的变化の関連づけを拡充する目的の方から考え直してみれば、むしろそうした二分法をこそ積極的に問題にすべきなのである⁶⁾。

とはいえ、単なる事実をそのまま理論の中に挿入するのは厳に戒められねばならないし、現実の経済現象の経験から理論への反省を求める態度も、それだけではナイーブに過ぎよう。恐慌論の再構築は、原理的な新展開によって基礎づけられている必要がある。第I部で試みたような資本主義的市場の分析が有している主要な批判的視角は、それが需要と供給の均衡を基本として市場を見る視点と、根本的に対立するということところにあった。むしろ労働市場は、一般商品の市場である資本主義的市場の特性を全て具備するわけではないが、商品は均衡価格で以て瞬間的に売れてゆくのではなく、ある一定の価格で値づけられ期間をかけて販売に付されるため、在庫として市場に滞留するということところは、未だ購買されていないバッファ部分として産業予備軍を擁する労働市場の性格と符合する。とすれば、そうした労働市場の態様もまた、需給均衡論とは異なる、在庫のある市場の理論的視角から再構成されなければならない。したがって需給均衡論批判の文脈からは、需給の動きに応じた価格変動の一種として労賃騰貴を説明するのではなく、価格現象の背後に

ある、労働市場の構造と動態とを分析することがまず以て要請されてくると言えよう。ただしそれだけでは、労働市場に障害が発生する条件は分かっても、それが恐慌という資本主義経済全域を揺るがす事態を引き起こす唯一の部面であることを論証することにはならない。労働市場における障害が、いかにして市場を攪乱させ全面的な危機をもたらすのかについて、需給による価格変動には帰することのできない市場の状態の変化を総体的に分析しなければならず、そのためには市場の動態がそれ自身として解明されることが前提となるからである。恐慌論としての労賃騰貴説を、需給均衡論の射程外に位置づけ再考していくとすれば、資本主義の下での市場の安定性を、需給均衡論とは異なる観点から考察し、それを資本蓄積過程と関連づけていく作業が合わせて要されるわけである。需給均衡論批判を徹底するのであれば、むしろ資本主義的市場の動態に見られる不安定性の方が、初手から労働市場に的を絞った分析よりも主題としてふさわしいであろう。労働市場に恐慌の根本原因を帰することになったとしても、それは結果においてそうなるに過ぎず、まずは需給均衡の思考枠組みに囚われない、資本主義的市場それ自身の分析が進められるべきである⁷⁾。

そこで本章では、歴史的視角を強く帯びながらも、他方で労賃騰貴の論証に傾斜した宇野恐慌論を再検討に付し、その理論展開のうち資本主義的市場に固有に備わる恐慌の因子を組み込むことを目的とする。そのためにまず第1節では、恐慌論として追究されるべき対象を確定し、恐慌概念の措定という抽象的課題が位置づく理論位相においては、必ずしも市場的要因が排除される積極的理由はないことを見る。続いて第2節では、蓄積過程の検討を通じ、労働力の吸収の進展の背後で、複数の生産条件の並行的稼働が一般化してゆく「生産条件の多層化」が進むことを明らかにする。その過程の中で、産業資本が生産条件の優劣を評価する必要に迫られ、そこで生じてくる市場固有の価格評価の障害が、投資行動を介して「市場の機能不全」とも称すべき市場全体の構造的変質を伴うことを説く。最後に第3節では、第2節で結論した「市場の機能不全」が、従来の労賃騰貴説とどういった関係にあるかを考察し、価格評価の障害と産業予備軍の枯渇の双方の要因が、資本主義経済の下に析出される恐慌の根本原因として看取されるべきであることを論じる。

4.1 断絶的局面としての恐慌

恐慌の原因として市場的要因を重視してきた商品過剰説の恐慌論にあつては、蓄積のための蓄積を推し進める資本の運動が、市場において商品の過剰生産を帰結せざるを得ない論理が追究されてきた。それは更に、資本—賃労働関係においては労働者の消費が制限されており、資本による商品の供給に対して需要が不足せざるを得ないとする過少消費説と、資本主義の下での無政府的な蓄積は、特に生産財生産部門と消費財生産部門との間に需給の不均衡を作り出すとする部門間不均衡説とに大別される。ただし資本家の蓄積需要

まで考慮した蓄積過程の分析を含む過少消費説の場合には、労働者の消費制限を究極的な恐慌の原因としながら、それが発現する経路として再生産表式を用いた部門間の需給関係の問題を組み込む精緻化が施されている⁸⁾。したがって商品過剰説の全体としての特徴は、資本蓄積過程のうちに生じてくる部門間の生産規模のアンバランスの形成に着目し、それを何らかの形で恐慌論のうちに実装しようとする視座にあると要言しても大過ないであろう。かくして恐慌の市場的要因に対する理論的検討は、蓄積過程が固有に孕む不安定要因を取り出そうとする、商品過剰説によってリードされてきた。

しかし商品過剰説の議論に対しては、特に宇野恐慌論の立場から「恐慌の必然性」の論証としての不十分さが批判されてきた。景気循環の中で特に恐慌に焦点を当てるとすれば、資本主義経済の分析に際し恐慌が基礎的な概念となることが理論的にも担保されている必要があり、本章にて市場における恐慌の基礎を考察する場合にも、その点を看過するわけにはいかない。ただ、この「恐慌の必然性」の内容が、恐慌の市場的要因を須く排除すべきことを意味するのかどうかは、厳密に検討されてきたとは言えない。それは字句通りには恐慌が不可避免的に発生する事象たることを意味するが、しばしば恐慌の「周期性」「全面性」「激発性」の3点の論証に言い換えられてきた⁹⁾。そこで、それら3つの側面から、恐慌論にて論証されるべき対象を再吟味してみよう。

まず恐慌の「周期性」は、労働者の消費制限や再生産表式の均衡条件からのズレといった、資本主義にとって恒常的な要因に単純に恐慌の原因を帰する「万年恐慌」説に本来対置されてきたものであった。「万年恐慌」の対極に原理的な恐慌論における恐慌の「周期性」の論証を位置づけることで、不断にありうる「恐慌の可能性」とその法則性・必然性とが対比されてきたわけである¹⁰⁾。しかし翻ってそれを積極的に論証しようとするれば、商品経済的論理のみによる展開を原理論の基本とする限り、かなりの無理が伴うことにならざるを得ない。単に労賃騰貴の周期的発生論に限定したとしても、労働人口や資本蓄積の進行について目的論的な前提を置かなければならず、論理的な一貫性を損なう。「万年恐慌」批判としては、恐慌が景気循環の過程において発生する恒常的変動とは異質の、不連続な変化として描出されるべき対象であることさえ確認できれば足りるのであって、その限りではそこから進んで「周期性」までを証明する必要はない¹¹⁾。

他方で、原理的に論証される恐慌について「全面性」「激発性」を具備しているべきかどうかを改めて考えてみれば、こうした恐慌の現象的な特性をそのまま論証対象に据えようとする、やはり困難に直面せざるを得ない。すなわち、全産業部門にわたり瞬間的に発生する利潤率の下落の証明といったような、恐慌の範囲・速度の問題として見ると、商品過剰説に対して宇野恐慌論が優位に立っているとは必ずしも言えない。労賃騰貴が引き起こされても、資本の有機的構成の差異や流過程に随伴する不確定性を考慮すれば、利潤圧縮の範囲や速度は不均等な過程にならざるを得ない¹²⁾。恐慌の発現の契機としての利率騰貴まで含めて考えたとしても、個別資本ごとに信用の利用の程度に違いがあれば、

全個別資本がそれによって均質な影響を被るとは考えられず、全面的・激発的な崩壊には到らない可能性が残る。更に銀行資本による与信の個別性を重視すれば、銀行資本は個別資本ごとに異なる利子率を課す裁量の余地を持ち、高利子率や貸出停止に遭う個別資本は一部に止まることにもなろう¹³⁾。恐慌の要因が発揮する効果のこうした不均質性を考慮すると、恐慌現象の「全面性」「激発性」の理論での再現度については、宇野恐慌論にあっても十分とは言い難い。その批判点のみに拘泥すれば、特定箇所の過剰生産による不振を描出するだけでは、それが他部門に波及し、全般的過剰生産に発展する必然性の論証は困難だとして商品過剰説を退けてきた理屈が自らにも妥当することになりかねず、それでは商品過剰説への批判もエッジが効かない。

かくして「恐慌の必然性」の論証に仮託されていた宇野恐慌論の独自性は、周期的・全面的・激発的な恐慌の描出それ自身では尽くされないとすると、恐慌論の論証対象は景気循環過程の中の位置関係からいま一度汲み上げ直される必要があろう。宇野恐慌論でも商品過剰説の恐慌論でも、恐慌が好況と不況との間に置かれる点に相違はない。しかし宇野恐慌論にあつては、資本蓄積の結果労賃が騰貴しても直ちに恐慌が勃発するわけではなく、それから恐慌の発現の契機としての利子率騰貴に至るまでが、好況末期と呼ばれる不安定な局面をなしており、その論理展開が「恐慌の必然性」の論証には不可欠と目されてきた。すなわち恐慌は、それに先立つ好況末期と併せて、安定的な好況過程とは峻別された異常事態として切り出されることとなってきたわけである。こうしてみれば、全面的かつ激発的な崩壊過程の論証というのも、むしろ安定した蓄積の進行とは異質な拡張を描出したことの裏返しと捉えられよう。このような局面の切り替えを析出しうるのは、景気循環過程のうちある特定の断点において集中的に効果を発現させる契機を、恐慌の原因と捉えることによる¹⁴⁾。もし恐慌の原因を、資本主義経済に恒常的に作用する要因に求め、それが好況期には隠蔽されているだけだと考えるなら、その原因の発露は好況末期ではなくダイレクトに恐慌を導くものとなる。実際商品過剰説の恐慌論においては、好況期の終わりはそれ即ち崩壊過程あるいは下方累積の始まりであり、恐慌の論証に好況期と区別された好況末期の規定が含まれることはない。好況期に繰り延べられ累積していた恐慌の原因が、何らかの理由で暴露され過剰生産となって現れるというのが、そのときの過程の流れであり、そこには恐慌の原因をきっかけにした更なる展開局面を描出する余地がない。要するに、資本主義の動態の捉え方がそもそも異なっているために、商品過剰説で論証対象とされている恐慌概念自体が、宇野恐慌論のそれとズレているのである¹⁵⁾。

したがって、宇野恐慌論にて恐慌の根本原因とされてきた労賃騰貴も、市場における商品過剰の裏側に看破される本質としてより、むしろ好況がその末期に突入する明確な断絶点として捉え直す必要がある。その意味では、労賃騰貴自体より、その原因となる産業予備軍の枯渇の方にこそ、より大きなウェイトが置かれるべきであり、その2つの事態はひとまず区別して考えておかねばならない。労賃騰貴が引き起こされる背後で、産業予備軍

の枯渇がどのように労働市場を変質させるのかについての立ち入った考察が、なおさら恐慌論にとっては重要となるわけである。そうして単なる景気の転換点ではなく、独自の展開を含み込んだ局面として恐慌を論じることではじめて、恐慌の現れ方に着目して資本主義の発展段階を規定する歴史的視座も理論的な素地を得ることになる。このように「恐慌の必然性」の論証は、実質的には恐慌に特徴づけられる局面を景気循環のうちの他の安定的な状態から不連続面として抽出する、その断絶性の論証であったとすると、「周期性」「全面性」「激発性」といった恐慌現象そのままの性質より、それに論理的に先行する好況期から好況末期にかけての変化の様相こそ、恐慌論の第一次的な対象となる。しかしながら、これまでの商品過剰説批判にあつては、市場的要因を起点として恐慌を説くこと自体に批判の矛先が向けられる傾向が強く、必ずしも上述のような断絶的局面を切り出すという観点から問題提起を要求してきたとは言えない。蓄積が進められるにつれて発現する不連続性の因子を探っていく、資本主義的市場の動態についての局面論的展開は、商品過剰説批判の死角に入り込んでしまっている憾みがある。とすれば、原理的な恐慌論における資本蓄積過程の分析は、産業予備軍の吸収過程としての側面のみならず、市場の状態との関連で追究されなければならない内容を残している可能性がある。次節では、その資本蓄積の原理的分析を改めて検討してみることとする。

4.2 生産条件の多層化と市場の動態

4.2.1 資本蓄積過程と生産条件の多層化

宇野 [1953]100-104 頁では、好況末期の労賃騰貴の導出にあたり、好況過程においては有機的構成不変の蓄積が進み、不況期に集中的な構成高度化の蓄積が展開されると説かれている。この想定によって、好況期の蓄積過程が労働吸収的な過程として描出されると考えられたわけである。しかし有機的構成が高度化する蓄積が行われても、資本量の増大を考慮すれば、全体としては蓄積が労働吸収的に進む可能性はある。そればかりでなく、好況における蓄積は既存の固定設備の廃棄を伴うとは限らず、その稼働は継続したまま、新たな固定設備を増設する方が一般的である。このときには、増設される固定設備に労働節約的な新生産条件が用いられても、投下資本全体では雇用労働量は必ず増加する。蓄積が労働吸収的に進んでいるからといって、資本の有機的構成が不変であるとは限らないわけである¹⁶⁾。むしろ、好況期には好調な蓄積に基づき固定的な生産設備の増設が進められるのに対し、不況期にはこうした積極的な生産規模の拡張よりも、既存の固定設備の更新が主要な固定資本投下の形となると考えた方が、景気循環プロセスを通じた資本蓄積の行われ方の特徴としては妥当な認識であろう¹⁷⁾。

増設的蓄積には既投下固定設備と同じ生産条件が採用される場合もあるが、技術革新の結果より優等な生産条件が利用可能であれば、そちらの導入が選択されるはずである。増

設的蓄積は労働吸収的なプロセスであると同時に、蓄積資金の投下を通じて新生産条件を順次導入してゆくプロセスでもある。したがって宇野 [1953] に見られる有機的構成の変化についての想定を排し、好況期の蓄積を増設的蓄積、不況期の蓄積を更新的蓄積と特徴づけるとすれば、このことは好況期には各産業部門内で生産性の異なるいくつかの生産条件が同時に稼働している状況が一般化してゆく、生産条件の多層化とも言うべき事態が進行することを意味しよう。すなわちまず、不況期の更新的蓄積の中で固定設備の廃棄が進むと、それを通じて部門内の生産条件の差異は好況期に比して解消される方向に向かうと考えられる。そうして多かれ少なかれ生産条件の同質化が進んだところから、好況期の増設的蓄積が開始されるとすれば、旧生産条件を規定する固定的生産設備の償却期間がまだ残る中で、新生産条件が固定設備の増設を通じて追加的に導入されてくることになる。これらの生産条件は、それぞれ固定資本に体化され制約されており、円滑な切り替えを許さない。それゆえ、生産条件の多層化は、同部門内における複数の生産条件の並行的な稼働を意味する。ここに固定資本規模の増大が加わればますます固定設備の廃棄は遅延してゆくが、それは付加的要因に過ぎず、固定資本規模が一定でもその廃棄より増設の方が頻繁である限り同じことが言える。労働吸収的な資本蓄積過程を増設的蓄積で以て説くとき、その裏側にはこうした生産条件の多層化を同時並行的な事態として設定することになるのである¹⁸⁾。

この生産条件の多層化が、増設的蓄積のプロセスにおいて単に付随的な事象に止まるのか、それとも何らかの独自性を担いうる過程なのかについては、ここで考えておく必要がある。特に市場の態様を問題にするにあたって、生産条件の多層化が市場での需要動向に追従するのであれば、それは市場の状態についての独立した説明要因にならず、適当な切り口とは言えない。そこでまず、需要と生産条件の導入の関係から考えてみると、結果として売れ行きの良い部門での生産条件の改善が速く進むように現象することはあり得よう。ある部門における新生産条件の導入スピードは、そこでの技術革新の進展が速ければ速いほど、また増設的蓄積が進めば進むほど、一般に速くなり、そして好調な売れ行きというのは、その両者を促進すると考えやすいからである。しかし、こうした因果関係を理論的に立証するのは容易ではない。技術革新は、研究開発により多くの資金を費やしたからといって起きるとは言えない。また需要が強含みで売り上げが多ければ蓄積資金の形成もスピーディーであろうが、だからといって蓄積資金はそれまでと同じ部門に投下しなければならないわけではない。そのためには、従前の投資先の部門にてそれ以後も他の部門に比して大きな需要を見込めることが要されるが、その理由を一般的に論じることはできない。したがって、生産条件の改善は、部門間の需要の格差とはひとまず独立に進むと想定すべきである。

しかしそうだとすると、生産条件の多層化が予め決まった経路を辿って進むだけであるとすれば、無政府的な蓄積に伴う労働吸収のプロセスに伍する蓄積過程の特徴とは言い難

い。ここで生産条件の多層化の主体となる個別産業資本にとって優等な生産条件を採用する圧力となるのは、同部門内における有利不利の格差である。優等条件を採用した資本は、劣等条件に止まっている資本に対して特別利潤を上げる力を持つ。ただし、個別産業資本はその部門で使われている中で最も優等な生産条件の採用そのものを目的としているわけではなく、可能であれば現状の最優等条件よりも更に効率的な生産条件を採用しようとする。そのため、部門内における最優等条件というのも不動ではない。個別産業資本の増設的蓄積によって導入される新しい生産条件は、旧生産条件よりも優等であるばかりでなく、既存の優等条件よりも更に優等であることもありうるような、不断の革新が遂行されてゆく。生産条件の多層化は、生産条件についての既知の階層にしたがって個別産業資本が順繰りにランクアップしていくのではなく、最高ランクの優等条件自体を塗り替えていく、予測不能で動的なプロセスである。

かくして従来の宇野 [1953] における資本蓄積のパターンについての想定に対する批判を通じて、結果的に恐慌論の文脈に浮上してくる、好況期の蓄積過程における生産条件の多層化は、市場での需要の動向に従属的でもなければ、個別産業資本にとって所与のパスでもない。それは蓄積過程を通じて個別産業資本自身が創出していく無政府的かつ動的な過程であり、その動態論における役割を追究されるべき対象である。しかしこれまでの議論は、好況期の蓄積過程での労働力吸収が有機的構成不変の仮定抜きでも言えるという、いわば労賃騰貴説の一般化に止まっており、以上で見てきた生産条件に係る変化の意義を意識的に追究してきたとは言えない。これは結局のところ、労働力の吸収に焦点を当てている限りでは、資本蓄積と生産条件の関係は、総資本量と生産条件が規定する、資本全体の有機的構成の問題としてしか現れないからであろう。その限りでは、ある一定量の労働力を吸収するのに、単一の生産条件しか稼働していない場合と、複数の生産条件が稼働している場合とを区別して論じる積極的な意義は見出し得ない。とすれば、生産条件の多層化が産業資本に対して及ぼす影響を、その動態に即してよりつぶさに見ていく必要がある。労働力吸収の結果生じる労賃騰貴も、産業資本の利潤に対してプレッシャーを与えることで恐慌の根本原因となると考えられてきたわけであり、そうした資本に対する具体的な作用を解明しないことには、生産条件の多層化も資本主義の動態についての考察における理論的意義を獲得するには到らない。そこで続いて、生産条件の多層化の中で、産業資本がどのような対応を迫られるのか、立ち入って考えてみる。

4.2.2 多層化する生産条件の評価

生産条件の多層化において、個別産業資本は絶えざる優等条件の革新を追求しているとすると、個別資本がいかんしてそうした生産条件のイノベーションを実現させるかという点がまず問われる。ここには、当然新たな生産条件を開発・導入するのにかかるコストの

問題がある。しかしそうした初期コストには確定性がなく、しかも同じ生産条件を二度開発するという事はないため、再現性もない。それに対して、新たに開発され導入される生産条件そのものは、既存の生産条件よりも確実にコストを減少させるものでなければならない。すなわち、個別産業資本は新生産条件の開発については基準となるべきコストを合理的に算定し得なかったとしても、その新生産条件自体の優等性は確実であることを求めるのである。生産条件の多層化が、部門内の既存の生産条件の優劣構造に安住するのではなく、それを革新させていくプロセスであるならばなおさら、生産条件の改善の度ごとに、個別産業資本は自らが採用する生産条件の優劣を評価する必要に迫られることになるわけである。

同部門内に複数の生産条件が並存する状況そのものは『資本論』第3巻第10章において設定される場所であり、既に本稿第2章で見たように、そこでは生産条件の差異がそれで以て生産される商品に対象化される労働量で示されていた。これは市場価値の規定という問題設定の所以であり、その限りでは必ずしも外的外れではないが、個別産業資本にとっての生産条件の優劣は、それが対象化する労働量ではあり得ない。利潤率最大化を信条とする個別資本にとっての生産条件の優劣は、その投入と産出とを価格によって評価することで明らかになる、貨幣タームでの生産性で決まる。就中、新たな生産条件が発見される場合には、それまでその生産のために充用されてきた財とは異なる投入財を使うことも多いであろう。そのときには、物量のままでどちらの方が有利な生産条件か判断できない。異種の投入財を用いる生産条件の優劣を判定するためには、価格による通約が必須となるわけである。したがって生産条件の多層化のプロセスは、その意味で市場と関連づけて論じられなければならない。産業資本も蓄積過程における市場の動態を介して生産条件の多層化の影響を被ることになる。

生産条件は、その生産過程において長期的に用いられる固定設備に大きく左右される。そのため生産条件を価格タームで評価するにあたり、不断に短期的な変動を被る市場価格によれば、固定資本投下のタイムスパンではあまりに不用意な評価を下すことになりかねない。生産条件の価格評価には、もっと安定的な価格体系が用いられなければならない。理論的には、それは市場価格の基準となる生産価格によるものと考えることができよう。生産価格体系は、利潤率最大化を目指して競争する個別産業資本の分散的な判断による投資行動の結果として編み上げられる。しかし生産価格の成立が自由な投資を前提とするからといって、生産価格は市場価格の変動の結果的産物に解消されてしまうわけではない。投資を実行に移す主体である個別産業資本の観点からしても、少なくともある程度景気の見通しが立つ好況期においては、日々変動する市場価格だけでなく、その基準となる生産価格を推量することは可能であり、それは個別的視点の限界を免れ得ないとしても、その限りでは投資行動に対する先行性を備える。特に固定資本投下に際しては、長期の価格動向を見越した判断が要され、それゆえ個別産業資本は常ならざる市場価格とは峻別され

た、投資行動の結果として成立しうる価格体系を可能な範囲で推測しようとすると考えてよい。そうした価格動向に関する推定・推測の中で、部門内に複数の生産条件が並存する場合には、それらが成立させる複数の生産価格が全て価格評価の際に考慮されるわけである¹⁹⁾。

そうした価格体系においては、生産条件が生産価格を左右し、生産価格が生産条件の優劣を決定するという相互規定関係があるため、その下で進む生産条件の多層化は、その進展に伴う生産価格の変化を、生産条件を革新してゆくプロセス自身にフィードバックさせることになる。例えば、ある生産物 W を生産する部門で新生産条件が導入され、旧生産条件と並存して稼働するようになると、 W の生産価格は2つの候補を持つことになる。この生産物 W を投入財とする別の部門の生産条件の優劣は、ありうべき W の2つの生産価格をどちらも考慮して判定されなければならない。このとき、 W の生産条件が改善された結果、その生産価格が低落する可能性があるならば、投入財としての W の物量的な節約は価格面での節減効果を減退させうる。そのため、 W の投入量を減らすような生産条件の変更は、以前よりもそれによる優等さを損なわれる恐れが出てくる。それに加えて、 W の生産条件の多層化が進み、多数の生産条件が並存する状況になってくれば、 W の生産価格のブレは激しくなり、それだけ別部門において W を節約することによって達成されうる価格タームでの優等さは見通しにくくなる。要言すると、ある部門における生産条件の多層化は、そこでの生産物を投入財とする別の部門にて、その投入の節約を可能にするような生産条件の優位性を掘り崩すことになるのである。

もちろん、たった1種類の投入財の価格動向だけでは、その部門での優等条件の導入そのものを妨げる要因にはならない。生産物 W の節約の効果が決定的でないなら、 W 以外のところで費用を節減する技術を採用すればよい。しかし他方で、生産条件の多層化も、特定部門には限られない。 W 以外に、 X 、 Y といった更に別種の投入財についても、その生産条件の多層化に起因する価格動向の変化が予期されることになると、やはり W の場合と同様にその物量的な節約の価格タームでの効果が弱まる。このように生産条件の改善によって得られるメリットが見通しにくくなってくれば、個別資本にとってわざわざ新たな生産条件を開発し導入する誘因は薄れてくる。生産条件の改善による優位性を手にするためには、価格動向の変化の影響が小さく貨幣タームでの節減が確実な生産条件を選び取る必要があるが、そうした条件を見つけ出せる余地は生産条件の多層化が多部門にわたって進むうちに狭まってゆき、発見するのが困難になっていくからである。すなわち、資本にとっての生産条件の優等性が貨幣タームで測られる以上、それは安定的な価格体系を前提とするが、生産条件の多層化はその前提を脅かし、以て生産条件の改善を阻害する²⁰⁾。

こうした障害は、まずは生産条件の改善を遂行する主体である個別産業資本が直面するものである。とすれば、こうした個別資本レベルの問題が、景気循環のプロセスにおい

て、どのような構造的な問題を引き起こし、断絶的局面に入る端緒になるのかが考察される必要がある。

4.2.3 市場の機能不全

生産条件の多層化が部門を問わず進む以上、どの部門においても生産条件の改善に対する上述のような障害は発生する。ただし、その障害は全部門で一様ではない。部門ごとに投入財の種類は様々であり、かつ多層化の程度もばらつくため、投入財の生産価格の変化の影響は部門間で異なり、新たな優等条件の導入に際する困難も部門ごとに異なる。特に、ある部門での生産条件の多層化が、他部門に与える影響と、自部門に与える影響との間には大きな違いがある。 \mathcal{Z} 生産部門が生産物 \mathcal{W} を投入財としていれば、 \mathcal{W} の生産条件の多層化による \mathcal{W} の生産価格のブレが、 \mathcal{Z} 生産部門において費用価格のブレとして直接伝わるが、 \mathcal{W} 生産部門自体には、自らの生産物 \mathcal{W} を投入財としていない限り、そうした生産コストに対する直接的な影響は出ない²¹⁾。そのため、それによって自部門での生産条件の改善が妨げられる効果は限定的となる。かくして、生産条件が多層化したからといってその部門での生産条件の改善の勢いが衰えるわけではなく、むしろ部門間での技術革新の跛行性が一層強められる。生産条件の多層化は全部門で傾向的に進むとしても、その進捗状況と価格評価に対する影響は部門ごとに区々となり、その中で優等条件を見出しやすい部門とそうでない部門が分かれ出てくるのである。

このように個別産業資本による生産条件の改善の困難さが部門間で異なるとすれば、それが部門間競争に与える影響を考慮しておく必要が生じてくる。というのも、資本主義の下での市場は、部門間で競争的な個別産業資本による社会的生産編成に基礎づけられており、部門間の競争の態様の変化は市場のあり方を変える力を持つからである。しかしそうした部門間競争の態様に関する従来の議論は、概して生産価格論の範囲でなされてきており、その課題も主として市場価格の重心決定に据えられてきたため、必ずしもそこでの個別産業資本の行動そのものに分析の焦点が当たることにはなっていない。そうした行動が論じられる場合も、利潤率最大化がどのようにして遂行されるかが問題となるのであり、それが遂行される場の設定までは問わない静態的な考察がなされてきたに止まる。つまり、生産価格論に見られるような各部門に1つしか生産条件が存在しない状況から、同部門内に生産条件が複数存する状況に移るにつれ、個別産業資本がどのような影響を被るかというような、動態的な問題はこれまでほとんど論じられてきていないのである。もしどの部門でも劣等条件が淘汰され、生産条件が単一に収斂してゆくのであれば、原理的にはその過程が完結したときの産業資本の動き方を基本と考えることに一定の妥当性があるろう。しかし本節で見たように、景気循環の蓄積過程においては、同部門内の生産条件の賦存状況についてそうした単純化が施されることはなく、よりダイナミックな変化が想定される。

とすれば、そこでの生産条件の多層化のうちに形成されてくる部門間での差異を、個別資本の投資行動の観点から改めて捉え返し、市場の動態を再考する余地も認められてよい。

すると、生産条件の多層化とそれに伴う生産条件の価格評価の変化は、蓄積過程のうちに投資部門の決定に関して一定の確たる変質をもたらす。生産条件の多層化がそれほど進んでいないうちは、生産価格が分散的になる投入財は少なく、またその程度も大きくないため、概してどの部門でも固定資本投下の際に価格タームでの優等な生産条件を採用することに支障はないと言ってよい。仮にある部門の中において、部分的な価格関係の変化を被り従来の優等条件が不利に転じたとしても、他の財についての価格が安定していれば、他の生産条件で優等なものを見つけ出すことができよう。しかし生産条件の多層化が進展してゆくにつれ、先述のように部門間で優等条件の確保の難易度に差異が生じてくる。投入財についての生産価格のブレが相対的に小幅で、生産条件に対して価格評価を施しやすい部門においては、投入財の価格動向が安定しない部門に比して優等条件が見出しやすく、生産条件の改善はそうした部門で進む。そのように技術革新とその導入が活発であれば、そうした部門では新規参入に対するハードルも下がり、固定資本を伴う投資が惹きつけられることになろう。すると、部門間の需要の格差とはひとまず独立に生産規模が動かされることになり、それは社会的生産編成における部門間のバランスを崩す要因となる。

こうした生産規模の部門間比率の変化は、それに応じて部門間に需要の格差を作り出すことになるから、続いてその格差を相殺するような固定資本投下が生じれば修正される。しかし、優等条件へのアクセスの容易さが部門間で異なるときに、需要が旺盛な部門で優等な生産条件がスムーズに採用しうるとは限らない。生産条件の優劣が見極め難く、優等条件が採用し得ない部門にも固定資本投下がなされるとすれば、その部門での需要が、同部門内での特別利潤をもたらす優等条件の採用をさしあたり措いても魅力的なほど大きくなければならない。そのため、需要の格差に応じた固定資本投下がなされるとしても、それが個別産業資本の判断に基づいて惹起されるには、各部門で優等条件が容易に判別・導入できる場合よりも時間を要することになる。生産条件に対する価格評価の障害をもたらす生産規模のアンバランスは、好況期に不断に形成されるそれよりも持続性が強いわけである。その上、生産条件の改善を困難にしていく生産条件の多層化は、それぞれの生産条件を規定する固定資本の制約を随伴するため、その解消には層をなして堆積している固定資本そのものの整理が要される。しかし好況期の増設的蓄積が継続する限り、個々の産業資本の行動による固定資本の整理は望めないため、好況の進展のうちにアンバランスの原因が取り除かれることはない。このように、生産条件の多層化が帰結する部門間の規模のアンバランスは、好況期一般に見られる流通過程の不確定性に起因するものとは区別された、好況期一般から好況末期にかけての不連続な市場の変異を意味しているわけである。この変異は、第3章で論じた市場の個別的無規律性が種差的無規律性へと変貌するような、不連続的なプロセスに相当しよう。この2つの無規律性のあり方を、生産条件の

多層化という動態のうちに位置づけてみると、それらは資本主義的市場に内在した不可逆的な局面転換として立ち現れてくることになるわけである。こうして蓄積過程の中で市場の調整機能がいわば機能不全に陥り、それとともに部門間での資本配分が偏ることになってくると、次章で詳しく見ていくような形で、市場のうちに投機的な在庫形成を試みる動きが刺激され、市場における恐慌が準備されてゆくのである。

4.3 価格評価の障害と産業予備軍の枯渇

ここまで、景気循環過程のうちに断絶的な局面を画する要因を再考する観点から資本蓄積過程を分析し直し、価格評価の障害に起因した市場の機能不全の発生の論理を辿ってきた。ただ、その道筋は、生産条件の多層化を主軸としたものであり、その一方で労働力を吸収するプロセスが並行して進むことを排除しない。とすれば、生産条件の多層化が帰結させる市場の機能不全と、労働力が雇用し尽くされた結果としてこれまで恐慌の根本原因とされてきた労賃騰貴との相互関係が、明らかにされるべき課題として残っていると言えよう。実際宇野以降その発展を試みた論者にあつては、労賃騰貴に恐慌の根本原因が求められながらも、それと市場における変化の問題が絡めて論じられてきたわけであるから、そこでの市場の動態に関する従来の諸見解と、本稿にいわゆる市場の機能不全との間の位置関係を吟味することが要される。

労賃騰貴を産業資本における利潤圧縮の要因として重視するのであれば、労賃の上昇に対して、産業資本は販売する商品の価格を少なくとも同率では引き上げられない状況に置かれていなければならないことになる。この問題は、労賃と商品価格一般、つまり物価水準の動向とを比較して論じることを要請する。そのとき、労賃騰貴説の恐慌論における市場の問題とは、それ即ち物価変動の問題であることになる。しかし原理的に考えた場合、個々ばらばらに変動しうる商品価格の動向を、物価水準という形で一般的に論じるのはかなり困難である。労賃騰貴が生じる好況末期に限定してみても、それに対する個別産業資本の反応は一様にはならないし、無数にある商品種からどのように物価水準を算定するかという概念規定の次元の問題もある。仮にそれらの問題を捨象し、打って一丸とした総資本の蓄積過程のうちに物価変動を論じるとすれば、無数の個別産業資本の無政府的な蓄積過程が引き起こす市場の機能不全という事態とは、理論の舞台設定そのものに相違が横たわることになる。そのように資本間の個別的な駆け引きを蓄積過程から取り除いてしまうと、物価変動は見やすくなるが、同時に個別産業資本が社会的生産編成を担う資本主義的市場の特徴は見失われ、残る原理論の構成に則る限りにおいては、恐慌の根本原因としての労賃騰貴の唯一性は当然視されざるを得ない。だからといって物価変動を論じなくてよいことにはならないが、少なくとも物価変動の理論は、市場の機能不全に到るような産業資本の個別的な投資判断を重視する議論とは方法を異にしており、ここまでの原理

的展開からシームレスに論じることはできないことを意識しておく必要がある²²⁾。

その一方で、市場の動態は物価変動の問題に還元することはできず、これまでの議論であっても、労賃騰貴に端を発しつつ資本の個別性に着目した市場の態様を論じる試みは多く見られる。必ずしも生産条件の多層化に着目せずとも、労賃の変化が個別産業資本に与える影響のばらつきを重視し、それを好況末期の市場の攪乱につなげて論じることはできる。その場合には、個々の商品の価格変動が激化することが市場の変化としては重要であり、それらの物価としての傾向的な変化の理論的位置は後景に退く²³⁾。ただし、市場の機能不全が、個別産業資本による投資判断についての具体的な検討作業を経て導き出されたことを思い起こせば、単に労賃の変化を商品の個別的な価格変動に結びつけるのみならず、その背後での個別産業資本の動きを追跡する必要がある。実際、価格変動の論証のみが課題なのだとすれば、需給均衡論の発想をそのまま適用すればそれで十分ということになるであろう。労働力商品の供給制約のため、労働市場の需給が逼迫し、労賃が上昇したことに対応して、均衡価格体系が再編されると考えればよいからである。しかしそれでは、恐慌を単なる均衡点の移動に還元してしまうことになり、敢えて特別な動態局面として取り出す意義は見失われる。労賃が騰貴すること自体は、労働力商品が資本主義の下で資本によって生産できない唯一の商品であり、規模を拡大させていく資本主義的生産にとってのボトルネックになるからと言ってよいが、そもそもそれが資本主義的生産全体を揺るがず事態に発展するのは、労働力商品が資本主義的生産の全部門において汎用的に使われるからである。労働力が全面的に商品化してはじめて、資本は社会的生産を全面的に包摂できるのであり、個別産業資本による社会的生産編成は、そうした汎用性を持った労働力の存在を与件としている²⁴⁾。この労働力商品の特性を踏まえれば、市場の機能不全をもたらすような、個別産業資本の部門間での生産規模調整が阻害される事態は、労賃騰貴そのものより、その原因となる産業予備軍の枯渇に起因しよう。仮に労賃騰貴が直ちに産業資本の利潤圧縮を引き起こさなかったとしても、部門間における労働力の配分への障害は、社会的生産編成にとって構造的な問題となるため、労働力商品のプールである産業予備軍の枯渇は資本蓄積の継続に対する困難として立ちほだかり、市場の機能不全を引き起こすのである²⁵⁾。

従来、好況末期に固有の市場の変動が、このように労働市場を源泉とするものに限って論じられてきたのは、労働力の全面的な商品化に資本主義の成立を見る歴史認識を底流としつつ、労働力商品に資本主義の根本矛盾を求める恐慌論が追究されてきたからであろう。労働力の商品化は資本主義の成立にとって一大画期であり、そこに資本主義のシステム全般にわたる危機の源泉を見定めるのは正着であるが、しかしその一方で、資本主義的生産は労働力さえ与えられれば継続的に成立できるわけではない。社会的再生産を全面的に包摂した資本から成る市場が安定性を保持するためには、投資が個別主体の自由な意志に基づき円滑に行われる必要がある。そうした投資行動を妨げる要因は労働力の配分問題

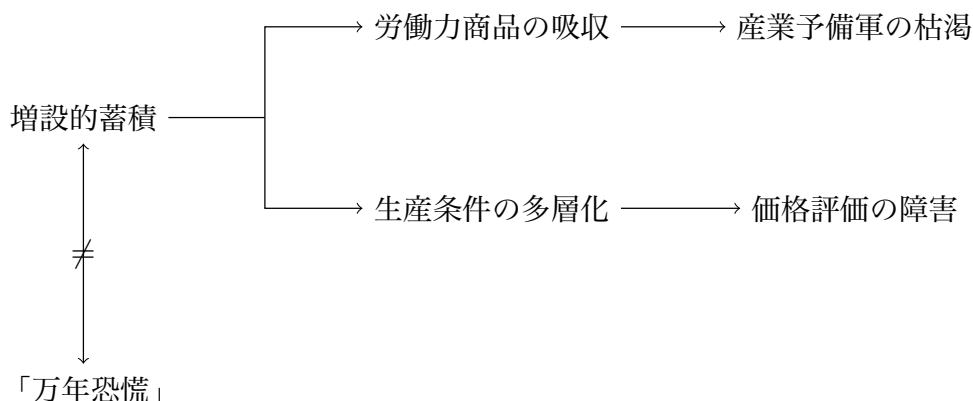


図 4.1 恐慌の二因性の構図

以外にも種々ありうるし、必ずしも商品経済的な要因でなくても、資本主義経済全体に重大な障害をもたらさう。ただ、原理的な恐慌概念を構築する際には、それらの要因を単に列挙するだけでは済まされず、特殊歴史的な因子を選り分けるべく、原理的に説きうる範囲を明確化する必要がある。しかしだからといって、そのことは労働力商品だけに恐慌の根本原因を絞り込まなければならないことを意味しはしない。労働力以外にも、資本主義的市場の安定性を脅かし、以て好況末期を画するような攪乱をもたらす要因が、原理論の領域内部に見出される余地は残っているのであり、それは本章で行ってきたような個別産業資本の投資行動に即した動態的展開を要請する。その結果導出される市場の攪乱は、資本主義に特有の価格システムとしての生産価格体系が運用される中でなおも避くべくもないものであり、資本が生産過程における価値増殖活動を利潤率として測定する限り逢着せざるを得ない、価格タームによる処理の限界である。このように、市場での価格システムを介して、資本の運動を通じた社会的生産編成が阻害される事態は、産業予備軍の枯渇によって引き起こされる場合とは違った形で、資本による社会的再生産の包摂の無理を価格評価の障害として露呈するものであると言えよう。この意味で、価格評価の障害はとりもなおさず資本主義的市場の機能不全の原因となるのであり、したがって景気循環プロセスのうち断絶的な変化を画する恐慌の根本原因として、産業予備軍の枯渇に比肩する理論的意義を与えられる必要がある（図 4.1 参照）²⁶⁾。

現実の恐慌の分析にあっては、このように理論によって導出される単純なタイプに還元できない多くの特殊歴史的・制度的条件が加味されるべきであり、だからこそ恐慌史や現状分析に意味がある。しかしそこで実証的に摘出される現実の様々な状況を受け、理論的な恐慌像が一方的に歪められる関係にあるわけではない。原理的な恐慌論においても、そうして実証的に確認されてくる諸条件をいわば咀嚼し、自己変容を遂げる内的営力を析出しうる。原理的な恐慌論は、特殊歴史的・制度的条件と相互規定的に現実の恐慌の歴史的発展を説明するツールとなりうるのである。資本主義における恐慌概念は、純粋な推論に

よって一義的な結論が得られるものではないが、だからといって理論的には分析不可能な多様性が茫漠と広がっているわけでもない。そうした恐慌の歴史的变化は、その根本原因の次元において、恐慌の二因性として理論的に再構築してゆくべき領域を内包しているのである。

註

¹⁾ 『資本論』における恐慌に関する記述の概観と、マルクス経済学における商品過剰説と資本過剰説の研究史については大内編 [1964] 第1編が依然として最も整理されたものである。

²⁾ 宇野 [1953]93,94 および 209-217 頁参照。

³⁾ 宇野 [1953]54,55 および 202-204 頁、宇野 [1971]174-181 頁参照。

⁴⁾ もっともこのことは、景気循環のうち恐慌のみに歴史的條件が反映すると主張するものではない。当然好況・不況にもそれぞれ歴史的な條件が作用するが、そうした影響は景気循環よりももっと大きな、資本主義の構造との係わりで明らかにされてゆくべきであり、したがって原理論全体と歴史分析との相互関係の下での研究課題となる。なお小幡 [2001] および [2009] 第3編第3章では、好況・恐慌・不況を順番になぞっていく従来の景気循環論の展開を批判した上で、好況と不況とを2つの異なる「相」として概念化し、恐慌をその「相」の転ずる局面として区分する独自の方法が提示されている。

⁵⁾ 例えば1929年の「大恐慌」について労賃騰貴説的な解釈を適用することの困難は、柴田 [1996] 第1章第1節での実証研究でも強調されているところである。中村 [2007] は、独占資本の商品価格の下方硬直性を要因として重視した「大恐慌」型恐慌の理論を、従来の労賃騰貴説に相当する「典型的恐慌の理論」とは異なるものとして、1929年の「大恐慌」の実証分析の成果から抽象しようとしている。ただし、原理論に求められるのは、実証研究において重視されてきた独占という要因をそのまま理論に付け足すことではなく、実証研究から明らかにされてきた理論の射程の不十分さを受け止めた上で、これまでの理論展開のうちに未整理のまま排除されてきた要因を洗い出し、論理的に再構築を図ることである。そのように徹底して商品経済的論理に拘ることによってのみ、原理論は歴史分析の基準たりえよう。

また2008年のリーマン・ショックに象徴された金融恐慌に対する宇野派の反応を雑観してみると、その多くはやはりこれまでの宇野恐慌論にいわゆる資本過剰の切り口からそれに接近しようとしている。大内 [2010] や星野 [2010] はその典型である。伊藤 [2009] では「労働力の金融化」という独自の概念が Itoh and Lapavistas [1999] 第6章にいわゆる「貨幣恐慌の第2類型」の背後に措定され、そうした新たな枠組みで以て2008年恐慌へのアプローチが図られているが、それもあくまで「労働力の商品化がさらに労働力の金融化に深化・拡充される」（伊藤 [2009] 131頁）という従来型の宇野恐慌論の延長線上に位置づけられるに止まる。新田 [2013] においては、原理論次元での複数経済圏の想定という興味ある論点が提起されているが（36-39頁）、2008年恐慌の分析に際しては、それはこれまでの資本過剰説の文脈に回収されている（44頁）。こうした「労働力の金融化」や複数経済圏の存在といった論点は、単なる現象的記述のままに措かず、原理的な問題として抽象化し追究することで、恐慌への理論的視座の拡充に資する。2008年恐慌を資本過剰説の文脈で理解することの是非を問うのは本稿の課題ではないが、労賃騰貴説に絞り込まれた原理的恐慌論は、そうした現状分析においても、労賃騰貴以外の諸要因をおしなべて派生的・副次的な契機として評価することにつながっており、実証研究の視野を狭める。

⁶⁾ 例えば Harvey [2011] 邦訳 216-219 頁では、1970年代以後の資本主義において、世界各地での

都市化に伴う過剰資本の吸収が、グローバル経済の不安定要因となってきたことが強調されているが、もしこうした問題を恐慌論として考察するとすれば、グローバル資本主義全体を視野に入れた市場構造の理論化が要される。そうして構築された理論の現状分析への適用は本稿の範囲を逸脱するが、最近の金融的な現象についても、こうしたグローバルなスケールでの市場全般の構造変化とともに総合的・包括的な理解を図るべきである。

⁷⁾ 中村 [2005] では「[宇野] 氏の原理論では、特別の要因を入れた想定でもしない限り、恒常的で総体的な需給ギャップなど簡単に説くことはできない」(58 頁, [] 内は引用者) として、原理論ではなく「中間理論としての恐慌論」にて、そうした総体的な市場の不均衡を論じるべきであるとされる。従前の原理論における市場理解に対する評価には概ね首肯できても、だからといって原理論を「従来よりも均衡論的に再構成するのが適当」(32 頁) として縮限してしまえば、恐慌分析における原理論の必要性は大きく減退せざるを得ず、方法的に疑問が残る。

⁸⁾ 例えば井村 [1973] 第 3 章第 3 節を参照。

⁹⁾ 伊藤 [1989]196 頁, 山口 [1983b]155 頁等に特徴的な叙述が見られる。

¹⁰⁾ 宇野 [1953]89-91 頁では、社会的再生産の「不均等なる発展」や「賃金労働者の消費能力を超える生活資料の生産」を恐慌の原因とする立場に対し、それでは恐慌の「周期性」を明らかにすることができない旨の批判が加えられている。同 247-249 頁も参照。

¹¹⁾ 大内 [1970]202 頁では「宇野教授の場合には、ふつうに理解されているように恐慌の周期が 10 年なのではなく、不況の回復期から不況の回復期への周期が 10 年とおさえられている」と述べられているが、周期性を景気循環について言うにしても、次節にて触れる資本の有機的構成の変化に関する前提が必要となり、論理的に妥当とは言えない。

¹²⁾ 労賃騰貴と利潤圧縮の因果関係は、従来労賃と物価の比較問題として論じられてきた。これは当初川合 [1957] や古川 [1959] といった宇野批判の文脈で提起されてきたが、後に宇野派内部で再燃した。それに関しては、後に第 3 節にて敷衍して論じる。

¹³⁾ 山口 [1983b]172 頁では、好況末期に産業資本の利潤率の不均等が拡大することから、利子率の引き上げが「選択的」になり、「利子率の不均等に対応した信用関係の不均等作用」が発生するとされている。

¹⁴⁾ 例えば宇野 [1953]93 頁にて「恐慌論は… 資本の蓄積の増進とともに、資本にとって一定の限度をもった条件の下に商品化し得る労働力を中心として、周期的にその矛盾が爆発し、またその矛盾が現実的に解決されるという関係がいかにして必然的に生ずるのかを明らかにするものとして、経済学の原理論のいわば結論をなす」とされるとき、労働力商品化の「矛盾」は、「資本の蓄積の増進」の帰結として「周期的に」恐慌をもたらすものであり、商品過剰説のように、蓄積過程のうちに累積したり激化したりするとはされてはいない。ただし宇野の場合、資本主義社会の崩壊論との区別は強く意識されている反面、累積論との対比的視角はない。累積論は、崩壊論に代わって宇野の時代以後の商品過剰説にて台頭してきた観点であり、それに対する宇野恐慌論の方法論的特徴は、本文で述べるような、好況末期の認識を最大の特徴とするいわば局面論として、新たに取り出される必要がある。

¹⁵⁾ 富塚 [1975]159 頁では「価値増殖」を自己目的とする特殊・資本制的な蓄積と生産の自己累積的・加速度的な展開が、「直接的搾取の条件」と「搾取実現の条件」との矛盾を激化せしめて自らその限界を劃し、「諸矛盾の強力的解決」たる恐慌に突入せざるをえない」と述べられており、恐慌の原因であるこの「矛盾」は、好況の「累積」過程において「激化」するものという認識が示されている。こうした商品過剰説の文脈では、部門間の需給バランスを崩す具体的契機として、拡大再生産での固定資本の補填問題 (井村 [1973]124-134 頁, 富塚 [1975]112-122 頁等) や有機的構成の高度化 (井村 [1973]137-145 頁, 高橋 [2009]208-225 頁等) といった論点が検討されてきた。それ

らはいずれもあくまで好況期の累積過程、あるいは恐慌の原因を隠蔽している過程を加速させるものであり、資本主義の動態に対する累積論的な認識方法に則って展開されている。また小幡 [2001] では、置塩編 [1988] 第 1 章に見られるような、恐慌を上方累積（好況）から下方累積（不況）への「転換点」として捉える見方が「累積論としての景気循環論」と特徴づけられ、それに対して宇野恐慌論は「恐慌を景気循環の独自の局面として捉え、好況から不況への不連続な移行を典型的なかたちで示している」（小幡 [2001]10 頁）とされている。

¹⁶⁾ 宇野 [1953] の蓄積過程に対するこうした見直しについては、日高 [1983]246,247 頁、山口 [1984]165 頁、[1985]246 頁参照。また藤川 [1973] では、宇野 [1953] で原理的な景気循環を最も近似的に示すとされた 19 世紀イギリスの「典型的恐慌現象」においても、好況期の生産条件の改善が一般的に行われていたと実証されている。

¹⁷⁾ 日高 [1973]116-130 頁、241-244 頁、[1983]145-154 頁参照。

¹⁸⁾ 小幡 [2001]27 頁参照。そこでは生産条件の多層化が個別産業資本の利潤率に対する規制力を弛緩するとされるが、この点は積極的に論証されていない。

¹⁹⁾ 「市場生産価格論」では、ある商品について、複数の生産条件が並存する中で支配的となる価格の一義的な成立が追究されてきており、それに従えば本文で述べたような問題は霧消するが、「市場生産価格論」の考え方にはそもそも方法的な問題があり、本稿において受け入れられるものではない。第 2 章第 1 節参照。

²⁰⁾ 栗田 [1992] 第 6 章および [2008] 第 3 章でも、蓄積過程における新生産条件の導入についての変化が取り上げられており、好況の進展とともに投資の比重が固定資本から流動資本へ移り、新生産条件の導入が後退するとされる。しかし新生産条件が普及し終えたからといって固定資本投下も止むわけではなく、そのままでは一般化し得ない議論であるように思われる。本稿第 3 章第 2 節では、2 部門モデル下にて生産条件の価格評価がその優劣を逆転させる場合を考察したが、そうした状況は多部門からなる社会的再生産においても起こりうるものであり、蓄積過程のうちに生産条件の改善を妨げる要因となる。

²¹⁾ 農産物のように、自部門の生産物を投入財に用いる場合には、そこでの生産条件の多層化が、再帰的に自部門での生産条件の改善の阻害要因になりうる。また、どの生産物の投入財にもならない奢侈財の部門における生産条件の多層化は、どの部門にも影響を与えない。

²²⁾ 宇野恐慌論を下敷きに物価変動論を展開した論考としては、清水 [1985]、杉浦 [1977]82-88 頁、馬渡 [1973]123 頁等があるが、いずれも生産財部門と消費財部門、あるいは総需要と総供給といった形で、個別資本のレベルを超越したまとまりを設定した上で議論が進められている。星野 [2007] 第 7,8 章は、実質賃金率と名目賃金率との間の相違を明示し、その上で「実質賃金コスト」という独自の概念を用いることで、好況から恐慌にかけての動態を、物価変動をも視野に入れつつ描き出している。「実質賃金コスト」は、実質賃金率を ω 、消費財生産部門の生産性を α_2 としたとき、 ω/α_2 で表される。総雇用者数を N 、そのうちの消費財生産部門の雇用者数を N_2 とすると、消費財の需給が一致しているとき $\alpha_2 N_2 = \omega N$ が成り立つため、これは

$$\frac{\omega}{\alpha_2} = \frac{N_2}{N}$$

を満たす (170,171 頁)。そこでは「労働生産性 α_2 が一定なら、もっぱら総雇用者数に占める消費手段部門の雇用者数の割合 (N_2/N) によって実質賃金率が決定される。… 実質賃金率 $\omega = w/p_2$ [w は貨幣賃金率、 p_2 は消費財の物価水準] であるが、貨幣賃金率と消費手段価格の上昇率の比較という困難な問題をバイパスしつつ、あるいは貨幣賃金率と消費手段価格の両者を同列に置くことなく、実質賃金率を確定する道を開かれる」(171 頁、[] 内は引用者) とされる。これは物価に先んじて実

質賃金率を算出する方法を示したものと言ってよいが、その前提として消費財部門と生産財部門の区別と、労働生産性が一定であるという仮定とに強く依拠している。もし労働生産性の変化があるとすれば、消費財は様々な種類の商品から構成される以上、消費財の物価変動を一括りに論じ得ないのと全く同様に、 α_2 というスカラー値で消費財部門の生産性を表すこともできなくなる。

²³⁾ このように個別商品の価格変動の分散を強調した論考としては、伊藤 [1973]53 頁, [1989]199 頁, 戸原 [1972]94,95 頁, 馬場 [1972]6 頁, [1973]39,40 頁, 山口 [1984]180 頁等がある。このうち伊藤 [1973][1989] の議論はよく整理されているので、次章にて市場の動態を分析する際に題材として取り上げてみたい。こうした観点に立つと、戸原 [1972]96-98 頁や山口 [1984]167-172 頁に見られるように、労賃と物価の変化の関係については、必ずしも一義的な結論が追求されないことになり、恐慌の必然性の論証においてはそのウェイトが下がったように思われる。

²⁴⁾ 宇野 [1953]83 頁では「資本家的商品経済は、実は資本自ら商品として生産することのできない労働力を商品化することによって成立している。しかもそういう特殊の商品によって、はじめて商品経済は徹底的に全社会を支配することができるのである」といったように、労働力が資本による生産物でないという消極の規定に続けて、労働力商品化の持つ社会的意義が指摘されているものの、両者の理論的意味が区別されて把握されているわけではない。また佐美 [1983]73,74 頁では、原理的な恐慌論の現実への適用にあたり、労働力商品の位置を一次産品のような生産拡張が容易でない商品で代替する議論がなされているが、その際にボトルネックになる一次産品は、その時々資本主義の発展段階において一定の社会的影響力を担った商品に限定されなければ意味がないことに留意する必要がある。

²⁵⁾ 山口 [1985]250 頁では「産業予備軍が枯渇しているこの時期 [好況末期] には資本蓄積は労働者の引抜きによるしかないで、資本配分の調整は全体として麻痺せざるをえない」([]内は引用者)と述べられている。これは、労賃騰貴に起因する問題とはひとまず独立に生じる事態と見てよいであろう。また小幡 [1990]21-30 頁, [2009]171-175 および 265,266 頁では、産業予備軍の存在は、労働者が部門間を移動する際に、自らの技能の種類を新たな生産過程に適合するよう「型付け」し直す場として積極的に位置づけられ、だからこそ産業予備軍の枯渇は労働力の価値の規制が効かない「賃金爆発」を引き起こすとされる。ここでは利潤圧縮が生じないようなケースについては想定されていないが、このように産業予備軍に好況期の部門間移動を支えるバッファとしての役割を見るのであれば、好況期の終わりを画するにあたって、労賃騰貴とは別個に、産業予備軍というバッファの破壊による部門間移動の阻害を位置づけることも可能であろう。

²⁶⁾ このように複数の要因を恐慌の原因として認める立場は、「景気循環と恐慌の現実分析に適用可能な、一種の工具箱」(伊藤 [2009]118 頁)と形容され、単なる恐慌の契機の羅列として理論的には必ずしも評価されてきていない。しかし、Hilferding[1910] 第4編第16章に見られるような、『資本論』における資本過剰と商品過剰のそれぞれの視点をそのまま認めてしまう立場と、何らかの一貫した論理展開に関連づけて複数の恐慌の要因を析出していく立場とは、区別されるべきであろう。例えば Harvey[2011] では「資本の流れの連続性」(邦訳 70 頁)の分析の結果、それを妨げる要因が恐慌を形成するとして「6つの潜在的制限」(同上)が指摘されるが、これは資本過剰説と商品過剰説の単なる両論併記と断ずるべきではない。ここでは、「国家—金融結合体」(邦訳 71 頁)といったような特殊歴史的・制度的な要因までもが恐慌の理論的考察に包含されており、その論旨に全面的に賛同することはできないとは言え、必要なのは原理的な恐慌論を歴史過程と十分峻別して論理的に構築することであり、恐慌の複数の要因を単一に絞り込むことそのものではない。

第5章

恐慌論における商業資本

前章では、宇野 [1953] の恐慌論の特徴として、しばしば指摘される労賃騰貴説としての側面より、むしろ資本主義の歴史分析の主たる考察点となる側面を強調し、後者に即して労賃騰貴という契機を相対化し、恐慌の多様性に理論的にアプローチしていく基礎的展開を試みた。ただそこでは、恐慌の根本原因として、景気循環過程において断絶的な局面を剔抉する要因を資本主義的市場の分析のうちに追究したに止まり、そこからいかにして経済的危機が導かれるのか、いわゆる恐慌の発現の契機までは論じ得なかった。そこでこの最終章では、宇野恐慌論における恐慌の発現の論理を再検討し、そこでの市場の動態のプレゼンスを評価し直すこととしたい。

宇野恐慌論においては、一方で労働人口に対する資本の過剰が恐慌の根本原因とされつつも、他方で信用機構の動態が恐慌の発現を説明するにあたり重要視されてきた。原理的恐慌論としての基本構造に限ってみても、単なる資本過剰説の一種としてより、資本蓄積の動向と信用機構での進展との連携で以て恐慌を導出する総合的視角にこそ、宇野恐慌論の特徴があることは銘記されておかねばならない¹⁾。宇野恐慌論は、産業部面と信用の動態とを密接に関連づけて説く体系として、研究史上先駆的かつ独自の地位を保持しているのである。ただしそこでの総合的な体系性は、原理的に解明される資本主義経済の諸領域をあまねく包含するものではない。信用機構が恐慌論に積極的に取り入れられたのとは対照的に、商品市場の問題には消極的な評価が与えられている。例えば投機的活動については「真実の価格関係を隠蔽する」（宇野 [1953]78 頁）に過ぎないとして、その恐慌論での原理的な意義が棄却されている。

こうした恐慌論における商品市場の役割の消極化は、恐慌論を基礎づける宇野の原理論の構成から照射してみると、より際立って見える。前述のような、信用機構の動態を統合した恐慌論が展望しうるようになった背景には、原理論における信用論の再構築がある。すなわち宇野 [1950,52] にあつては、『資本論』第3巻第5編に設定されるような、産業資本に対して貨幣を貸し付けるだけで、自ら投資を手がけることはない「貨幣資本家」の存

在は原理的に根拠づけられないものとして排除され、代わって産業資本の運動のうちに必然的に生じる遊休貨幣資本が、信用機構の展開の構造的基礎に据えられている。これが、好況末期に産業資本が労賃騰貴による利潤圧縮に直面する一方で、再生産に基礎づけられていた信用関係が行き詰まり「利潤率と利子率との衝突」と称される事態を描出する素地を形作っているわけである。それに対して、商品市場において安く買って高く売る運動をその利潤の源泉とする商業資本は、信用論で説かれる「貸付資本」の成立を俟ってはじめて説きうるものとされている。そこでの議論はかなり複雑であるが、「貸付資本」から商業資本を経て「それ自身に利子を生むものとしての資本」の成立を導出するという、資本の物神性の完成による原理論体系の総括が、議論の大枠であると言ってよい。その限りでは、商業資本の活動はこの物神性論の一媒介項としてのみ把握され、その結果として商品市場の動向も、蓄積論と信用論から構成される恐慌論には積極的な意義を与えられないこととなる。

しかしながら、宇野の研究を汲むその後の商業資本論では、このような「貸付資本」を前提とした商業資本の成立を説きつつ資本の倒錯的認識の発展を論じる物神性論から、産業資本の機能の一部を担う資本が分化・発生したものとして商業資本を導出する機構論が切り出され、発展されてきた²⁾。ここでは、体系構成上の順序の問題は残るとはいえ、商業資本の原理的な出自が産業資本の運動との係わりのうちに求められ、信用機構と並んで利潤率均等化の補足機構として位置づけられることとなった³⁾。物神性論を棄却する方向で精緻化されたこうした市場機構論は、商業資本ならびにその活動領域である商品市場を、恐慌論から閉め出す隔壁の1つを破るものであったと言ってよいであろう。商業資本が原理的にはある範囲で信用機構と同様の役割を産業資本の運動に対して働かせるのであれば、信用機構の動態と少なくとも同列に商品市場を恐慌論にて取り扱ってよいと考えられるからである。

商品市場の動態は、単に原理論として考慮される余地があるのみならず、それなしには原理的な恐慌論は完成しないというべき理論的意義をも併せ持つ。それは、商業資本のみならず、信用機構についても、原理論のレベルで研究が進んだことと関係している。宇野[1953]においては、信用機構は基本的に産業資本の遊休資金を媒介するものとして捉えられ、それが信用関係の限界を画することとなっている。もちろん「銀行は、…産業資本の再生産の拡張が確実に予想される範囲では、その銀行券を増発して資金を自ら形成することもできる」と、信用機構内部での、特に銀行が主導する資金形成にも注意が払われているものの、「信用制度の根本的基礎をなすものは、個々の資本によって行われる社会的再生産過程における資本家社会的なる資金の融通関係にほかならない。銀行券の増発の限度もまた基本的にはこれによって規定せられるのである」と述べられ、産業資本の側からの資金供給に力点を置いた理解が示されている(宇野[1953]128,129頁)。このとき産業資本の利潤圧縮は、信用機構にて媒介される資金の減少に直接つながり、資金需給を逼迫

させることになろう。「利潤率と利子率との衝突」で以て恐慌の発現を画する展開は、こうした資金媒介的な信用論に基づいているのである。この理解はその後、返済を通じた将来の貨幣還流を先取りし、現存している遊休資金以上の資金を生み出す信用創造的な役割が信用取引において強調されるに伴い、修正を見ていくことになる。すなわち、与信者はもちろん資金的な余裕がなければ与信できないが、その遊休資金を直接受信者に貸し付けるわけではなく、受信者の所有する商品が将来の一定期間以内に購買されるという予想のもとに、その未だ売れていない商品から現在通用する購買力を引き出し、それに対して商品を販売する。このように原理的な信用論は、産業資本間での資金媒介に代わり、信用創造の機能を中心として更なる再編が進められたのである⁴⁾。

こうした原理的信用論の発展は、恐慌を発現させる信用機構の動態についても、見直しを求めることにならざるを得ない。産業資本が受信するのは、後払いで生産手段を仕入れ既投下固定資本の運動を継続できるようにしておくためであり、その動機はわずかな流動資本部分に対する利子率の上昇によって直ちに消失するものではない。受信資本が生産停止に追い込まれるのは、文字通りの「利潤率と利子率との衝突」によってではなく、貸付がストップされて受信そのものが不可能になるときである。このような与信の停止を帰結する展開を、恐慌の発現として説こうとすれば、資金媒介的な信用論をベースとした恐慌論に止まることはできない。未だ価値実現していない商品をもとに資金を形成するのが信用取引の基本であるとする、労賃コストの上昇によって産業資本の利潤が削減されたからといって、信用関係の形成が阻まれるわけではない。受信側の資本の商品販売による返済還流が信用される限り、その受信資本が実現しうる利潤が減少していようと、信用の供与自体には問題はないからである。むしろ利潤率の低迷が、将来の返済還流に対する不信を呼び起こすことはあろうが、返済可能性はそれを担保している商品が無事価値を実現しうるかどうかにかかっているのであり、その価値構成に占める剰余の割合の多寡は直接係らない。とすれば、好況末期の信用機構の動態は、商品が価値実現を試みる市場との関係で考察していかなければ、十分とは言えない。信用創造機能を発揮するような信用関係の形成が困難になる原因を考えるためには、それを基礎づけている商品市場の動態を考え合わせる必要がある⁵⁾。

それにもかかわらず、宇野以後の恐慌論研究においても、市場的要因は十分に取り入れられてきたとは言えない。前章でも触れたように、そこでは宇野 [1953] での市場的要因の捨象を問題視し、これを克服する試みもなされてきた。しかしそれらはあくまで蓄積過程と信用機構の間を取り持ついわば通過点として商品市場を挿入するに止まり、好況末期に社会的再生産の態様とは異なる途を辿るような、市場に固有の動態的特徴を剔出するものではなかった。これは、宇野恐慌論が批判対象としてきた、商品過剰説と総称されるもう一つのマルクス恐慌論との距離のとり方にまずは起因するように思われる。商品過剰説は、市場における商品の供給過剰が利潤率低下に先行し、恐慌の原因となると考える点

を概ね共通項とする。それに基づき、宇野恐慌論との相違は専ら労賃騰貴を恐慌の第一次的な原因と見るか否かに求められてきた。そう理解する限り、市場的要因をどれほど宇野恐慌論で強調しようと、それは商品過剰説的状况を労賃騰貴に加味していると解されるに過ぎず、必ずしも新たな理論的進展とは評価され得ない。加えて、市場的要因の本格的導入は、実のところ宇野恐慌論の基本的なフレームワークを揺るがす。仮に商品市場にて投機的活動が跋扈するような好況末期が現出するとなれば、そこでの信用機構の動きはそれに感応し、信用を拡張させる可能性がある。ここから、産業部面での過剰蓄積を信用の引き締めにつなげて説くという、宇野恐慌論の旧知のシナリオと、こうした信用膨張に相当する事態とをどう関連づければよいのかという難問が浮上してくる。また、こうして好況末期に市場が沸き立つとすれば、産業資本間の関係のみで描写されてきた蓄積過程も再考されねばならない。すなわち、労賃騰貴による利潤率の低下を利潤量でカバーすべく、産業資本は産業投資を続行するという命題は、市場が社会的再生産からは相対的に独立した展開を見せる場合にも、原理的な恐慌論として維持しうるかどうか、いま一度検討を要する⁶⁾。

そこで本章では、まず第1節にて、商品過剰説の議論の検討を通じて、宇野恐慌論と商品過剰説との間に市場に対する認識の差が横たわっていることを明らかにする。続いて第2節および第3節では、第1節で見た宇野恐慌論に固有の市場像を、商業資本の動態に連携させうる形に再設定する。そして第4節にて、上述の論点を踏まえつつ、商業資本の役割を前面に押し出したときに導出される、好況末期から恐慌にかけての展開を論じてみる。

5.1 「部門間不均衡」の諸相

これまで宇野恐慌論の立場から商品過剰説に対して向けられてきた批判のうち、理論上の問題としてしばしば挙げられてきたのは、市場の調整メカニズムについての見方である。もちろん、例えば恐慌論と資本主義の崩壊論との関連といった、資本主義の歴史性に対する認識にまで及ぶ論点も看過すべきではないが、しかしそうした方法論的批判は理論的批判に基礎づけられてはじめて有効性を持つ。してみると、資本主義の下での市場には需給均衡メカニズムが存在するため、それが機能している限り商品の供給過剰は不断に発生し修正されるものでしかなく、全般的過剰に進展することはないという主張が、宇野以来の商品過剰説批判の要旨であったと言ってよい⁷⁾。この観点から、『資本論』第2巻の再生産表式に依拠しつつ恐慌の理論を構築しようとする多くの商品過剰説は、市場の調整機能を過小評価しているとして糾弾され、恐慌をもたらす市場の攪乱は、労働力供給に対する資本の過剰蓄積を根本的な原因として説かれなければならないという立論が対置されてきたわけである。ここでの対立軸は、資本主義の下での市場に備わる需給調整能力に対す

る力点の強弱に求められてきたと言える。

しかし、商品過剰説の文脈における再生産表式を用いた蓄積論は、景気循環の分析を視野に入れた発展を遂げていくにつれ、この対立構造に収まり切らない構成に作り替えられていくことになる。特に富塚 [1975] によって「均衡蓄積軌道」の概念が商品過剰説に実装されて以後、拡大再生産表式の基本構造の解明が進み、それに伴って市場の調整機能をめぐる従来型の議論の構図は、少なくとも再考の必要に迫られているのである。いま生産物の価値量 W を不変資本 c 、可変資本 v 、剰余価値 s に分け、添字は部門を表すとして、以下のような一般的な表式を考えてみる⁸⁾。

$$\begin{aligned} W_1 &= c_1 + v_1 + s_1 \\ W_2 &= c_2 + v_2 + s_2 \end{aligned}$$

ここで拡大再生産を行うとするなら、 s は更に追加的な不変資本部分 $s(c)$ 、追加的な可変資本部分 $s(v)$ 、そして資本家消費 $s(k)$ に分かれる。生産手段の形態で存在する第 1 部門の生産物のうち、自部門内に投下される $c_1 + s_1(c)$ 以外の部分は、第 2 部門の生産手段として投下されるべく交換されるため、以下の等式が成り立つ。

$$v_1 + s_1(v) + s_1(k) = c_2 + s_2(c) \quad (5.1)$$

このとき、表式内の生産手段は過不足なく両部門にて使われ、生活物資も労働者と資本家によって余すところなく消費される。つまりこの等式 (5.1) は、この表式内においては生産された商品への需給が等しいことを意味する。これは、商品過剰説の文脈でしばしば「部門間均衡条件」と呼ばれる。

続いて、等式 (5.1) を満たす蓄積率 ρ の決定を考える。等式 (5.1) の左辺は $W_1 - (c_1 + c_1(s))$ と等しいので、等式 (5.1) より

$$W_1 - (c_1 + c_2) = s_1(c) + s_2(c)$$

が成り立つ。この右辺を蓄積率を用いて表すと、以下のようなになる。

$$W_1 - (c_1 + c_2) = s_1 \frac{c_1}{c_1 + v_1} \rho_1 + s_2 \frac{c_2}{c_2 + v_2} \rho_2 \quad (5.2)$$

ここで、蓄積率 ρ によって成長率 g を表してみる。資本構成 c/v と剰余価値率 s/v を不変とすると、成長率は c の増加率に還元できるので、

$$\begin{aligned}
 g &= \frac{c + s(c)}{c} - 1 \\
 &= \frac{c + s \frac{c}{c+v} \rho}{c} - 1 \\
 &= \frac{s}{c+v} \rho
 \end{aligned}$$

となる。この g と ρ の関係式は部門を問わず成立する。

ところで等式 (5.2) を満たす ρ_1, ρ_2 は無数に存在するので、それだけでは g_1, g_2 も一意に定まらない。そして成長率が部門間で異なる値をとると、蓄積の結果部門構成 W_1/W_2 は変化する。「均衡蓄積軌道」においては、そのように部門構成が蓄積のたびに変化する事は少なくとも排除されねばならないから、その定義のためには、 $g_1 = g_2$ 、すなわち

$$\frac{s_1}{c_1 + v_1} \rho_1 = \frac{s_2}{c_2 + v_2} \rho_2 \quad (5.3)$$

というもう1つの条件が必要になる。等式 (5.2) と (5.3) を連立させると、未知数は ρ_1 と ρ_2 のみであるから、一意に解が求まる。等式 (5.2) と (5.3) を両方満たす蓄積率 ρ_1^*, ρ_2^* のとき、部門構成が不変の蓄積が行われる。つまり、等式 (5.2) と (5.3) が「均衡蓄積軌道」において満たされるべき必要条件ということになる⁹⁾。

以上ごく簡単に商品過剰説による恐慌論に登場する、2つの「均衡」概念を見てきた。「部門間均衡条件」は「均衡蓄積軌道」成立の1条件でしかなく、両者はともに「均衡」の名を付されているものの、数学的条件としては別物であることが分かる¹⁰⁾。注意すべきは、資本主義の下では蓄積が無政府的に行われるために、蓄積率が「均衡蓄積率」を外れ「不均等発展」が発生するという立論においては、「部門間均衡条件」である等式 (5.1) が満たされなくなるわけではないということである。むしろ恐慌の勃発の後には部門間での供給過剰が発生することになるが、そこに至る過程では等式 (5.1) は常に成立したまま蓄積が進行してゆく。商品の需給関係に係るのは等式 (5.1) の方である以上、「不均等発展」自体は需給の不均衡を伴わない。そのため「均衡蓄積軌道」を蓄積の基準として用いる商品過剰説を、需給の調整メカニズムを軽んじていると批判するのは正確な理解に基づいていない。むしろ商品過剰説は「均衡蓄積軌道」からの乖離を「部門間不均衡」として導出するにあたり、等式 (5.1) の成立で以て市場における需給均衡を強く想定した議論となっているのである¹¹⁾。

とすれば、市場の調整機能の想定の有無は、宇野恐慌論と商品過剰説を分つメルクマールにはならないことになろう。好況期においては市場が生産規模を調整し、結果として等式 (5.1) に示されるように需給をバランスさせるという限りでは、両者は大略一致しているからである。すると、違いはそこから先の展開のうちに求められなければならない。商品過剰説では、等式 (5.1) の成立を前提した上で、ある期の産出が次の期の投入を決定す

る動学的な規定関係を用いて、蓄積率の決定が論じられる。もちろん、そうして描出される「不均等発展」がなぜ恐慌という暴発的な事態を帰結するのか、更に詰めるべき重要な点が残るとしても、そこまでのロジックで用いられる動学的視点は、既に宇野恐慌論と著しい対照をなしていよう。投入と産出を結びつけ蓄積率の決定を定式化するには、市場での不断の変動をひとまず捨象し、需給が一致したときの取引を基本と想定することになる。しかし本稿第3章の冒頭で指摘したように、「価格と価値量との量的な不一致の可能性」(K., I, S.117)を孕むようなマルクスの市場認識を高く評価し、そうした変動・分散を免れない市場のあり方に焦点を当ててきた宇野の原理論の視角からすれば、個別資本が蓄積する際に常に市場で需給が一致し、均衡価格での取引がなされるという想定は共有できない。産業資本の蓄積においては、個別資本の分散的な判断に起因する変動・分散が不可避であり、だからこそそれらは不断の調整の対象にもなる。宇野原理論では、需給がバランスしていないときでも商品売買を五月雨式に行っていくような市場が説かれているのであり、それに基づく恐慌論において論及される「部門間不均衡」も、「不均等発展」の過程とは異なり、等式(5.1)すらそもそも成立していないような市場で生じるアンバランスとして考えられてきたと言ってよい。そうしたそれ自身として動的な市場が社会的再生産を媒介すると考えれば、産出が投入を無媒介的に規定する動学的関係への視座は後景に退くことにならざるを得ない。好況期に作動する市場の均衡メカニズムの想定ではなく、市場にて発現する不確定性への認識の有無こそが、宇野恐慌論と商品過剰説の理論上の分岐点になっていると考えるべきである¹²⁾。

表式が需給一致を前提として蓄積による拡大再生産を描いてゆくのに対して、むしろ需給が一致するまでの変動に理論的重要性を置くがゆえに、蓄積の局面に市場での不確定性を咬ませ表式の応用を退ける宇野恐慌論からは、社会的再生産に対する市場の自立性への視角が既にある程度読み出せる。しかしだからといって、ここから直ちに好況末期の市場の動態が明らかになるわけではない。好況期の市場と好況末期の市場とは区別して論じられなければならないし、更にその上で、好況末期の市場が恐慌の発現にどう係るのがか解明されなければ、それが適切に恐慌論のうちに位置づけられたことにはならない。そのためには、宇野恐慌論の文脈において、労賃騰貴を契機として描出されてきた市場の変化を、それ自身として再考していく必要がある。そこで次節では、そうした市場の変動の態様に立ち入り、好況末期の社会的生産編成の歪みの反映に還元されない、市場の動態の固有性を取り出す可能性を探ってみる。

5.2 価格変動と商業資本

宇野 [1953] における投機的活動や商業資本の役割の捨象に対して、その論理展開に内在しつつ批判を試みたもののうち、最も整理された論考の一つとして、伊藤 [1973]53 頁

以下および [1989]199 頁以下が挙げられる。ここでは「部門間の不均衡を増大せしめる投機的発展をかりに捨象し、したがって好況の末期にも中期までと同様に商品生産物の需給の調整が行われてゆくものと想定し、全体としての労賃と利潤率と利子率の運動に限定して考察をすすめるならば、急性的な恐慌の発生 of 必然性を論証することはかえって困難となりはしないであろうか」(伊藤 [1973]53 頁) という問題提起がなされ、恐慌論での市場における変動の重要性が強調される。その具体的な変動要因は、好況末期の労賃騰貴から導出される以下の 3 点にまとめられている。

- (i) 利潤圧縮による蓄積を通じた需給調整能力の鈍化
- (ii) 資本の有機的構成の違いに基づく生産価格の変化
- (iii) 一次産品への需要増大に対応する供給増大の遅滞

この 3 通りの事態は、投機を呼び起こす要因として一括され、並列的に扱われており、その結果として好況末期に「大幅で特殊な価格変動が生じやすくなる」(伊藤 [1989]199 頁) とされるわけである。そして「ことに商業資本は、商業信用と銀行信用を十分に利用して大規模な投機取引をすすめる。それによって、諸商品の価格上昇は投機的に増幅され、産業間の発展の不均衡や不均衡が激化される」(同 199,200 頁) と、価格上昇の増幅に好況末期における商業資本の活動の効果が現れるとされている。このように、好況末期の市場と商業資本の活動についての理論的要点は、概してこの価格変動を好況末期の労賃騰貴と接続して論証するところに見られてきた。

商業資本がとりわけ価格上昇を増幅させる主体になるのだとすれば、それは商業資本が生産設備を持たず流通に専門化しているため、価格上昇の兆候に機敏に反応しうるからと考えられる。しかし省みてみると、価格変動に対する感応速度が問題であるだけなら、商業資本は価格の下落に対しても産業資本より素早く反応するから、商業資本の活動の結果好況末期に価格上昇が増幅されることには必ずしもならないし、投機も継続しない。好況末期の投機が価格変動の要因として問題になるとすれば、それが累積的価格上昇を伴いつつ一定期間継続するからであろう。価格の上昇が累積するとなると、まず以て複数の主体に同時に価格の上昇を予期させ、購買を集中させるような、予想の同期がなければならない。(i), (ii), (iii) の各要因がそうした好況末期的な価格上昇に結びつくとなれば、それらはその意味での客観的な情報となるからである。

しかしそうした価格変動に関する客観的な根拠を提供する生産的要因は、むしろ生産に従事している産業資本によってまずは把握されることが考えられる。もちろん、コストの上昇をそのまま販売価格に転嫁するのは困難であるが、だからといって個別産業資本が価格の引き上げという手段を完全に奪われてしまうわけではない。就中、商業資本に生産物を売り渡している場合は、最終需要者には更に高い価格で販売されているわけであるから、コストの上昇は産業資本に対して商業資本への売渡条件を再考させる契機となり、場合に

よっては商業資本に上昇分をある程度負担させることがありうる。それによって引き起こされうる価格変動は、商業資本というより産業資本の側に主たる動因があると解すべきである。一方的な価格上昇が単なる偶然的な価格変動とは峻別すべき、各主体の価格変動に対する予想の同期を必要条件とする以上、そうした客観性を帯びた情報には産業資本の方が敏感であることさえありうるものであり、その場合には商業資本は産業資本側からの作用に対して受動的に反応するに過ぎないことになる。

更に産業資本と商業資本との間の取引関係に立ち入ってみると、累積的価格上昇を伴う転売主体としての商業資本の位置づけには理論的に少なからぬ問題がある。個別資本の視座に根ざした商業資本の原理的役割は、産業資本が自らの流通費用・流通資本の節約を見込む限りで流通過程を他の資本に代位させようとするところに端を発する。仮に産業資本よりも商業資本の方が素早く価格上昇の契機を掴み、投機を仕掛けたとすると、その商品に対して購買が殺到することになる。とすれば、産業資本も売渡価格を上昇させるのみならず、自らの生産物についての価格上昇の傾向を知らされるであろうから、みすみすそれによって得られるマージンを商業資本に渡すことはない。したがって多少流通費用・流通資本の節減が期待できるだけでは、価格上昇の程度によっては流通過程を代位させる個別的動機が減殺されていってしまう。それでも産業資本が予想する価格上昇より、商業資本の予想する価格上昇の方が大幅である限り、商業資本が投機を仕掛ける余地は形式的には残るものの、そうした予想価格の差は産業資本に対する商業資本の一般的な特質とも言い難い。好況末期の商業資本に対し、累積的な価格上昇の主たる担い手としての一般規定を与えるのは、商業資本による流通過程の代位という原理的な機能と逆行する側面を孕むのである¹³⁾。

そうだとすれば、その商品が資本主義的に生産されている限り、先に見たように列挙された価格上昇の契機は、単なる産業資本による価格の引き上げに理論的には還元される可能性が多分に残り、転売が転売を呼ぶ累積的価格上昇がその必然的帰結になるとは言えない。市場の変動を価格変動に集約して捉えようとする、商品市場一般においては、産業資本が構成する社会的生産編成の好況末期的な動向と異質な動きを描出することには必ずしもならないわけである。それでもなお、好況末期の市場の特徴を価格変動に求めるとすれば、それはより厳密な意味での累積的価格上昇の局部性へと絞り込まれていく外なからう。価格上昇の累積を発生させる条件はもっと限定される必要があり、資本主義的に生産される商品全般に備わる問題ではないのである¹⁴⁾。こうした課題は、例えば現実の資産市場の変動を恐慌論に組み込んでいくにあたっては要衝となる。しかしだからといって、商品市場一般の状態が問題にされなくてよいことにはならない。商品市場は、累積的価格上昇を引き起こしやすい、証券や土地の市場とは異なり、資本主義的に生産された生産物全般についての価値実現を直接担う場であり、恐慌論において市場的要因を取り扱うなら、資本主義的市場としてその基層に位置づけられなければならない。このように、一般的な

商品市場全体の考察をなおも試みていくのだとすれば、そこでの変動・分散を価格に一元化するのではなく、価格変動が実現するまでのプロセスを遡って、不確定な市場の構造を掘り下げて分析しなければならない。

5.3 個別資本からみた物量的変動

してみると、伊藤 [1973][1989] にて指摘された好況末期の市場の攪乱を呼び起こす3つの契機のうち、(ii)の要因は他の2つとは異質である。これは市場で需給が一致していて、物量的には部門間で何の過不足もない場合にも発生しうるからである。生産価格は賃金と各部門の生産条件とで決定されるので、労賃の上昇に伴い必ず変化するのに対して、等式(5.2)より明らかなように、等式(5.1)を満たす蓄積率は無数にありうるから、労賃が上昇しても等式(5.1)を満たし需給を一致させる蓄積率は存在しうる。ただしそれだけでは、物量的過不足が部門構成の変化に吸収されたに過ぎないと解することもできる。それでも、等式(5.3)を満たす蓄積率であれば部門構成にも変化は生じないから、生産規模の部門間比率の調整すらも全く行われないうまま、労賃上昇による生産価格の変化のみが生じるケースは想定可能である。つまり「均衡蓄積軌道」上の蓄積では、物量的な過不足を調節する必要なしに、生産価格の変化が発生しうるのである。むしろ、そのように需給を一致させるような蓄積は例外的であるが、ここで重要なのは、生産価格の変化は部門間での生産規模のバランスの変動とは理論上独立に取り出しうるということである。そうした限定的な条件下でも、投機的活動の端緒として指摘されている生産価格体系の変動はありうるのである。それに対して、需給の調整能力にかかわる(i)や(iii)のシチュエーションは、部門間での物量的な過不足の発生と切り離し得ない。(i)は(ii)と同様に労賃騰貴を直接的原因とするものの、そこでは蓄積による生産規模の調整の速度が問題となっている。つまり(i)ではまずどこかの部門が他部門の投入量に対し過剰に供給してしまうことがなければ、蓄積により解消されるべき需給の不一致も生じようがない。(iii)も、一次産品生産部門の規模が他部門の投入量に対して過少生産になる事態であり、そこにもやはり部門間の物量的な過不足が現出している。したがって以上3点にわたる好況末期の市場の諸要因のうち、(i)と(iii)はまずはそうした物量的なズレを必要条件とするという意味で、価格変動に至るまでもうワンステップを挟んでいることが分かる。価格変動は物量的変動とは重なり合わない事態を含むのであり、両者はひとまず区別される必要があるわけである¹⁵⁾。

とすれば、価格変動に全てを還元するのではなく、物量的変動を市場の変動の基本的なあり方として再規定してみることも可能であろう。そのためには、本稿第2章第3節で描いたような、流通過程に生産過程とは異質な期間がかかり、それゆえ流通過程がボリュームを有することを明示できる市場像への組み替えが要される。市場においては個別資本が周囲を観察し考慮しつつもばらついた行動をとることを考えると、市場で商品を販売する

流通過程には不確定性が随伴することにならざるを得ない。資本主義的市場を構成する個別産業資本は、この流通過程の不確定性に直面しながらも固定資本の継続的稼働を保証するため、流通過程にも資本を投下し、不確定な変動をそうした流通資本によって吸収しようとする。これは、購買の準備となるべき貨幣資本とともに、その裏側で購買されるのを待つ商品資本、つまり在庫商品の存在を意味する。数量規模レベルの市場の変動は、したがってまずこの流通資本のバッファ機能のうちに現れるのである。このように資本主義の下での社会的再生産は、流通資本として投下される物量的バッファによって取り巻かれている。そうした状況下では、社会的再生産の物量関係としては過不足として表される状況も、流通過程における在庫商品の規模の変動として捉え直すことができる。市場には個別資本によって各々分有された在庫商品が滞留しており、流通過程の不確定性に晒されつつ流通期間をかけて販売に付されるというのが、価格変動の背後の物量的な変動に着目したときに設定される、資本主義的市場の基本像である。

その場合、部門あるいは商品種全体での量的変動と、個別産業資本レベルでのそれは区別しなければならない。好況期には個別産業資本による資本移動を通じて部門間の生産規模が調整されることになるが、それはあくまで結果においてであり、個別資本は部門全体の需給の状況に反応しているわけではない。極端に言えば、ある部門で全体としての量的変動が生じなかったとしても、部門内の個別資本ごとの販売量のシェアは変化しうるものであり、その結果として個別産業資本の部門間移動が引き起こされうる。もちろん他資本の動向を調査することはできるが、それでも部門全体を鳥瞰できない個別資本にとっては、市場の状況は個別の流通資本の変動に感得されるのみである。要言すれば、部門全体に滞留する在庫商品の量は個別資本の行動の結果として不断に変動するが、個別資本自身に把握されることはないわけである。しかし、好況末期に部門間の調整機能が鈍化し、生産規模の変化の弾力性が失われてくると、個別資本の視野にも変化が起こってくる。その生産物への需要に対して全体として少量しか生産されていない状態が続く部門においては、個別の産業資本にとっても自らの商品が購買される確率が上昇し、販売過程は好調に感じられることになろう。その部門では、個別産業資本の流通資本のうち、商品資本は売れて減っていくのに対し、その分貨幣資本は潤沢になってゆく。その一方で、需要に対して部門全体として継続的に過剰に生産されているところでは、個別産業資本は互いに自分の商品を販売しようと競り合い、部門内競争が激化する。そこでの商品資本と貨幣資本から成る流通資本の構成は、売れ行きの良い部門とは逆の動きを見せることになろう。そうした関係は好況期一般にもないわけではないが、個別産業資本が固定資本の制約を受けつつも自由に部門間を移動し、生産規模のアンバランスが固着化しないうちは、流通資本の構成の傾向的变化として個別資本に看取される以前に、不断の無政府的な運動のうちに霧消してしまう。市場は好況期から好況末期にかけて、部門あるいは商品種全体での量的変動を、流通資本のバッファ機能を介しながら、個別資本レベルに一定程度連動させるように

なる局面転換を遂げる。

したがって好況末期の市場において、価格に集約された市場の変動が増幅されると考えるのは過度な単純化であり、そこでは物量的な変動に対する個別資本の認識に変化がもたらされるということを見逃すべきではない。こうしたボリュームを擁する媒体としての市場に備わる個別資本的視座の深化が、本章第1節で見た商品過剰説における無媒介的な市場像では照射されない理論領域を拓いていくことになるのである。もちろん以上のような売れ行きの格差に対する認識だけでは程度問題に止まり、恐慌論において十分判然と市場の異なる状態が分たれているとは言えないかもしれない。しかしこうして個別資本の視点から捉え直すことで、産業資本と商業資本との間に横たわる、市場との係わり合いの違いが浮かび上がってくる。商業資本は、単に産業資本に比して反応が速いのではなく、市場に内在する資本の運動の性質からこうした市場の変異に産業資本とは異なる動きを示し、信用機構と相補的な関係を取り結びながら、それを発展させ恐慌の発現を準備するのである。そこで、以上のような在庫のある市場を想定した場合に固有に展開される商業資本の動態を、節を改めて考察することとする。

5.4 商業資本の動態と恐慌

5.4.1 好況末期の市場の自立性

■多種商品集積

前節で見たように、部門間の生産規模の調整能力が衰える好況末期の市場においては、部門全体の商品の供給過剰あるいは過少が、個別資本の抱える流通資本の変動に反映されてくることになる。ただし好況末期の市場にあっても、個別資本は商品種全体の過不足を直接認識しているわけではなく、やはり個別的な流通資本の変動を通してしかそれを把握できない。このために、産業資本の部門間移動が妨げられる要因が生じて、個別資本は基本的には自らの知りうる範囲内の各資本のもつ流通資本の構成の変化のうちに、自部門の売れ行きを感知するのみで、無数にある他の部門との売れ行きの格差を正確に知覚するには到らない。例えば蓄積過程の進展から産業予備軍が枯渇し、それ以上の生産規模の拡張が困難となり、蓄積を通じた部門間の調整が阻害される事態が発生するとしよう。このとき、個別産業資本にまず理解されるのは、自ら生産規模を拡大しようとしても、それまでの賃金水準では雇える労働者を見つけ出すことができないという状況である。個別資本には部門全体の供給の過不足は知りうべくもないので、ここから直ちにどの部門で商品の過剰または過少が生じるかは判断できない。あるいは第4章で論じたように、生産条件に対する価格評価の障害が発生した場合においても、特定部門において優等な生産条件を確実に採用するのが難しいことが分かったとしても、その部門の商品が過剰供給になっているのかそうでないのかは、すぐには判明しない。市場が機能不全に陥るとき、個別資本は

部門間の生産規模の調整に不都合が生じることは予測できても、市場全体のアンバランスの具体的な態様までは鳥瞰することはできないのである。

このように好況を末期に突入させる因子が発現したときに、生産規模の部門間での調整が円滑には行われなくなり、商品種の間での売れ行きアンバランスが継続することが予想されれば、個別資本による売れ行きの格差に関する特殊な思惑が喚起されることになる。むしろこうした推測は常に行われているが、部門間の資本・労働配分が円滑に変更されてゆく好況期にあつては、その無政府的な蓄積過程のうちに、売れ行きの格差はまもなく入れ替わってしまう。そのため、個別資本が自部門での売れ行きの不調を感じ取ったとしても、それは一時的なものに終わり、別種の商品生産ないし取扱いを促すことになる場合は限定的である。それに対して、部門間移動が妨げられるときには、好況期のような需給の不断の変動は期待できないから、個別資本は来るべき売れ行きの持続的な好不調に対してより積極的に対処する必要に迫られる。ただし、産業予備軍の枯渇や価格評価の障害といった理由により産業投資を通じた部門間移動が難しくなる局面には、流通における対応が中心となる。すると、どの商品種の売れ行きが良くなるかは確言できない以上、売れ行きの良し悪しの形成の影響を相殺しうるよう、なるべく多くの種類の商品を確認しておくのが最善策である。売れ行きが良くなる商品種だけを狙うとしても、売れ行きの格差が修正されにくくなることが分かっているときに、わざわざ単一種類の商品にターゲットを絞り込むのは極端に冒険的な資本に限られた行動であろう。そうした場合にも、売れ行きが良くなりそうなくつかの商品種の候補を選定する戦略が採られると考える方が一般性がある。市場に売れ行きの格差の継続が予想される局面になると、個別資本はいわばリスク分散を試みて、複数種類の商品の取扱いを志向するのである。

多種商品を集積した資本自体は、好況末期の市場でなくとも遍在する。商品種間の売れ行きの格差が形成されては消える好況期一般の市場においても、複数の部門の流通過程を代位することで、流通費用を抑制できると判断した個別資本は、多種を扱う商業資本として分化する。特定の生産過程に従事しておらず、多様な商品種を扱いうる商業資本は、好況期に既に多種商品集積の主たる担い手になっていると言ってよい¹⁶⁾。ただし、その分化に必要な条件は、実際に多種商品集積によって流通費用が節減できるという確実性ではなく、それが単に期待されうるような市況である。そのため結果として単一種の商品しか扱っていない資本の方がうまく商品を売り抜き、複数種の商品を取り揃えた資本よりも高い利潤率を実現していたとしても、多種の商品を集める動機がなくなるわけではない。多種商品集積が必ずしも有利にならないこのような結果も十分ありうるのが、好況期の市場の不確定性、個別的無規律性のあり方なのである。そもそも部門間の売れ行きの違いが不断に交替する市場では、商品種ごとに価値実現の確率を同定することに理論上の意味はない。同種商品の間でも、その中の1つが購買されたからといって、他の同種の個別商品も売れるとは限らず、購買されるタイミングは様々にばらつく。こうした状況では、一定数

の商品の中における種の違いは前景化せず、結局個別的な価値実現の可能性のばらつきに還元されてしまう。多種商品集積の効果が確然としてくるのは、部門間のアンバランスの調整が鈍化し、売れ行き的好不調が商品種の間に見出されることが予期されてからなのである。すなわち好況末期になってはじめて、複数種の商品を扱う商業資本は市場にて有利なポジションを確保し、それと競争する他の資本もいくつかの種類の商品の取引に手を出す必要に迫られる。したがってこうした思惑的な多種商品の集積は、価格変動に還元されない、好況末期における固有の投機的活動の形態となる。

多種商品集積が売れ行きの格差の固着化に際して相対的に有効だとすると、それによって信用関係が偏向することになる。流通過程の不確定性が個別商品単位にかかる市場の下では、受信資本の保有商品の種別構成によって一定額の売上げの実現可能性に有意な格差が生じるわけではないから、その場合の与信は販売される個別商品の価値に根ざすと言ってよい。もちろん、商品の販売を促進するべく支出された流通費用や、その部門での継続的販売を一定程度保証しうる既投下の固定資本といった要素は、単に個別商品に内属する価値に還元できない、与信者に対するアピールになろう。しかしそれらの情報は与信者の側で個別的に解釈され、ある程度の確からしさを持った傾向が生じる要因になるとは言えない。それに対し特定局面での多種商品集積によるリスク分散の有効性は、流通費用等と異なり、個別主体の判断以上の、市場全体の変異に対する予想に基づく。そうした個別商品のレベルを超えた個別資本に属する性質としての、信用を惹きつける相対的な引力を信用力と呼ぶとすると、多種商品集積に売れ行きの格差への予想が加わって生じるリスク分散効果は、個別資本の属性としての信用力の発生と捉え返されるわけである¹⁷⁾。

してみると、好況末期の信用関係は、部門間の売れ行きの格差それ自体より、むしろこの部門横断的な効果として発現した信用力にしたがって形成されることになるだろう。市場はここでまず、社会的生産編成のあり方とは相対的な自立性を一段と強めるわけである。ただし、売れ行き的好不調に関する予想は、その実際の動向と一致しないのが常である。個別資本によって「売れ筋」と判断された商品種と、現実に「売れ筋」な商品種とは異なっている場合も多い。すると、多種商品を手がける商業資本が、実際に売れ行きの良くなる商品種ばかりを保有しているとは限らず、一方で売れ行き好調な商品種の恩恵に与ると同時に、結局売れ行きの悪い商品を抱えてしまうこともある。しかしある部門における売れ行きの悪化は、そこに属する個別産業資本にとっては不利な状況でも、その流通過程を代位する商業資本の側から見れば、一概に不利とは言い切れない。それは売れ行きの悪化が、まずは産業資本による販売価格の下方分散として現れ、それ自体は商業資本の側からすれば利得のチャンスでもあるからである。

■転売による価格維持

在庫のある市場で流通資本が担う数量的なバッファ機能の動作状況は、最終的には価格

の変動として現れるとしても、それは均衡論的な価格変動とは異なってこざるを得ない。まず、同部門内で他の資本よりも高い価格で売り抜ける行為は、かなり困難なものとなる。同種の商品を取り扱う他の多くの主体がある価格づけで在庫商品を販売に付しているところで、自分だけがそれよりも高い価格で売りに出すのは避けるべきである。他方、同じ部門内で同種商品を販売する個別資本は、流通費用を支出しながら販売シェアをめぐる競争を展開するが、その中で偶々販売が遅れ貨幣資本の準備に支障を来した個別資本が、時折散発的に値下げを敢行するという形で、市場価格の分散が観察されることになる。ある商品の価格のうち、原則として最低限回収しておかねばならないのは原価部分であるから、この値下げは基本的には原価を下限として実行され、そのとき生産条件の差異が原価の格差として現れるのである。在庫のある市場を想定した場合には、均衡価格を中心とした対称的な価格の上下運動というのは、あるとしても事後的な価格変動の平均を均衡点と見たときに、そのように結果として現象したものに過ぎない。

こうした値下げの発生頻度は、生産規模の社会的バランスが部門間移動によって不断に結果的に調整されてゆく好況期には、部門間で同程度となる傾向を持つ。しかし好況末期に部門間の調整過程が鈍化すると、こうした市場での商品の滞留は、ある部門では長期化して売れ行きの悪化を招き、部門内での販売競争が激化する。どんなに販売を促進しようと、与えられた生産規模の下では、社会的再生産全体に必要な投入量には限度があり、それ以上がその期に投入財として吸収されはしないが、そのことは個別資本にとっての競争の圧力を減じることにはならない。ただし、売れ行きの悪い部門において、その部門内の全ての資本がすぐさま値下げに踏み切るわけではない。広告宣伝費等の流通費用を支出することで、自らの販売する商品を差別化する自助努力の余地はあり、価格競争のみが唯一の選択肢ではない。そもそも、社会的再生産そのものを構成する生産資本に加えて流通過程に投下された流通資本が存在するのが常態と考えれば、市場に売れ残る商品も直ちに無用の長物となるわけではない。在庫のある市場にあつては、個別資本にとってそれは引き続き市場に滞留させ販売に付すべき商品の形をとった価値物である。それでも部門全体として売れ行きが悪化すれば、売り急ぐ個別資本の数が他の部門よりも相対的に増えることにはなる。そのためそうした部門では、利潤込みの周囲の価格水準を思い切って下回る、原価までの値下げによって売り抜けようとする行動も多発してくるようになる。かくして好況末期にかけての市場の変異は、物量的なものに止まらず、個別資本による価格づけにも現象してくる¹⁸⁾。

そのような市場環境において個別資本が運動しているとすると、商品を安く買って高く売ることによって価値増殖を遂行する商業資本にとっても「高く売る」行為はやはり例外的となり、基本的には「安く買う」方にウェイトが置かれることになる。それに対し、産業資本の価値増殖の基盤は生産過程にあり、相場より低い価格で原材料の商品を仕入れずとも利潤を獲得できる。商品が値下げされるチャンスを掴もうとする動機は、産業資本より商

業資本の方に強く働くのである。ただし産業資本であっても、より高い利潤率を達成するためにできるだけ安く原材料を購入しようとするので、この購買過程における産業資本と商業資本との間の差異は消極的なものに止まる。その一方で、販売過程には、より積極的に両者を画する違いが認められる。産業資本の場合、生産設備を継続的に稼働させる必要から、原材料を適切なタイミングで確保してこなければならず、いくら価値を有するとはいつても生産した商品をいつまでも買手がつかないまま留め置くことはできない。固定的生産設備を遊休させることによる損失を上回らない範囲で、原材料を購入するための貨幣を求めて産業資本は商品を時折値引き販売するわけである¹⁹⁾。とすれば、固定された莫大な生産資本を持たない商業資本の場合には、固定的な生産設備に確定的かつ不可避的にかかる遊休コストを気にして販売を急ぐ必要に迫られることはない。もちろん、売れない商品を抱えたままでは実現される利潤量は減ってしまうし、信用関係を利用していけば支払手段としての貨幣を要するから、商業資本が現金の確保について無頓着だというわけではない。そうだとすると、固定資本の有無から、商業資本は産業資本に比べ相対的に売れ行きの悪化に対する耐性が強く、部門内競争が激化する際に値下げに頼らなければならなくなる傾向は主に産業資本に見出されると言ってもよい。

以上のように、在庫のある市場における価格変動のあり方に即して商業資本の特徴を位置づけ直してみると、好況末期には多種商品集積に付随する、商業資本に独特な投機的活動のパターンに、もう1つ別の効果が析出されてくる。部門間の生産のアンバランスが調整されにくくなる好況末期において、商品種の次元の不確定性に直面しながら多種商品の取引を拡充してゆく商業資本は、これまで扱っていない商品種についても流通過程の代位を試みていくことになる。その際、資本は使用価値については無差別であるとすれば、商品を買取りやすい部門に進出していくと言ってよいが、そのような商品種というのは、社会的生産全体としてみれば、概して相対的に過剰な生産規模を抱えている部門の生産物ということにならざるを得ない。売れ行きの良い部門では、値下げに迫られる産業資本も少数に止まり、かつ既存の商業資本もそこから撤退することはあまりないと考えられるから、新規参入が容易なのは、得てして相対的には在庫が滞留しがちな部門になる。しかし商業資本と雖も個別資本である以上、進出する以前からそのような部門全体の在庫状況を正確に把握することには限界がある。その上、商業資本自身は産業資本よりも値下げへの耐性が強く、滞貨を保持しうるので、産業資本から有利に商品を買取ることができ一方で販売が多少滞ることになったとしても、その状況を転売活動の好機として活かすことができる。つまり、販売過程において産業資本が維持できなくなった商品を原価にて買い叩き、後に元の販売価格で売ることを目論む形で、商業資本の活動が好況末期には活発化する。全体で見れば市場に滞留している商品の量は変わらなくとも、個別資本はその内部に生じる価格の分散を利用しようとするのである。したがって好況末期には、取引範囲を広げていく結果として、むしろ物量的な過剰を抱える部門にて商業資本はその役割を増大

させていくことになる。社会的生産編成における物量関係から言えば過剰に生産された商品種も、商品市場においてはひとまず継続的に購買され、最終的な販売価格も維持されるわけである。

こうした転売活動も、信用によって自己資本の規模を超えて興隆する。信用取引によって直ちに商品を現金化しなくても、更なる商品の購入に向かうことができるため、商業資本は値下げの機会を捉まえやすくなり、買い叩きが一層促進される。他方、転売活動の活性化は逆にそれに対する与信を促す。受信によって買い叩きを成功させるとともに、滞貨の価格維持も可能になり、商業資本の利潤率は高水準にキープされるからである。こうした転売と信用の相互作用は、生産部門間の量的バランスは崩れていても、それを隠蔽する形で市場内部で進行する。そこには、アンバランスな社会的生産編成から乖離してゆく、商品市場に固有の全般的な活況が、好況末期的状况として現出する²⁰⁾。

5.4.2 市場における恐慌

かくして好況末期には、商業資本を中心として多種商品集積が進められながら、それに伴う転売活動の活性化によって商品市場は全般的な活況を呈することになる。それと同時に、商業資本と信用機構の累積的な相互関係は、信用の規模全体を拡張させることになろう。在庫のある市場では、好況末期に労働力に対する資本の過剰が生じたとしても、それが直ちに利子率の高騰として現れるような信用関係の縮小に向かうわけではなく、産業予備軍の枯渇によって作り出される部門間での売れ行きに関する不確実な見通しの中で、転売とそれに対する信用が活発化するわけである。こうした市場の動態への視角なしには、好況末期の資本主義経済の全体構造を把握できないばかりでなく、個別資本の視座を徹底した形で恐慌の発現を説く方法も不十分に終わることになる。恐慌の発現のタイミングが最終的に信用の引き締めを伴うとしても、既に前章第1節でも述べたように、銀行も個別資本である以上、一律に資金が引き上げられるのではなく、受信資本の返済可能性を個別に判断し、選択的な与信を試みるようになると考えられる。とすれば、そうした個別的な利子率の引き上げあるいは貸出停止が、いかにして恐慌と称されうる全面的かつ激発的な崩壊につながるのか、詰め切れぬところが残ろう。信用の収縮を恐慌の発現として位置づけるとしても、それに全面性・激発性が伴うとすれば、局部的な失敗が全体的な崩壊を招くような波及構造を、好況末期の市場のうちに看取しておく必要がある。

如上で描いてきたような、商品市場と信用機構の間に生ずる相補的な関係は、ある程度まではそれ自身のうちに持続する。商業資本の下に在庫商品が滞留していくとしても、商業資本が転売を続け最終的な販売価格を維持している限り、銀行が与信条件を厳格化する理由は特にない。銀行のうちには債権と債務が形成されていき、自己資本比率は下がっていくが、返済還流が続いている限りそれ自体は銀行にとって致命的ではなく、むしろ自己

資本を分母とする銀行の利潤率にとってはプラスに働きさえしよう。その一方で、本節でこれまで見てきた商業資本を軸とする好況末期的展開は、市場内部に崩壊の端緒となるべき要因をも醸成していく。社会的再生産を全面的に包摂した資本が構成する商品市場は、社会的生産編成のあり方から乖離した局面をいつまでも継続させることはできないのである。そのような反転の契機は、資本の価値増殖は手段を問わないために、産業資本と雖もいつでも転売に従事する可能性を潜在させているところにある。個別的無規律性を呈する市場では、値下げ販売はひろく様々な商品で散発するもので、それを捉えるためには商品市場全体に目を光らせておく必要がある。こうした部門横断的な、いわば浅く広い観察眼は、自ら生産を手がける特定の部門に特化する産業資本の力能とは相反し、専門的な商業資本でなければ得難い。しかし商業資本による多種商品集積の効果が好況末期に顕在化してくることになれば、産業資本によっても複数種の商品の取扱いが志向されてよい。好況末期の市場にて興隆する転売活動には、商業資本だけでなく産業資本のうちの固定設備に縛られない部分、すなわち蓄積・償却資金も流れ込むことになるわけである。この兼業的な商業資本は、自部門での産業投資のパフォーマンスが芳しくない、売れ行きの悪い部門で生産している資本に特に多く見られよう²¹⁾。

こうした生産と転売の兼業は産業部面への投資を鈍らせるため、物量的アンバランスの解消をますます妨げ、市場の自立的発展を促進する。その一方で、兼業的商業資本は、好況末期の全般的活況のうち最も弱い鎖の環でもある。専門的な商業資本と異なり、稼働させ続けなければならない生産設備を持つ兼業的商業資本は、現金が枯渇すれば転売活動への運用を取り止めて原材料の確保を優先する場合があります。特に不調な生産部門を抱えていると、受信にも失敗し、転売を狙っていた商品を値下げして売り急ぐ事態に陥りかねない。こうした転売に失敗する資本が出てくる可能性は、転売活動が活発化すればするほど、転売活動に手を出す産業資本も増加するため、一層高まる。

一般に値引き販売が個別の事象に止まり、同種の他の個別商品を巻き込まないのは、購買される商品の大部分が値引き前の価格で売れている状況を背景とする。商業資本が滞貨の価格を維持できるのも、転売の大部分が成功しているからである。そのため兼業的商業資本が値下げによって売り抜けることが多くなってくると、転売対象となっている在庫商品の価格を維持しうる根拠が掘り崩されていく。すると、たとえ自らが現金確保の必要に迫られているわけではなくとも、専門的商業資本にとってもはやその商品種を扱う積極的理由がなくなり、当該部門全域での売り急ぎが誘発される。しかも、専門的な商業資本には継続的稼働を要求する生産設備がないから、値引き幅にも再生産の観点から規定される客観的な限界はない。もちろん仕入れ値は判然としているが、再度同種商品を仕入れるのではなく、その商品の取扱いを止めてしまうのであれば、なるべく少ない損失で撤退することが重要になるのであり、そのためには仕入れ値をも割り込む価格での投げ売りも辞さないこともありうる。それゆえ一旦値下げに転ずると、商業資本の方が産業資本よりも激

しい引き下げを敢行する傾向が強いと言ってよい。転売によって継続的購買が実現されていた部門では、転売の失敗はその滞貨の多さを暴露するものへと転じ、一部の値下げが同種商品全体の価格崩落へと進展する。

この特定種類の商品の価格崩落は、流通過程の不確定性の下で不断に発生する個別資本の失敗には還元できない範囲の事象ではあるが、それでも未だ個別部門での失敗に止まっている。しかし好況末期に偏向化した信用関係は、この部分的な部門の行き詰まりを多部門に拡大させる。好況末期において商業資本は、どの部門の売れ行きが良いか十全には分からないままに、傾向的に売れ行きの良くなりそうな商品種を集め、信用力を獲得してきた。そのためその中には、価格を崩落させた商品種を自らのラインナップに含んでしまっている商業資本も存在するはずである。そうした商業資本は、価格崩落を起こしていない商品種のみを扱っている資本に対して、もはや有利な立場にいるとは言えない。価格を崩落させる商品種が出てきた市場においては、単に多種商品を集積していることより、価格崩落を回避していることの方が重要であり、保有している商品を売り急がねばならない状況に直面した商業資本は、好況末期に得た信用力を失墜させることになる。加えて、この局面で発生する価格崩落は、売れ行きの悪化を反映した単なる値下げの頻発に止まらない、その商品種の販売価格の相場を崩すような価格の下落である。そのため価格崩落は、多種商品集積による相殺が可能なものより著しくかつ厳しい。すると、集積された商品種の一部が価格崩落を起こすと、既に信用力を失った商業資本は、それまでに形成した信用関係の決済手段を得るために、未だ価格が維持されている商品種をも含めて現金化する必要に迫られる。転売の失敗が露呈されていない商品種についても、多種商品を保有する商業資本を中心とした売り急ぎが勃発することとなり、複数の部門にわたって価格の崩落が引き起こされるわけである。

このように、転売による価格維持は結果として価格の下落を激化させ、また多種商品集積は価格の崩落を複数部門に押し広げる結節点となる。市場内部での好況末期的な進展がいわば逆流することで、商業資本の運動を介した激発恐慌の全面化が理論的に跡づけられるのである。

註

¹⁾ 置塩・伊藤 [1987]145 頁に見られる、伊藤による置塩への反批判を参照。

²⁾ こうした研究の代表的な論考として山口 [1983a]103-107 および 154-180 頁, [1998]3-9 頁参照。

³⁾ 日高 [1983]234-236 頁では、商業資本は自己資本ではなく信用で商品を仕入れる点で商人資本と異なり、それゆえに商業資本は信用論の後に説かれなければならないとされている。しかし分化・発生論的アプローチから、産業資本の流通過程の代位に商業資本の基本的機能が絞られてくることになれば、そうした形での商人資本との区別は不要となろう。

⁴⁾ このような信用創造的な側面を強調した代表的な論考として、山口 [1984] 第2章や [1985]218-230 頁参照。

⁵⁾ 山口 [1983b]172 頁, [1984]180,181 頁, [1985]252-254 頁等では、産業予備軍の枯渇を原因とした返済還流の不確実性の増大が、与信の停止とそれに続く銀行に対する不安へと発展し、信用恐慌をもたらすプロセスが描写されているが、まずは部分的な個別資本の破綻として生じてくるこうした不確実な局面が、いかにして全面的な崩壊に到るのかという経路に、不分明な点を残している。近年では、そうした返済還流の動きを軸とした恐慌の発現の論証方法に対して、伊藤 [1973]225-232 頁にて重視されたような銀行の準備金の流出を再評価するいわば揺り戻しがかかっている。青才 [2007]156-159 頁, 中村 [2005]130-139 頁, 星野 [2007]201-210 頁, 吉村 [2003]323-330 頁, [2005]87,88 頁等参照。しかし、銀行にとって準備金の額と与信の額との間に客観的な対応関係があるわけではないし、準備金の流出を与信の拡大によって補うことができない理由も説明されなければならない。そのためには結局のところ、準備金の流出に先行して、商品市場での何らかの異常事態が説かれる必要があり、やはり信用機構から商品市場の態様へと考察の場を移すのが正着である。

⁶⁾ 清水 [2010]47 頁では、宇野の枠組みについて、流通論として市場の独自の理論的意義を取り出しながら、恐慌論では投機や商業資本といった市場固有の因子を捨象することの方法論的齟齬が糾弾されている。そこではそれは「商業資本と物神性との関連づけが過度に限定的であったことに起因する」(67 頁)と、物神性論再考の文脈に回収される。「それ自身利子を生むものとしての資本」が、観念上株式資本に相当すべき概念であったことを思い起こすと、商業資本論を物神性論の筋で拡充することが、あるいは証券市場の動態を恐慌論に組み込む原理的基礎となりうるのかもしれない。しかしそればかりでなく、一般商品市場での商業資本の役割を恐慌論で検討する作業も残されているように思う。

⁷⁾ 宇野 [1953]79-82 頁参照。

⁸⁾ 以下の数式展開は、高須賀 [1968]90-120 頁に示されるそれを行論に必要な範囲で簡略化したものである。

⁹⁾ ただし部門構成が不変というだけでは、それがとる具体的な値を決めたことにはならないため「均衡蓄積軌道」の定義をめぐるには更に論争がある。富塚 [1975]89,90 頁では社会の一定の生産力水準に照応するものとして部門構成が所与とみなされるのに対して、置塩 [1967]158-178 頁では部門構成一定は「順調な拡大再生産」を意味するに過ぎず、労働人口増加率を加味して「均衡蓄積軌道」が定義される。

¹⁰⁾ ただし両者の経済学的意義については、商品過剰説を支持する論者の間でも見解の相違が見られる。井村 [1973]64-76 頁では両者の区別が強調されるのに対して、市原 [1997]187,188 頁では、両者を併せて「均衡」と理解することが「過剰蓄積」を摘出する上で不可欠だと説かれている。

¹¹⁾ 例えば大内 [2005]221 頁には、井村 [1973] の立論が「I 部門の可変資本投資の増加が必然的に II 部門の拡大につながるメカニズムを無視」しているとあるが、「不均等発展」は等式 (5.1) を満た

している以上、需給バランスを通じた II 部門の拡大は織り込み済みであり、批判として適当ではない。

¹²⁾「資本はその流過程を正常な仕方を通ることが前提される」(K., I, S.589) としている『資本論』の蓄積論でのスタンスについて、宇野 [1964]85 頁では「商品経済では、いわば「正常」でない「仕方」の内に「正常な仕方」が実現されるものとして、この「正常な仕方」をも理解しなければならない。…簡単に「価値通り」の売買を「正常」な状態としたのでは、無政府性を通して実現される法則性という、商品経済に特有な社会的規制の仕方とそれに適応した形態規定が無視されることになる」と述べられている。ただしそこでは、そうした「形態規定」の役割が蓄積過程との関連で追究されているわけではなく、資本循環論の前書きとして触れられているのみである。

¹³⁾個別資本の行動に即した商業資本の分化・発生論を追究してきた菅原 [1997]160,161 頁や山口 [1998]74,75 頁では、商業資本による流過程の代位の解消が「押し戻し」として指摘されてきた。これに対し、主として資本主義的市場における商業組織の意義に着目し、流過程の代位関係に一種の確定性・安定性を看取る試みが清水 [2006] 第 1 章、田中 [1996][2001]、福田 [1996] 第 8 章等でなされた。ただし、それは好況期の市場においては価格に対して安定化装置として働くとしても、好況末期になって商業資本の恣に価格上昇に転用できるものとは言えない。商業組織が構築されていても、産業資本と商業資本の間には、「押し戻し」の背景をなすような、有利な取引条件をめぐる駆け引きの力が陰に陽に働いているのであり、商業組織を備えた市場での価格変動も、その影響の下に考察されなければならない。むしろ商業組織という形で取り出される商品市場の自立／自律的構造は、累積的価格上昇のような局所的なイレギュラーよりも、次節で述べるような好況末期の市場全体の変異を恐慌論に組み入れる必要性を示している。

¹⁴⁾例えば川合 [1960]89-106 頁では、そうした投機対象となる商品種の観点から絞り込みがかけられている。

¹⁵⁾大内 [2005]218 頁では、(ii) の説明が利潤率均等化作用の貫徹を前提とするのに対し、(i) は利潤率均等化作用の阻止を前提とするため「この両者が同時に成立することなどありえない」とされているが、これは生産価格の成立と物量的過不足の解消とを同一視した理解に基づいており、本文で指摘している違いとは異なる。物量的に過不足が出てしまう社会的再生産でも、労賃騰貴による生産価格体系の変化はそれとともに跛行的に進展しうる。

¹⁶⁾日高 [1972]73 および 151,152 頁参照。山口 [1983a]262,263 頁では、商業資本の取扱い商品の可変性が産業資本に対する独自性として切り出されている。ただしそれ自体は必ずしも多種商品集積を帰結するとは限らず、常に最も売れ行きが良い商品のみを集中的に取り扱う商業資本もありうる。なお第 2 節の脚注で触れた商業組織は、それを原理的にどのように説くかについては難しい問題が残るものの、場合によっては多種商品集積と同等の結果をもたらす。全ての商業資本が単一種の商品の取引のみに従事していたとしても、それらの資本間に取引のネットワークが準備されており、他の商品種へのアクセスが一定の範囲で保証されていれば、組織的に多種商品集積を達成していることになろう。

¹⁷⁾この信用力という概念がマルクス経済学の信用論の射程に入ってきたのは、商業信用の限界を考察する論脈で、受信者の返済可能性が議論されはじめたことに端を発する。大内 [1978] 第 4 章および山口 [2000] 第 1 部第 4 章参照。それを受け、この概念を手がかりとした信用価格・利率の格差や銀行業資本の分化の解明が浦園 [1981]、竹内 [1989]、松田 [1996]、宮澤 [1996] 等で試みられた。しかしそれらの論考では、与信にあたり個別商品の販売可能性が推量されるような、単純な商品流通のレベルでも考える信用から、個別資本の信用関係になると信用力という独自の引力が発生してくる論理が必ずしも説得的でなく、信用力概念のインフレーションというべき状況を生んだ。そこで本稿では、この概念を好況末期の市場に特有の集中的な信用関係の形成に限定して用いた。

¹⁸⁾ 宮澤 [2011]99-103 頁では、固定資本が存在するケースと、滞貨を契機に次期の販売価格が引き下げられるケースについて、在庫のある市場として現れるような、こうした物量的な過剰の調整過程が検討されている。ただし本文で検討している価格変動は今期の市場で部分的に発生するもので、宮澤 [2011] の議論とは異なる。

¹⁹⁾ 受信動機を説明する文脈ではあるが、小幡 [2009]222,223 頁では固定資本の遊休がもたらす損失と値引き販売、信用売買の3通りの行動パターンとの関係が例示されている。

²⁰⁾ 好況末期の商業資本と信用機構の相互促進的関係自体は、これまでも指摘されてきた。大内 [1981,82]718-722 頁や鈴木 [1960,62]409-411 頁では、そうした相互関係のうちに発生する信用インフレが、利子率高騰に到る事態として描写されている。そこでは特定商品の価格上昇から全般的物価騰貴に至るロジックが不明確で、先に見た伊藤 [1973] や山口 [1985]251,252 頁等の論考では、個別商品の価格変動に理論的関心が集中し、インフレ自体は論証対象から外されていく。しかし全般的な物価上昇が導出できないからといって、好況末期固有の市場の全体的態様も考察しなくてよいことにはならない。本文で述べたような、物価上昇に還元されない形の市場の全般的活況を恐慌論に位置づける課題は残っていよう。

²¹⁾ 現実には、産業資本の蓄積資金・償却資金は証券投資に回される場合も多く、好況末期にも証券市場の活性化は顕著である。原理的には、商品市場であれ証券市場であれ、産業資本は自らの生産部門が不調になれば、最も大きな利潤が得られるところに進出していき、兼業化を進める。それがどのような形をとるかは、各個別産業資本の特性やその時々の商品市場・証券市場の状況によって異なり、一般論として確定することはできない。ここには、市場における恐慌の醸成について、論理的に一意に決定し切れない分岐が検出されるのであり、それは前章で論じた恐慌の根本原因についての二因性ととともに、多様な恐慌現象を特殊歴史的・制度的条件との相互関係の下に分析していくべき要点をなす。

総括と展望

ここまで本稿では、資本主義に固有に看取されるべき市場の構造分析と、それを踏まえた上での市場の動的な不安定性、すなわち市場における恐慌の理論的展開を試み、最終的に市場にて商品を安く買って高く売ることによって価値増殖を図る商業資本の運動を恐慌の発現において再評価するに至った。「はじめに」で標榜した、市場と恐慌についての理論研究としての課題は、これでひとまず最低限のところは果たされたことになろう。しかし、本稿で取り扱った範囲は、市場および恐慌という主題のもつマルクス経済学にとっての重要性に比してみれば、あまりにも狭小である。そこでここでは、本稿を締めくくるにあたって、前章までの議論が、その狭小さにもかかわらず、原理論体系やそのマルクス経済学における役割に対して与えるインパクトを、それに伴って生じてくる今後の課題への展望を交えつつ、まとめておきたい。

宇野が分配論として再編した『資本論』第3巻領域は、とりわけ確定的な生産過程と不確定的な流通過程との間のコントラストが明確化されて以後、個別資本が互いに競争を繰り広げる中で流通過程の不確定性にどのように対処していくかという問題を軸に、競争論として更に組み替えられることとなってきた。それは具体的には、流通過程の不確定性を契機に、産業資本から商業資本や信用機構が互いに分化・発生し、資本主義の下で発達する重層的な市場機構を説明するかという問題領域を、原理論体系の第3編の中心に据えていくことを意味したと言ってよい。市場が不断の変動・分散を伴い、個別資本はそうした不確定性に取り囲まれながら他資本と駆け引きを繰り広げるという認識は、原理論の発展を促す肥沃な土壌となり、新古典派はもとより、他のマルクス経済学にも類を見ない豊かさを宇野原理論の市場理論にもたらすことになった。しかしその反面、流通過程の不確定性と生産過程の確定性とは、それぞれ区別して把握すべきことのみが重要視され、両者はますます相互に没交渉的に捉えられる傾向を免れなかった。市場機構の展開を論じる上でそれは所与とされたのであり、その関連を問い直す必要が省みられることはなくなっていったわけである。市場機構論が興隆する一方で、このように流通過程と生産過程の関係は二分法的理解に止まったままにおかれるというアンバランスさは、市場機構の原基をなす個別産業資本の概念的位相において、利潤率の規定問題として表出することになったと見ることができる。そこで本稿では、その問題への回答からはじめ、流通過程の不確定性の概

念とその理論的位置づけを、それとは別種の、固定資本に規定された生産過程における不均質性と併せて練り直していくべき課題を見出してきたわけである。この論脈にあつては、流通過程の不確定性と生産過程の確定性という二分法も、再考に付されることにならざるを得ない。生産過程における生産条件の差異は、資本によって包摂されるにあつてその運動に独特の作用を加えずにはおかないのであり、資本による社会的生産編成のあり方を通して、流通過程の不確定性の発現に影響を与える。その最も端的なケースが、第3章で論じた生産条件の優劣の不可知性であり、それは単に不確定な流通過程に定位したままでは到達できないような、資本主義的市場の無規律性についての認識の深化を可能にするのである。

結果として本稿第I部は、従来の原理論体系からすれば奇異に感ぜられるほど、複数生産条件の並存という舞台設定を重視した内容となっているが、このアプローチは市場機構論の基礎となっている流通過程の不確定性の原理論における役割を位置づけ直す、体系上の意義を担っているのである。資本主義的市場の構造は、流通過程の不確定性のみならず、それを生産過程に存する不均質性の処理から捉え返すことによつてはじめて包括的に明らかにされうるのであり、その内容は市場機構論の展開に還元されることはない。このように原理論第3編の文脈に沿つて第I部の議論を振り返ってみると、そこに欠けているものも自ずと浮かび上がつてこよう。すなわち、本稿において完全にオミットされている地代論は、農業に限定された問題ではなく、生産過程における生産条件の差異についての処理を論じるもう1つの理論領域として捉え直されるべきであり、それが資本主義的市場の態様に与える影響は、また独自に解明される必要がほの見えてくるのである。地代論における生産条件の重要な特徴は、それが再生産され得ず、その利用に制限をかけることのできる所有権が設定されているところにあり、したがつてそこでは、再生産できない生産条件の所有者として、資本家でも労働者でもない第3の階級（さしあたり「地主」と呼ぶ）が考察対象に入ってくることになる。本稿にて論じられていたのが、個別資本間の競争が展開される場としての資本主義的市場であつたとすれば、地代論まで射程に入れた資本主義的市場の理論は、資本家と地主の関係をも包含しうるキャパシティを擁していることを要求されよう。とはいえ、再生産し得ない生産条件も、資本によつて利用される以上は、価格タームによる優劣の評価に服する必要がある。地代の決定もそれに左右されることにならう。本稿の生産条件の優劣に関する考察は、地代論レベルにあつてもその限りで有効であり、地主の行動とその影響とを分析する基礎となると考えられる。更にまた、従来地代論は、その静学的な構造を解析するのみで止められていたが、こうして資本主義的市場との関連を追究していこうとすれば、それを資本蓄積の進展と絡めて論じていくことも要されてくる。してみると、地代論の展開に先んじて、資本主義的市場の動態論を説いておくのも、やや駆け足の感はぬぐえないかもしれないとはいえ、地代論の動態的展開という将来の課題に向けて布石を打つものとならう。

その動態論は、マルクス経済学においては、急激かつ全面的な攪乱の必然的発生に特に焦点を当てた、恐慌論として展開されてきた。宇野原理論にあつては、その理論構成を踏まえながら、蓄積過程の進行に信用機構の動態を関連させて恐慌の発生を論証する二段構えの造りが、その動態論の最大の理論的特徴をなしてきたと言ってよいであろう。すなわち、資本の絶対的過剰生産を、蓄積の進行の結果産業予備軍が枯渇することによる労賃騰貴として規定しつつ、それに伴って資金の需給が逼迫することで利子率が騰貴し、以て恐慌の発現が画されるという論理展開である。宇野以後の恐慌論研究は、投機的活動等を新たなトピックとして取り上げながらも、この労働市場と信用機構の動向を両輪とする基本構成にまで再検討を迫ることはなかった。しかしその後、原理論次元で流通過程の不確定性を中心とした市場認識がますます深まってゆき、それに基づく市場機構論の成果が積み上げられてくることになれば、そうした資本主義的市場の原理論上におけるプレゼンスの増大が、恐慌論の構成に影響を及ぼさずにはいないことは容易に推察されよう。これは言うは易く行うは難しであり、単に原理的に構築された市場機構を、恐慌論にそのまま移植すればよいというものではない。そうした複雑な構造物を原理的恐慌論に組み入れるためには、いわば基礎工事が欠かせないのであり、これまで労働市場と信用機構との間に埋没していた、市場の動態にまつわる諸論点を掘り起こし、理論の中核に据える恐慌論の抜本的な再編成が必要になる。本稿第II部は、第I部での流通過程の不確定性を捉え返す原理的作業をベースに、宇野恐慌論の特徴をなしてきた基本構成を再検討に付し、資本主義的市場の原理的分析を、恐慌論へと拡充していく試みであったわけである。資本主義的市場の特性は、このように恐慌論においても発揮されるものとして捉えられるべきであり、そうすることによって、これまでの宇野恐慌論には見られず、また市場的要因を重視してきたと評される商品過剰説の諸論考とも視角を異にした、市場における恐慌についての理論的パースペクティブが拓かれる。

またマルクス経済学における恐慌は、景気循環過程の一局面としてばかりではなく、資本主義の矛盾の集約的発露として考察対象にされてきた。宇野恐慌論の場合、労働力の商品化に資本主義を資本主義たらしめる契機を見定めるべきであるからこそ、蓄積の結果として生じる労賃騰貴が全面的な経済危機をもたらさざるを得ないという形で、恐慌の根本原因が措定されることとなっていた。こうした一因性の原理的恐慌論の確立は、恐慌現象の歴史分析の段において、恐慌の原理像との距離を検出し、特殊歴史的・制度的要因を実証的に切り分け記述していく一助となってきたと言ってよい。資本主義の段階論において、恐慌の歴史的変容の実証分析が重要視されてきた所以である。しかし市場の性質がまさしく資本主義的市場のそれとして、つまり資本主義であるからこそ備わる市場の性格として見出され、更には労賃騰貴とは相対的に独立した恐慌の要因として実装されてくることになれば、こうした恐慌論の役割も変化を被る。資本主義は労働力商品化のみによって資本主義になるわけではなく、それ自身歴史的に固有な不確定性を内蔵した資本主義的市

場の成立を俟つのであり、資本主義経済の不安定性はそれら2つの契機に即して理論化されることを要する。恐慌の根本原因をもたらす労働力商品は、資本主義的市場の動態を中軸として再編された恐慌論においては、その一意性を剥奪されるのである。このような恐慌のいわば多要因説の試みは、それが厳に商品経済的論理によって展開されたものである限りにおいて、歴史分析における原理的恐慌論の意義を拡張しうる。資本主義的市場と恐慌の関連が原理的に明らかにされれば、恐慌の実証分析にあたって、資本主義的市場の内因とそれ以外の特殊歴史的因子を選り分ける作業は、少なくとも労賃騰貴か否かという切り口しか準備されていない場合に比べれば、見通しがつけやすく、市場の動態に関する実証の見地は獲得されやすくなるであろう。かくして「恐慌の二因性」の析出は、従来の原理論と段階論の境界を見直し、恐慌の根本原因のレベルにおいて、多要因分析とそれに基づく恐慌の変容の解釈とを実現する第一歩となるはずである。

ただし、それはあくまで第一歩に過ぎない。このように理論と実証の相互関係を問い糺していくことになるのであれば、それは経済学全体の方法論的問題として立ち現れてこざるを得ず、その本格的な検討は、市場と恐慌の原理的考察をテーマとする本稿の範囲を逸脱する。しかし本稿の課題が、ゆくゆくはそうした方法論の領域にまで足を踏み入れていかざるを得ない方向を指し示しているのなら、原理的な恐慌論の範囲にあっても、やはりいま一度の考察を要する点が残されていると考えられるのであり、それについて大きく2点に分けて関説しておきたい。まず第1に、実証分析において恐慌は中心的な関心の対象となるとはいえ、最終的には景気循環の全ての局面に該当する経済社会の実態がカバーされなければならないわけであるから、恐慌論は恐慌の要因のみに集中していれば済むのではなく、それを含めた景気循環全体を視野に入れた理論として完成されねばならない。具体的に言えば、好況・恐慌・不況といった時系列順の景気循環から、恐慌局面を断絶的に切り出してくるとすると、残る好況および不況について、どのような理論的アプローチがかけられるべきであるのか、再考の余地が生じてこよう。ここには、好況を恐慌の準備過程、不況をその後処理の過程と見て、景気循環論全体については時系列的展開を実質的に保持していくか、それとも断絶的局面としての恐慌から峻別された安定的局面に、好況と不況という2つの状態が成立しうることを理論化していくか、大別して2つの方向性がさしあたり考えられる。ただ、本稿のように恐慌の変容に理論のメスを入れていこうとすれば、そうした試みが景気循環の理論構成に与える影響はやはり無視できない。恐慌が理論上も多様性をはらむ概念として描き出されるとき、そうした複数の不安定要因を胚胎させながら、なおも好況あるいは不況といった総合的評価が経済全体に対して下されることを説明するためには、単一の指標では規定できず、複数の因子が絡み合って一定の状態を成り立たせている複合的なシステムの解析が求められることになる。恐慌の変容が理論の射程に収められなければならないとすれば、景気循環に対するこうした状態論的なアプローチの必要性も浮き彫りになってくるわけである。第2に、恐慌の変容の理論は、恐慌の根

本原因についてだけではなく、その発現の態様についても追究されなければならない。そしてそのためには、本稿では商業資本の動態に関連する限りに止められている、信用機構の動態に、改めてスポットを当てる必要がある。第5章の冒頭で述べたように、資本主義の下における信用機構の役割についての理論認識が、資金媒介から信用創造へとシフトしていくに伴い、信用創造のベースとなる商品の価値実現の場、すなわち市場の動態は、恐慌論において重要度を高めることになる。しかし信用創造は、商品の販売による将来の貨幣還流を先取りして現在の購買力として通用させるという関係を基本としつつも、それを取りわけ銀行間組織のうちに連鎖的に発動させ、購買力を累乗的に創出していく効果の方に、むしろ考察すべき本来の問題があり、実際信用論研究の主たる関心はそちらに向けられていた。このような信用創造の効果が原理的に取り上げられてくるようになれば、そこでの購買力のあり方、いわゆる信用貨幣の原理的な位置づけもいきおい問われてこざるを得ない。信用貨幣が原理論に占めるエリアが拡大していくにつれ、物品貨幣、特に金貨幣を基本として組み立てられてきた原理的な貨幣論にも、信用貨幣というもう1つの貨幣のあり方との概念的な関連を明示的に論じることが要求されるようになってきたわけである。信用機構の動態は、こうした貨幣論の新展開を、恐慌論へと接続していく媒介環になりうるものであり、そこにこそ「利子率騰貴」に回収されない、新たな理論的課題が見出される。それは、貨幣の原理的な2つの存在形態を、信用機構を介した恐慌の発現と関連させて説き起こしていくような、変容論の新地平を切り拓くものと考えられ、そのように恐慌の発現の多様性にまで原理論として踏み込んでいくことで、恐慌の変容の理論内容も一層充実していくことになる。

参考文献

- Dobb, Maurice [1970] 'The Sraffa System and Critique of the Neo-Classical Theory of Distribution', *De Economist*, Vol.118, No.4.
- Harvey, David [2011] *The Enigma of Capital and the Crises of Capitalism*, 森田・大屋・中村・新井田訳『資本の<謎>』作品社, 2012年.
- Hilferding, Rudolf [1910] *Das Finanzkapital*, Bd.I,II, Europäische Verlagsanstalt, 1968.
- Itoh, Makoto [1980] *Value and Crisis*, Monthly Review Press.
- Itoh, Makoto and Lapavitsas, Costas [1999] *Political Economy of Money and Finance*, 『貨幣・金融の政治経済学』岩波書店, 2002年.
- Mainwaring, Lynn [1984] *Value and Distribution in Capitalist Economies*, 笠松・佐藤・山田訳『価値と分配の理論』日本経済評論社, 1987年.
- Marx, Karl [1863-67] *Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1863-1867*, Text, Teil 2, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-4.2, Dietz Verlag, 1992.
- Marx, Karl [1867,85,94] *Das Kapital*, Buch I-III, in *Marx-Engels Werke*, Bd.23-25, Dietz Verlag, 1962-64. (引用の際は K., I, S.95 のように略記)
- Mirrlees, James A. [1969] 'The Dynamic Nonsubstitution Theorem', *Review of Economic Studies*, Vol.XXXVI(1), No.105.
- Morishima, Michio [1964] *Equilibrium, Stability and Growth*, 久我清監訳, 入谷・永谷・浦井訳『均衡・安定・成長』『森嶋通夫著作集』第2巻, 岩波書店, 2003年.
- Morishima, Michio [1973] *Marx's Economics*, 高須賀義博訳『マルクスの経済学』東洋経済新報社, 1974年.
- Pasinetti, Luigi L. [1977] *Lectures on the Theory of Production*, 菱山・山下・山谷・瀬知山訳『生産理論』東洋経済新報社, 1979年.
- Ricardo, David [1817] *On the Principles of Political Economy and Taxation*, in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol.I, Cambridge at the University Press, 1951.
- Roemer, John [1982] *A General Theory of Exploitation and Class*, Harvard University Press.
- Rowthorn, Bob [1974] 'Neo-classicism, Neo-Ricardianism and Marxism', *New Left Review*, Vol.86.
- Samuelson, Paul A. [1951] 'Abstract of a Theorem Concerning Substitutability in Open Leontief Models', in T. C. Koopmans ed., *Activity Analysis of Production and Allocation*, John Wiley and Sons.
- Samuelson, Paul A. [1961] 'A New Theorem on Nonsubstitution', in H. Hegeland ed., *Money, Growth, and Methodology and Other Essays in Economics, in honor of J.*

- Åkerman, CWK Gleerup.
- Smith, Adam [1776] *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*.
- Sraffa, Piero [1960] *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge at the University Press.
- Steedman, Ian [1977] *Marx after Sraffa*, New Left Books.
- Steuart, James [1767] *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, Book II, in *Collected Works of James Steuart*, Vol.I, Routledge / Thoemmes Press, 1995.
- Розенберг, Д. И. [1931] Комментарии к третьему тому „Капитала“, 宇高・副島訳『資本論註解』第4巻, 青木書店, 1962年.
- Рубин, И. И. [1930] очерки ло теории стоимости маркса, 竹永進訳『マルクス価値論概説』法政大学出版局, 1993年.
- 青才高志 [1990] 『利潤論の展開』時潮社.
- 青才高志 [2007] 「好況末期の特殊な「資本過剰」と金兌換増大」小幡・青才・清水編『マルクス理論研究』第11章, 御茶の水書房.
- 市原健志 [1997] 「再生産の諸条件と過剰蓄積」富塚・吉原編『資本論体系 9-1 恐慌・産業循環(上) 恐慌・産業循環論の体系』第II部3, 有斐閣.
- 伊藤誠 [1973] 『信用と恐慌』東京大学出版会.
- 伊藤誠 [1981] 『価値と資本の理論』岩波書店.
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店.
- 伊藤誠 [2009] 『サブプライムから世界恐慌へ』青土社.
- 井村喜代子 [1973] 『恐慌・産業循環の理論』有斐閣.
- 岩田弘 [1964] 『世界資本主義』未来社.
- 植村高久 [1991] 「利潤率均等化作用と市場価格の調整機構」今東・折原・佐藤編『現代ポリティカルエコノミーの問題構制』第2部第5章, 社会評論社.
- 植村高久 [1997] 『制度と資本』御茶の水書房.
- 宇野弘蔵 [1930] 「貨幣の必然性」『宇野弘蔵著作集』第3巻, 岩波書店, 1973年.
- 宇野弘蔵 [1950,52] 『経済原論』合本版, 1977年.
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波文庫, 2010年.
- 宇野弘蔵 [1956] 「市場価値論について」『宇野弘蔵著作集』第4巻, 岩波書店, 1974年.
- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』東京大学出版会.
- 宇野弘蔵 [1963] 「市場価値について」『宇野弘蔵著作集』第4巻, 岩波書店, 1974年.
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』岩波全書.
- 宇野弘蔵 [1971] 『経済政策論』改訂版, 『宇野弘蔵著作集』第7巻, 岩波書店, 1974年.
- 宇野弘蔵編 [1968] 『資本論研究』第4巻, 筑摩書房.
- 浦園宜憲 [1981] 「信用制度の組織的展開 I」『拓殖大学論集—社会科学系—』第134号.
- 大内力 [1970] 『国家独占資本主義』東京大学出版会.
- 大内力 [1978] 『信用と銀行資本』東京大学出版会.
- 大内力 [1981,82] 『経済原論』東京大学出版会.
- 大内力編 [1964] 『資本論講座』第7巻, 青木書店.
- 大内秀明 [1964] 『価値論の形成』東京大学出版会.
- 大内秀明 [2005] 『恐慌論の形成』日本評論社.
- 大内秀明 [2010] 「世界金融恐慌とポスト資本主義への展望」『社会環境論究』第2号.
- 大島雄一 [1965] 『価格と資本の理論』未来社.

- 置塩信雄 [1967] 『蓄積論』筑摩書房.
- 置塩信雄 [1978] 『資本制経済の基礎理論』増訂版, 創文社.
- 置塩信雄・伊藤誠 [1987] 『経済理論と現代資本主義』岩波書店.
- 置塩信雄編 [1988] 『景気循環』青木書店.
- 小黒佐和子 [1977] 「市場価値論 (2) いわゆる「不明瞭な箇所」を中心に」佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶ』第4巻第10章, 有斐閣.
- 小幡道昭 [1988] 『価値論の展開』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [1990] 「労働市場の変成と労働力の価値」『東京大学経済学論集』第56巻第3号.
- 小幡道昭 [1992] 「生産価格の規制力」山口重克編『市場システムの理論』第5章, 御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2001] 「相としての景気循環」伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』第1章, 御茶の水書房.
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論』東京大学出版会.
- 小幡道昭 [2013] 『価値論批判』弘文堂.
- 勝村務 [2008] 「市場価値論における時間」『北星論集』第47巻第2号.
- 川合一郎 [1957] 「実現論なき恐慌論」『川合一郎著作集』第6巻, 有斐閣, 1982年.
- 川合一郎 [1960] 『株式価格形成の理論』『川合一郎著作集』第3巻, 有斐閣, 1981年.
- 河村哲二 [1979] 「流通費用と利潤率均等化」山口・侘美・伊藤編『競争と信用』第4章, 有斐閣.
- 栗田康之 [1992] 『競争と景気循環』学文社.
- 栗田康之 [2008] 『資本主義経済の動態』御茶の水書房.
- 小林芳樹 [1979] 「市場価値と市場生産価格」山口・侘美・伊藤編『競争と信用』第3章, 有斐閣.
- 櫻井毅 [1968] 『生産価格の理論』東京大学出版会.
- 佐藤金三郎 [1968] 『『資本論』と宇野経済学』新評論.
- 佐藤金三郎 [1977] 「『資本論』の成立 プラン問題を中心として」佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶ』第1巻第1章, 有斐閣.
- 塩沢由典 [1981] 『数理経済学の基礎』朝倉書店.
- 塩沢由典 [1990] 『市場の秩序学』筑摩書房.
- 柴田徳太郎 [1996] 『大恐慌と現代資本主義』東洋経済新報社.
- 清水敦 [1985] 「物価の循環的変動と総需要・総供給」伊藤・桜井・山口編『恐慌論の新展開』第3章, 社会評論社.
- 清水真志 [2006] 『商業資本論の射程』ナカニシヤ出版.
- 清水真志 [2010] 「商品経済の物神崇拜的性格」をめぐって (3)」『専修経済学論集』第44巻第3号.
- 城座和夫 [1977] 「市場価値論 (1) 「社会的必要労働時間」を中心に」佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶ』第4巻第9章, 有斐閣.
- 菅原陽心 [1997] 『商業資本と市場重層化』御茶の水書房.
- 菅原陽心 [2012] 『経済原論』御茶の水書房.
- 杉浦克己 [1977] 「恐慌の基礎理論 (続)」『東京大学社会科学紀要』第26巻.
- 鈴木鴻一郎 [1952] 『地代論論争』勁草書房.
- 鈴木鴻一郎編 [1960, 62] 『経済学原理論』東京大学出版会.
- 高須賀義博 [1968] 『再生産表式分析』新評論.
- 高橋勉 [2009] 『市場と恐慌』法律文化社.
- 侘美光彦 [1983] 「分析基準としてのマルクス恐慌理論」『東京大学経済学論集』第49巻第3号.
- 竹内晴夫 [1989] 「信用関係と利率の格差」『東京大学経済学研究』第32号.

- 田中英明 [1996] 「流通過程の不確定性と産業資本」『彦根論叢』第 300 号.
- 田中英明 [2001] 「市場機構の社会性と不安定性」伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』第 5 章, 御茶の水書房.
- 戸原四郎 [1972] 『恐慌論』筑摩書房.
- 富塚良三 [1975] 『増補恐慌論研究』未来社.
- 中村泰治 [2005] 『恐慌と不況』御茶の水書房.
- 中村泰治 [2007] 「大恐慌型恐慌の理論」小幡・青才・清水編『マルクス理論研究』第 12 章, 御茶の水書房.
- 西部忠 [1995] 「競争と動態の概念」『北海道大学経済学研究』第 44 巻第 4 号.
- 新田滋 [2013] 「2008 年恐慌における資本の絶対的過剰と管理通貨制」『専修大学社会科学研究所月報』第 600 号.
- 馬場宏二 [1972] 「『恐慌論』における部門間不均衡」戸原 [1972] 別冊.
- 馬場宏二 [1973] 『世界経済』東京大学出版会.
- 日高普 [1972] 『商業資本の理論』時潮社.
- 日高普 [1973] 『資本蓄積と景気循環』法政大学出版局.
- 日高普 [1983] 『経済原論』有斐閣.
- 福田豊 [1996] 『情報化のトポロジー』御茶の水書房.
- 藤川昌弘 [1973] 「1847 年恐慌」鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』第 2 部, 日本評論社.
- 降旗節雄 [1965] 『資本論体系の研究』青木書店.
- 古川哲 [1959] 「宇野教授『恐慌論』の疑問点」『経済評論』1959 年 4 月号.
- 星野富一 [2007] 『景気循環の原理的研究』富山大学出版会.
- 星野富一 [2010] 「アメリカ発世界経済金融危機とその原因」『季刊経済理論』第 47 巻第 2 号.
- 本間要一郎・富塚良三編 [1994] 『資本論体系』第 5 巻, 有斐閣.
- 松尾匡 [2014] 「物象の世界と人間の世界の二重の把握」『季刊経済理論』第 50 号第 4 号.
- 松尾秀雄 [1991] 「流通の不確定性と利潤率の概念」今東・折原・佐藤編『現代ポリティカルエコノミーの問題構制』第 2 部第 3 章, 社会評論社.
- 松田正彦 [1996] 「情報と信用制度」河村哲二編『制度と組織の経済学』第 6 章, 日本評論社.
- 馬渡尚憲 [1973] 「景気循環過程—1830 年代における—」鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』第 1 部, 日本評論社.
- 宮澤和敏 [1996] 「信用力と信用取引」『茨城大学人文学部紀要 (社会科学)』第 29 号.
- 宮澤和敏 [2011] 「固定資本投資と利潤率不均等の調整」『広島大学経済論叢』第 35 巻第 1 号.
- 山口重克 [1977] 「第 3 巻「資本主義的生産の総過程」の対象と課題」佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶ』第 4 巻第 1 章, 有斐閣.
- 山口重克 [1983a] 『競争と商業資本』岩波書店.
- 山口重克 [1983b] 『資本論の読み方』有斐閣.
- 山口重克 [1984] 『金融機構の理論』東京大学出版会.
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会.
- 山口重克 [1987] 『価値論の射程』東京大学出版会.
- 山口重克 [1998] 『商業資本論の諸問題』御茶の水書房.
- 山口重克 [2000] 『金融機構の理論の諸問題』御茶の水書房.
- 山本二三丸 [1962] 『価値論研究』青木書店.
- 横山正彦 [1955] 『経済学の基盤』東京大学出版会.
- 吉原直毅 [2014] 「マルクスの経済理論における置塩 (1963) 以降の進展」『季刊経済理論』第 50

卷第 4 号.

吉村信之 [2003] 「信用恐慌論の方法と課題」SGCIME 編『資本主義的原理像の再構築』第 13 章, 御茶の水書房.

吉村信之 [2005] 「貨幣取扱業務の再検討」『季刊経済理論』第 41 卷第 4 号.

吉村信之 [2011] 「転形問題における単一体系解釈」『信州大学経済学論集』第 62 号.

渡辺昭 [1984] 『マルクス価値論の研究』白桃書房.